

徳島市総合計画2021施策評価シート

資料2

●目次

基本目標1	誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造	
政策1	子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり	
施策1	子ども・子育て支援の充実	001
施策2	学校教育の充実	004
施策3	教育環境の向上	007
施策4	青少年の健全育成	009
政策2	誰もが生涯にわたり元気で健康に暮らせるまちづくり	
施策5	健康づくりの推進	012
施策6	社会保障の充実	015
施策7	地域医療の充実	018

基本目標2	多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造	
政策3	誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり	
施策8	地域福祉の充実	020
施策9	高齢者福祉の充実	023
施策10	障害者福祉の充実	025
施策11	人権尊重・多文化共生社会の実現	028
施策12	男女共同参画社会の実現	031
政策4	市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり	
施策13	文化芸術活動の振興	033
施策14	スポーツ・レクリエーション活動の振興	035
施策15	生涯学習の推進	037
施策16	地域自治・協働の推進	039

基本目標3	強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造	
政策5	市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり	
施策17	防災・減災対策の強化	042
施策18	消防・救急体制の充実	045
施策19	生活安全の推進	048
施策20	生活道路の整備	050
施策21	上水道の整備	053
施策22	雨水対策の推進	055
政策6	豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり	
施策23	環境の保全と向上	058
施策24	循環型社会・廃棄物処理の推進	060
施策25	污水対策の推進	063
施策26	多機能な都市空間の創出	065
施策27	住環境の整備	068

基本目標4	地域経済を牽引する！活力あふれるまち「とくしま」の創造	
政策7	市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり	
施策28	農林水産業の振興	071
施策29	地域産業の振興	074
施策30	商業・サービス業の振興	077
施策31	働く環境づくりの推進	080
政策8	まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり	
施策32	人等が集う求心力の高いまちづくりの推進	082
施策33	コンパクトで機能的なまちづくりの推進	085
施策34	観光・交流の促進	089
施策35	文化財の保存と活用	092

施策 1 子ども・子育て支援の充実

体系	基本目標	1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	1 子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり
	施策	1 子ども・子育て支援の充実
目指すべき姿		待機児童が解消され、妊娠・出産期から学童期まで切れ目なく地域の子ども・子育て支援が行われるなど、一人ひとりの子どもの健やかな育ちが等しく保障され、安心して子どもを生み育てることができる環境が整っています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
出生数(人)	1,885 R1	1,868 R3	1,779 R4	2,200	2,200
保育所等利用待機児童数(毎年4/1基準)(人)	39 R1	12 R3	0 R4	0	0
病児保育事業の確保量(人日)	10,029 R2	9,528 R4	9,528 R5	10,029	10,029

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合(%)	59.7 R2	48.1 R3	45.9 R4	42.9 R5	63	70

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
出生数(人)	出生数(徳島県の推計人口)	厚生労働省の人口動態統計(速報値)において、全国の出生数は前年比5.1%減で80万人割れとなった。徳島県においても前年比5.2%減となり、徳島市では4.8%減であった。長引く新型コロナウイルス感染症による社会への影響が大きく、若年層の経済的な状況や価値観の変化が要因と考えられる。
保育所等利用待機児童数(毎年4/1基準)(人)	保育所等の利用申込をしているものの利用できない児童(厚生労働省の通知に基づき、「幼稚園等を利用しているものや、近隣に利用可能な施設があるが私的な理由で利用していないもの」等については算定から除外)	令和4年4月1日現在における保育所等利用待機児童数調査の結果、令和4年4月1日現在における待機児童は解消した。目標値は達成したものの、今後においても、保育士確保を中心に、効果的・効率的な施設配置や入所者支援、利用調整を継続・強化しつつ、市民ニーズにきめ細やかに対応し、待機児童が発生しない状態を継続していくことができるよう、持続可能な環境整備に努めていく。
病児保育事業の確保量(人日)	徳島東部定住自立圏域加入市町村内にある病児保育施設の入受可能数×年間利用可能日数＝確保量(A) 確保量(A)×(圏域全体の利用者数実績/本市の利用者数実績)＝本市の確保量	本事業は徳島東部圏域12市町村で締結した定住自立圏協定に基づいて市町村の枠を超えた広域での利用ができることから、地域住民の利便性を向上させることによる地域振興に貢献していると考えられる。

<p>施策の推進状況(現状)と課題</p> <p>★現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少・少子化の進行・・・ 少子化社会の進行が、感染症拡大・長期化の影響等による出生率の低下により、さらに加速化している。 ○保育士不足・・・ 新規施設の乱立、職務内容に符合しない処遇の低迷等により、全国的に人手が不足している。 ○社会ニーズに即した環境整備・・・ 女性の社会進出、ペーパーレス化、AI等デジタル技術の導入やコロナ禍の子どもや子育て家庭への支援など、効果的・効率的な環境整備が求められている。 ○老朽施設、設備の改修、更新・・・ 魅力的な環境づくり、安全・安心の確保の観点から、老朽化した施設・設備、備品を整理・清算する必要がある。 <p>★これまでの取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○待機児童対策・・・ 私立保育所等の保育士確保 972人(R4) = 対R3.4比較37人増 UIJターン保育士確保 2人(R3) 6人(R4) ○子ども・子育て支援の充実・・・ 地域子育て支援拠点整備 10箇所(R1)⇒11箇所(R4) 学童保育整備 47クラブ(R1)⇒51クラブ(R4) ○子育て家庭への経済的支援(物価高騰対策=R4)・・・ 低所得子育て世帯給付金の支給(1人あたり3万円) ○AI等、デジタル技術の導入・・・ AI入所選定システム導入 AIチャットボット(ひとり親家庭支援)システム導入 ○市立教育・保育施設の再編・・・ R2からR6までの間、八万、沖洲、不動、南井上、富田中学校区のこども園化(統廃合および定員移管) 	
<p>今後の方向性(施策展開や推進方法等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安定的な保育士の確保 ・UIJターン保育士確保事業(R3～R5)など新たな人材確保策や潜在保育士の掘り起こしとともに、処遇改善や研修機会確保などの職場環境の向上に努め、現役保育士の離職防止策を拡充する(UIJターン保育士確保事業、保育従事者配置改善補助等) ●妊娠から子育てまでの継続的な支援 ・子ども家庭総合支援室を中心に、妊娠期から子育て期にわたり包括的な相談・支援のほか、児童虐待等に対する支援体制を拡充する(社会福祉士など専門職員の拡充、貧困(支援)計画の策定等) ・妊娠、出産、育児期における適宜・適切な相談・指導体制を構築し、積極的かつ質の高い母子保健事業を展開する。 ●計画的かつ効果的な子ども・子育て支援の充実 ・子ども・子育て支援法に定められた教育・保育事業や地域子ども・子育て支援事業の量の確保はもとより、児童虐待防止、ひとり親家庭の自立支援、障害児支援など、すべての子どもが等しく質の高い幼児期の教育・保育を受けられる環境を整備する(新たな子ども・子育て支援事業計画策定、放課後児童クラブ(学童保育)の拡充等) ●AI、ICT技術の積極的な導入 ・効率的な事務処理体制を構築することにより、迅速かつ正確、積極的な相談・支援を実現する(保育給付システム導入、児童虐待などの支援・措置状況のデータベース化等) ●各種施設のスリム化と魅力づくり ・少子化が進行するなか、各種施設の適切な量・規模に再編しつつ、継続利用する施設・設備の適切な更新等により、ニーズと時代に見合った環境を整備する(幼保再編、児童館・学童施設の改修、保育所等の老朽化した設備機器の更新や廃止した施設・設備の適切な処分等) ●すべての子どもの権利のために ・様々な社会情勢に対応する、迅速かつ適切な支援策を講ずる。 	

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	子ども・子育て支援事業計画の推進 (子ども政策課)	111 (111)	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合(%)			子育て支援事業に係る各課において、子ども・子育て支援事業計画に定められた内容の実現に向けた取組を推進するとともに、R4.10には公募市民も参画した子ども・子育て会議を開催し、本計画の進捗管理を行った。
	子ども・子育て支援事業計画に定められた内容の実現に向けた取組を推進するとともに、毎年度、子ども・子育て会議を開催し計画の進捗管理を行います。	48.1	45.9	62		
2	市立教育・保育施設の再編計画の推進 (子ども政策課)	426,506 (15,868)	市立幼稚園・保育所・こども園の数(施設)			市立南井上保育所の定員移管先となる私立認定こども園の整備を行う社会福祉法人に対して補助を行い、予定どおり令和5年4月に開園することができた。 また、市立富田保育所・幼稚園を統合して、令和7年4月に(仮称)市立富田認定こども園を設置するための設計等を行った。
	持続可能な教育・保育サービス提供体制を構築するため、民間活力を活用しながら、市立施設の集約を図ります。	45	43	42		
			R3	R4		

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
3	保育士確保策の実施 (子ども政策課)	30,141 (17,893)	市立・民間保育所等の保育士数 (人)			UIJターン保育士応援事業費については、6名の県外保育士の応募があった。 また、その他の事業については新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修関係の事業の実施に影響があったが、一定程度の事業は実施できた。
	保育士等のUIJターン応援事業や、労務負担軽減のための助成事業、学生への出前講座の開催など、公・民・学の連携により市全体の保育士確保を図ります。		1,346 R3	1,383 R4	1,350	
4	子ども医療費助成 (子育て支援課)	960,881 (527,755)	受給者証発行数(万人)			疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。
	疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの子どもの医療費の一部を助成します。		3.16 R3	3.14 R4	3.28	
5	とくしま在宅育児応援クーポン事業 (子育て支援課)	9,654 (5,634)	クーポンの利用率(%)			低年齢層の在宅育児家庭へクーポン券を配布することで対象家庭の経済的及び心理的負担の軽減を図った。 また、利用率の向上に向けて、サービスメニューの追加を行い、利用できるサービスの拡充を図るなどした。
	2歳までの在宅育児を行う家庭の精神的・経済的負担軽減を図るため、一時預かりや予防接種等のサービスを気軽に利用できるよう、クーポン券を交付します。		28.5 R3	30.4 R4	65	
6	子育て世代包括支援センター事業 (子ども家庭総合支援室)	9,349 (1,559)	妊娠届出時面談率(%)			妊娠届出時に面談を行うことにより、妊娠・出産・子育てについての不安や子育てにおけるサポート体制を知ることができ、その人に応じたプランを立て支援することができた。つわり・入院・仕事等の理由から妊娠届出が代理での申請となった場合には、後日、本人と面談を実施している。 次世代を担う子どもを育てる保護者の、妊娠中から不安軽減を行い、必要なサービス利用につなげることができたと考える。
	妊娠初期から切れ目のない支援を行うため、妊娠届出時に保健師が全数面談を行い、個別支援プランを作成し、母子保健事業により育児支援を実施します。		100 R3	100 R4	100	
7	産後ケア事業 (子ども健康課)	1,988 (994)	本事業の利用者数(人)			家族等から十分な育児等の支援が得られず、育児不安等を抱える出産後1年以内の母親とその子を対象に、助産師が訪問し、母親の心身のケアや育児に関する保健指導、育児相談を実施することで、母親の身体的回復や心理的な安定を促し、母子とその家族が健やかに生活できるように支援できている。 利用者は昨年度から減少したが、出生数の減少もあるので、利用率は横ばい状態である。
	支援を希望する生後1歳未満児がいる家庭に助産師が訪問し、乳房ケアを含む母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談を実施します。		246 R3	215 R4	248	
8	ひとり親家庭相談体制強化事業 (子ども家庭総合支援室)	8,325 (0)	AIチャットボット年間アクセス件数			AIチャットボットのシステムを構築し、徳島市HP上に搭載した。 令和5年3月20日より試験運用をおこなった。
	ひとり親家庭が窓口に来なくても、スマホ等から24時間365日必要な支援やサービスにつながる環境を整備するため、人工知能AIチャットボットを導入します。		- R3	- R4	-	
9	学童保育事業 (子育て支援課)	486,140 (167,315)	学童保育クラブ数(クラブ)			令和4年度は、2クラブの増となり約100名の放課後児童の受け入れが可能となった。施設整備においては、老朽化した1施設の解体を行った。
	保護者が昼間家庭にいない児童に、放課後に安全・安心な生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的とし、学童保育施設の計画的な整備を推進します。		49 R3	51 R4	50	
10	地域子育て支援拠点事業 (子ども政策課)	50,475 (32,207)	本事業の実施施設数(箇所) ※累計			在宅で育児を行う家庭などを中心に、育児に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供することで、子育てに伴う負担や不安感を解消する。また、市内12箇所で事業を実施することで、各家庭の身近な場所で利用できる環境を整備し、地域で子育て家庭を支える連帯意識の醸成に貢献したと考えている。
	地域全体で子育てを支援するため、保育所等を活用して、子育て家庭に対する育児不安等についての相談・指導等を行う施設を運営します。		11 R3	12 R4	11	

施策 2 学校教育の充実

体系	基本目標	1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	1 子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり
	施策	2 学校教育の充実
	目指すべき姿	子どもたち一人ひとりが、障害の有無や経済状況に関わらず、多様な学びの場において、自ら学び、考え、行動する力が育ち、ICT環境や国際化に対応した「生きる力」を身に付けています。また、市立高校は、「学問」「スポーツ」「芸術」を教育の重要な3本柱とし、それぞれの分野における生徒の個性や可能性を伸ばす教育を推進しており、豊かな「学び」を可能にする特色ある学校となっています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(小学校)(%)	85.8 R1	84.4 R3	84.8 R4	90	95
学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(中学校)(%)	81.9 R1	84.9 R3	82.2 R4	85	90
将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合(小学校)(%)	83.8 R1	80.1 R3	77.7 R4	85	90
将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合(中学校)(%)	70.5 R1	70.5 R3	70.2 R4	75	80

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
子どもたちが充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合(%)	62.5 R2	57.8 R3	57.8 R4	60.7 R5	66	73

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(小学校)(%)	全国学力・学習状況調査の質問紙集計	わかりやすい授業等楽しく学べる環境づくりに加え、学級内・学校内での豊かな人間関係が構築できるよう、学級づくり・学校づくりに努める。
学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(中学校)(%)	全国学力・学習状況調査の質問紙集計	わかりやすい授業等楽しく学べる環境づくりに加え、学級内・学校内での豊かな人間関係が構築できるよう、学級づくり・学校づくりに努める。
将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合(小学校)(%)	全国学力・学習状況調査の質問紙集計	目まぐるしく変化する社会環境など、未来を予測することが困難な状況であるが、将来に向け夢や希望を持ち、新たなことに前向きに挑戦できるたくましい児童生徒の育成を図る。
将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合(中学校)(%)	全国学力・学習状況調査の質問紙集計	目まぐるしく変化する社会環境など、未来を予測することが困難な状況であるが、将来に向け夢や希望を持ち、新たなことに前向きに挑戦できるたくましい児童生徒の育成を図る。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>○学校の人手不足・教員の長時間労働が問題化 学校の保障など社会情勢とともに変化する学校課題に対応するため、教職員に求められる業務は質・量ともに増大している。</p> <p>○教員の働き方改革の推進 小・中学校教員の長時間労働が慢性化していることから、教員の負担軽減を目的とした働き方改革に取り組み、子供たちに、より質の高い教育を施す環境を整える必要がある。 市教委では、令和元年10月に「徳島市教育委員会 学校における働き方改革プラン」を策定、令和4年3月には第2期プランを策定し、働き方改革を推進している。</p> <p>○学校給食食育推進事業 学校における食育では、児童生徒の健全な育成を図るため、食に関する正しい知識の習得や生活習慣の確立と学校給食における地産地消の推進など、更なる食育に関する取組や充実が求められている。</p> <p>○校務システムのクラウド移行(市立高校) 一人一台端末を使つての情報の収集・分析・発信、並びに交流が可能となったことが、生徒の主体性や能動性の向上としてあらわれてきている。 しかし、学習ネットワークと校務ネットワークが分離しているため、学習データと校務データの有機的な連携がなされていない。</p> <p>○教育予算の確保及び学校の規模の維持 本市の財政難による運営管理事業及びソフト事業予算の減や少子高齢化の進行による入学者数の減が、目に見える形で進行している。 これらのことにより、市立高校独自の特色ある学校づくり、教育内容の充実に影響が出始めている。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>○学校教育の質の維持・向上 教員が担うべき業務に専念できる環境を整えるため、教材の作成等の教員が行っている作業の一部を補助するスクールヘルパーの派遣及び授業の質を向上するためのサポーターを派遣することで学校教育の質の向上を図る。</p> <p>○学校給食食育推進事業 学校給食を通じて、地産地消の推進や新メニューの導入、食品ロス削減など食に対しての様々な取組を充実させることにより、子どもたちの健やかな成長を支えていく。</p> <p>○高等学校教育の充実 学習データと校務データの有機的な連携のために校務システムのクラウド化、また、教育予算の確保のために特色ある新事業の創出による歳出予算確保、広告料収入等新たな歳入予算確保による安定した教育予算の確保、さらに施設の共用化(中高一貫など)、活動の共用化(合同部活動)等について検討・研究を進め、学校の規模維持と、教育の質及び種類の維持・向上を図る。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
			前回数 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	徳島市立幼稚園の再編 (学校教育課)	5,578 (2,378)	市立幼保連携型認定こども園数(施設)			令和4年度末の幼稚園7園の閉園に際しては、事前に対象幼稚園と段取りを確認し、他園からの協力も得て予定通り進めることができた。 令和5年度末には八万南幼稚園の閉園、富田幼稚園園舎解体工事に伴う仮園舎へ引っ越し作業等を予定しているため、地域への説明や関係者との連携に配慮し、計画的に取り組む必要がある。
	集団的教育・保育の質の確保のため、市立幼稚園を統合しつつ、市立幼稚園・保育所を幼保連携型認定こども園に再編します。	2	3	3		
2	未就園児園開放事業 (子ども保育課)	652 (652)	1園当たりの参加者数(人)			未就園児への園開放を各市立幼稚園で主に週1回開催し、普段、幼稚園を利用していない乳幼児の在園児との交流や、保護者同士の子育てに関する情報交換・相談の機会をそれぞれ創出するとともに、子育て支援の講演会を実施することにより、子育てに関する知識の普及促進を図った。
	子育てに関わる保護者との情報交換の場、同年代の子どもたちとの遊びの場として園を開放して、地域に根ざした幼稚園教育の充実を図ります。	6	110	310		
3	学力向上サポート事業 (学校教育課)	- (-)	「授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(%)			事業目標としている全国学力調査アンケートの「授業内容がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が、目標の90%には届かなかったものの、81.3%と高い水準を維持している。また、中学校における徳島市の全国学力調査の結果が総合5位という成績を修めている。 今後も取組を継続し、小学校においても高い結果が得られるよう努める。
	学力向上対策として拠点校を指定し、「授業改善」に焦点をあて、教員の指導力や学校の教育力を高めることで、児童生徒の学力向上を図ります。	82	81.3	90		

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
4	小中学校情報教育推進事業 (教育研究所)	12 (12)	教員のICT活用指導力の達成率 (%)			情報教育担当者を小、中学校に分けて各2回実施した。夏期ICT活用講習会では、全12講座をオンラインで実施し、タブレット端末や授業支援ソフトの効果的な活用についての研修を行った。またタブレット端末を用いた授業が日常的に実施され、タブレットを使った校内研修も実施されている。事業目標は未達であるが、教員のICT活用指導力は、少しずつ増加傾向にあるため、概ね順調とした。
	教員のICT活用指導力(タブレット端末の活用等)向上研修の充実と各校における情報教育リーダーを育成します。		85 R3	86 R4	95	
5	スクールヘルパー派遣事業 (学校教育課)	- (-)	事業実施校のうち「子どもたちの指導にかける時間が増加した」と回答した学校の割合(%)			-
	希望する市立小中学校に教員の業務をサポートするスクールヘルパーを派遣し、教員が子ども達の指導等、本来の業務に専念出来る時間を増やすことで教育の質の維持・向上を図ります。		- R3	- R4	-	
6	国際理解推進事業 (教育研究所)	87,018 (81,068)	研修内容が「今後の授業の参考になる」と回答した参加教員の割合(%)			ALT20名を小中学校へ派遣することができた。また、外国語教育担当者を対面で、夏期外国語教育セミナーをオンラインで開催し、研修内容が「今後の授業の参考になる」と回答した参加教員の割合が目標値を達成したため、進捗状況を順調とした。
	コミュニケーション能力の基礎を養うため、小・中学校へALTを派遣し、ALTと効果的なチームティーチングを行い、授業の充実を図ります。		86 R3	100 R4	95	
7	特別支援教育研修事業 (教育研究所)	90 (90)	「子どもの指導支援の手がかりとなった」と感じた参加教員の割合(%)			昨年同様、特別支援教育における今日的課題について深く研究を進めている大学教授に講師を依頼し、教員のニーズに合わせた内容で特別支援教育研修会をオンラインで開催した。保育所(園)、認定こども園、幼稚園、小・中学校から参加した多くの教員が、特別支援教育における今日的課題について理解を深めることができたため、進捗状況を順調とした。
	特別な支援を必要とする幼児・児童生徒が適切な指導支援を受けることができるようにするため、教員の指導力を高めるための研修会を開催します。		100 R3	100 R4	100	
8	就学援助小学校入学前支給 (学校教育課)	5,244 (5,244)	小学校入学前の申請件数(件)			令和2年度から、新小学校1年生として(R3.4)入学予定である未就学児の保護者に対し入学前支給を実施。就学時健康診断票の通知時に「入学準備金申請書」を同封し、小学校から保護者へ周知した。
	経済的理由により就学困難な小学校入学前の保護者に対して、就学援助の学用品費を入学前に支給することで、負担軽減を図ります。		128 R3	120 R4	150	
9	学校給食食育推進事業 (体育保健給食課)	313 (313)	給食フェアなどの開催数(回)			学校給食パネル展及び食育コンテストとして、料理の募集を小中学校の児童生徒を対象に開催した。また、食物アレルギー研修も実施した。「徳島市食育推進計画」に基づく、学校給食を通じた食育推進に計画的に取り組んでいる。
	学校給食を通じて、地産地消の推進や食品ロス削減など食に対して様々な取組を充実させることにより、子どもたちの健やかな成長を支えます。		3 R3	3 R4	3	
10	次世代を担う若者の育成 (徳島市立高等学校事務局)	1,022 (572)	地域創生講座の実施回数(回)			本事業は、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用したものである。本年度は、新型コロナウイルス感染症による学校活動制限の緩和が次第に行われる中で実施した。なお、昨年度同様、状況に応じた感染予防対策を徹底したうえでの実施又はリモートによる実施を柔軟に切り替えながらの実施であった。実績自体は減少したが、公費支出を伴わない事業の実施に努めたことによるものであるため、進捗状況を概ね順調とした。予算執行を伴わない事業実施をどのように評価に反映するかが、今後の課題である。
	市高レインボウプラン(IRP)の実施により地域理解力・企画立案力・協働実践力を養成します。高大連携に基づく教育を展開し、地域創生、国際理解への取組を通じた課題解決能力の育成を図ります。		11 R3	7 R4	12	

施策 3 教育環境の向上

体系	基本目標	1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	1 子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり
	施策	3 教育環境の向上
	目指すべき姿	安全・安心で質の高い学校づくりを進めるとともに、教育内容・方法の多様化に対応した施設・設備の充実を図ること で、園児及び児童生徒が安心して快適に学ぶことのできる教育環境を実現しています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
幼稚園及び小・中学校のトイレ洋式化率(%)	43.6 R2	48.9 R3	53 R4	55	90
学校施設の長寿命化対策実施校数(校)※累計	0 R1	1 R3	2 R4	3	17
小・中学校の大型提示装置の整備率(%)	40 R1	71 R3	75 R4	86	100

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
安全で快適な教育環境と感じる市民の割合(%)	63.2 R2	59.8 R3	64.2 R4	66.4 R5	66	73

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
幼稚園及び小・中学校のトイレ洋式化率(%)	幼稚園及び小・中学校の大便器総数に対する洋式便器数の割合	概ね順調に進んでいる。快適な教育環境を実現するため、引き続き計画的かつ効率的に取組みを維持していく。
学校施設の長寿命化対策実施校数(校)※累計	校舎防水外壁改修工事を実施した校数	R4年度は、1校の屋上防水及び外壁改修工事を実施した。学校施設の長寿命化改修は、児童生徒の安全と施設の延命を図るため、適切なタイミングでの実施が重要であることから、引き続き計画的かつ効率的に改修工事を行う。
小・中学校の大型提示装置の整備率(%)	各小中学校の普通教室のうち、大型提示装置設置済みの普通教室の割合	R3年度に全小学校普通教室に電子黒板を整備し、R4年度に全中学校3年教室に天井吊りプロジェクトを整備した。R5年度に全中学校2年教室、R6年度に全中学1年教室に天井吊りプロジェクトを整備予定。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>○学校施設の老朽化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進行した学校施設の割合(建築後30年以上経過した建物が7割以上)が増加し、安全面や機能面の不具合が生じている。 ・財政面と技術職員不足等により、年間2～3校・棟の改修工事しかできない。 <p>○GIGAスクール構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1台のタブレット端末を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた教育改革が進んでいる。
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>○安全・安心な学校施設の整備</p> <p>児童生徒が安心して快適に学ぶことができる教育環境の改善を図るため、長寿命化予防改修工事及び長寿命化改良工事を計画的に実施していく。</p> <p>○ICT環境の整備</p> <p>令和3年度に策定した整備計画に沿って、15中学校への大型提示装置(天井吊りプロジェクター)の整備を進めていく。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	校舎防水外壁改修事業 (教育委員会総務課)	61,738 (8)	学校施設の長寿命化対策実施校数 (校) ※累計			校舎の防水・外壁改修工事(富田中学校屋内運動場大規模改修工事)を実施することで、学校施設の長寿命化が図られるとともに、児童生徒が安心して快適に学ぶことができる教育環境の改善に効果があった。
	将来的に長寿命化を図る建物について、適切なタイミングで校舎の屋上防水及び外壁の改修を実施し、効率的・効果的な施設の長寿命化を図ります。		1 R3	2 R4	2	
2	トイレ洋式化事業 (教育委員会総務課)	28,544 (2,944)	幼稚園及び小・中学校のトイレ洋式化率(%)			和式便器を使えない児童が増え、トイレを我慢することによる体調不良が問題となるケースがある。本事業により、和式便器が不慣れた児童のストレス軽減と健康面での環境改善が図られた。
	近年、多くの家庭において洋式トイレが普及していることから、幼稚園及び小・中学校のトイレについても洋式便器を導入し、学校環境の充実に努めます。		48.9 R3	53 R4	50	
3	小学校ICT環境整備事業 (教育研究所)	38,356 (38,356)	小学校の電子黒板の更新率(%)			令和3年度に新たに整備された電子黒板の保守を行った。進捗状況は順調とした。
	1人1台タブレット端末を有効に活用し、学びを深める快適な環境づくりのため、電子黒板の更新を進めます。		100 R3	100 R4	100	
4	中学校ICT環境整備事業 (教育研究所)	7,279 (7,279)	中学校の天井吊りプロジェクター、電子黒板の整備率(%)			整備計画に基づき、中学校の第3学年教室と1特別教室に天井吊りプロジェクターを整備することができたため、進捗状況は順調とした。
	1人1台タブレット端末を有効に活用し、学びを深める快適な環境づくりのため天井吊りプロジェクター、電子黒板の整備を進めます。		0 R3	26 R4	25	
5	小中学校におけるICTを活用した学習環境の整備 (教育研究所)	26,708 (26,708)	「国語算数(数学)の授業がよく分かる」と感じる児童生徒の割合(%)			1人1台タブレット端末の整備完了に伴い、1人1台タブレット端末を有効に活用し、個別最適化された学びが実現できるように、ICT支援員を各校に週1日配置した。授業支援や環境支援等、児童生徒の個別最適化された学びのための授業支援を行うことができたため、進捗状況は順調とした。
	「GIGAスクール構想」のもと、児童生徒の個別最適化された学びを実現できるよう、小中学校にICT支援員の配置を進め、1人1台タブレット端末を活用できる学習環境を整備します。		82 R3	84 R4	83	

施策 4 青少年の健全育成

体系	基本目標	1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	1 子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり
	施策	4 青少年の健全育成
	目指すべき姿	家庭・学校・地域社会・行政の連携により、社会全体の教育力を向上させ、その中で、青少年が大人たちとともに、様々な交流と体験を通して豊かな人間性や社会性を身に付けています。また、青少年の非行やいじめ・不登校などが未然に防止されるとともに、安全確保と健全育成のための相談・支援体制と環境が整備されています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
本市主催の青少年行事参加者の満足度(%)	未計測 R1	未計測 R2	97.2 R4	60	65
不登校児童生徒の割合(市立小中学校)(%)	1.75 R1	1.91 R2	2.94 R3	1.5	1.2
適応指導教室「すだち学級」もしくは、学生メンタルサポーター(SMS)派遣事業の利用者のうち「好ましい変化がみられるようになった」児童生徒の割合(%)	69 R2	70 R3	71 R4見込	75	80

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
青少年が健全に成長していると感じる市民の割合(%)	60 R2	55.1 R3	56.7 R4	55 R5	63	70

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
本市主催の青少年行事参加者の満足度(%)	青少年行事(水都っ子探検隊)の参加者に対するアンケート調査による割合	水都っ子探検隊参加者へのアンケート調査では多くの参加者に満足いただけた。今後もより多くの児童が参加し満足いただけるよう事業の充実を図っていく。
不登校児童生徒の割合(市立小中学校)(%)	市内児童生徒のうち、不登校児童生徒の割合	文部科学省による調査では、不登校児童生徒数が9年連続で増加し過去最多となっている。徳島市においても国と同様に、不登校児童生徒数が年々増加している。
適応指導教室「すだち学級」もしくは、学生メンタルサポーター(SMS)派遣事業の利用者のうち「好ましい変化がみられるようになった」児童生徒の割合(%)	適応指導教室すだち学級の通級生においては、通級日数、学校への登校日数が増加もしくは安定した児童生徒の割合を、学生メンタルサポーター(SMS)派遣事業の利用者においては、「好ましい変化がみられるようになった」と回答を得た児童生徒の割合	SMS派遣事業を利用し、すだち学級・学校に通えるようになったり、他者との関わりに前向きになったりした児童生徒や、すだち学級通級生において、学校復帰やすだち学級に在級しながら定期的に登校できるようになったり、すだち学級に定期的に通えるようになったりした児童生徒が増加した。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>○市民総ぐるみ青少年育成事業 徳島市青少年育成協議会に委託し、各地区(26地区)で青少年活動(親子スポーツ大会、レクリエーション、文化、奉仕活動等)や家庭教育活動(地区懇親会、非行防止に関する講演会等)実施した。</p> <p>○いじめ問題等対策事業 ネット・SNS等の普及により、インターネット利用における問題が複雑・深刻化している。 健全育成協議会各地区における「いじめ問題相談等ワークショップ」にてネット・SNS問題に関する講演会の実施やDVD等教材の購入貸出を行った。</p> <p>○青少年行事(水都っ子探検隊) 関係機関の協力を得て、子どもたちが日頃なかなか経験できない体験ができる行事を開催するなど、青少年の健全育成に取り組んだ。</p> <p>○不登校等適応指導推進事業 不登校に関する教職員研修及びリーフレット等での啓発促進、適応指導推進施設等での教育相談などにより、不登校児童生徒及びその保護者への支援は、一定の成果を上げているが、本市の不登校児童生徒の割合は増加傾向にある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>○市民総ぐるみ青少年育成事業 新型コロナウイルス蔓延により中止や規模縮小が続いたが、平時に戻りつつある状況を見ながら、コロナ禍前の状況に戻していく。そして、学校や家庭、地域、関係団体が連携協力のもと、実践活動などを通して、市民総ぐるみで青少年の健全育成を断続していく。</p> <p>○いじめ問題等対策事業 市内各校児童生徒・教職員・保護者等を対象としたネット・SNS問題に関する研修会・講演会を講師を招いて開催する。また、「いじめ根絶をめざして」(教師用指導資料)を作成し、全教員に配布するとともに、その活用について働きかけていく。</p> <p>○青少年行事(水都っ子探検隊) 今後も青少年活動の充実を図るため、関係機関等と連携しながら、青少年に多様な直接体験の機会を提供するとともに、青少年の健全育成に資する活動を支援していく。</p> <p>○不登校等適応指導推進事業 いじめ問題・不登校において早期発見・早期対応に努めるとともに、スクールカウンセラー等とも連携を図り、児童生徒に対して相談・支援体制の充実・啓発活動を行う。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	市民総ぐるみ青少年健全育成事業 (青少年育成補導センター)	2,666 (2,666)	全地区での実施率(%)			家庭教育・学校教育・社会教育等についての緊密な連携を相互に図ったことで、家庭教育機能の充実と地域の教育力を高める活動を行うことができた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地区での事業や講演会等は、中止や規模縮小・開催方法の変更等が行われたが、可能な範囲で取り組みを工夫して実施するなど事業自体は進展しているため、進捗状況を概ね順調とした。
	徳島市青少年育成協議会に委託し、各地区(26地区)で青少年活動(親子スポーツ大会、レクリエーション、文化、奉仕活動等)や家庭教育活動(地区懇親会、非行防止に関する講演会等)を開催します。		100 R3	100 R4	100	
2	青少年行事(水都っ子探検隊) (社会教育課)	83 (83)	水都っ子探検隊参加者数(人)			警察署や裁判所の協力を得て、新型コロナウイルスの感染対策を十分行いながら、事業を開催した。
	様々なものへの関心と意識づくりが重要であり、日頃経験できないもの、郷土の特色を生かし青少年自らが体験できる行事を開催します。		未実施 R3	36 R4	40	
3	いじめ問題等対策事業 (青少年育成補導センター)	421 (421)	いじめ問題講演会参加者数(人)			リーフレットを作成し、各小中学校に配布したことで、いじめ防止に向けた啓発をはかった。内容について、少し視点を見直す必要がある。 いじめ問題講演会については、コロナ禍以前より規模縮小した上で実施し、いじめ問題について、考え方や対策等具体的な話を聞くことができた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できない研修会等もあったが、事業自体は進展しており、いじめ防止に向けた啓発もはかっているため、進捗状況を概ね順調とした。
	深刻化するいじめ問題に、家庭・学校・地域社会が連携し対応するため、リーフレット作成配布、講演会・研修会開催等を行い、いじめ防止啓発を図ります。		115 R3	103 R4	240	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
4	不登校等適応指導推進事業 (教育研究所)	1,372 (1,372)	研修内容が「不登校児童生徒への対応に役立つ」と回答した教職員の割合(%)			新型コロナウイルス感染症による制限はあったが、すだち学級での不登校児童生徒への支援、教育相談等については、取組を工夫し実施した。また、研修会についてもより多くの人が参加できるようオンラインで開催し、不登校の未然防止、早期発見・早期対応や、不登校児童生徒への適切な支援について、教職員の理解を深めることができたため、事業目標は未達であるが、概ね順調とした。
	教職員に対し研修会やリーフレット配布による適応指導理解推進を図ります。また、適応指導推進施設にて、不登校児童生徒の社会的自立及び学校復帰への支援を行います。		96 R3	99 R4	100	
5	学生メンタルサポーター(SMS)派遣事業 (教育研究所)	219 (219)	本事業が「十分効果があった」「ややあった」と回答した保護者の割合(%)			鳴門教育大学、徳島大学の御理解御協力を得て、院生の登録数も増え、学校現場からの派遣要望にも対応できている。年度末の保護者アンケートからは一定の効果が確認されたため、進捗状況を順調とした。
	ひきこもりがちな児童生徒の家庭に臨床心理を学ぶ学生を派遣し、児童生徒の社会的自立や学校復帰を側面的に援助し、ひきこもりや不登校の改善に努めます。		75 R3	86 R4	85	

施策 5 健康づくりの推進

体系	基本目標	1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	2 誰もが生涯にわたり元気で健康に暮らせるまちづくり
	施策	5 健康づくりの推進
	目指すべき姿	市民一人ひとりが自分や家族の健康を大切に、ライフステージに応じた健康づくりに取り組むことで、子どもたちは健やかに成長し、誰もが生涯を通じて健康的な生活を送り健康寿命が延伸しています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
がん検診受診者数(大腸がん)(40歳以上)(人)	9,295 R1	9,801 R2	9,115 R3	9,900	11,100
がん検診受診者数(肺がん)(40歳以上)(人)	5,678 R1	5,165 R2	5,477 R3	6,300	7,400
がん検診受診者数(胃がん)(50歳以上)(人)	3,953 R1	3,445 R2	3,635 R3	4,600	5,700
糖尿病有病者及び予備群の割合(%)	20.3 R1	21.5 R2	20.8 R3	19	18
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	29.6 H30	31.3 R2	30.5 R3	27	26.5

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
健康的な生活が送れる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	54.5 R2	49.6 R3	57.8 R4	56.4 R5	58	65

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
がん検診受診者数(大腸がん)(40歳以上)(人)	がん検診受診者数(大腸がん検診)(40歳以上)(人)	新型コロナウイルス感染拡大により、受診者数が減少傾向となった。
がん検診受診者数(肺がん)(40歳以上)(人)	がん検診受診者数(肺がん検診)(40歳以上)(人)	新型コロナウイルス感染拡大により、減少傾向だった受診者が微増となった。
がん検診受診者数(胃がん)(50歳以上)(人)	がん検診受診者数(胃がん検診)(50歳以上)(人)	R1年度から、対象者が40歳以上から50歳以上に変更したことにより受診者が減少した。また、新型コロナウイルス感染拡大によりR2年に減少した受診者は微増した。
糖尿病有病者及び予備群の割合(%)	市国保加入者特定健診の受診者数を母数として、糖尿病有病者(HbA1c6.5%以上または血糖を下げる薬の内服者とする)及び予備群(HbA1c6.0%以上6.5%未満のうち血糖を下げる薬の内服者を除く)の人数で除した割合	当初値より増加傾向にある。新型コロナウイルスの感染拡大のため、一部生活様式が変更したことも要因の一つであると考ええる。
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	特定健診受診者数を母数として、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数で除した割合	当初値より増加傾向にある。新型コロナウイルスの感染拡大のため、一部生活様式が変更したことも要因の一つであると考ええる。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>・産後うつやの予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況、精神状態の把握等)の重要性が指摘されている。</p> <p>・乳幼児にはその時期の発達段階があり、運動面・精神面において発達の遅れの有無をチェックし、適切な治療や療育につなげる必要がある。</p> <p>・がん検診受診者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少傾向となり、一部微増したものの目標値に達していない状況である。</p> <p>・糖尿病有病者及び予備群及びメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合の減少については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、運動や食生活の一部生活様式が変化し、目標値にはまだ達成することができていない。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>・令和6年1月以降に出産した産婦を対象に産婦健康診査(産後2週間後及び1か月後の2回分)の費用を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。</p> <p>・1歳6か月及び3歳の幼児に対し、引き続き集団検診を実施し、幼児の心身の発育・発達遅滞等を早期に発見し、適切な指導を行うとともに、生活習慣の自立、虫歯予防、栄養等についても指導し、家族も含めた健康増進につなげていく。</p> <p>・がん検診においては、今後、広報やホームページの活用や、医療機関や連携協定を結んでいる企業などへ、チラシ・ポスターを用いて受診勧奨を行い受診者数の増加につなげていく。</p> <p>・若い世代の健康相談事業については、昨年度と同様に実施するが、重症化予防事業については、特定健診の結果、糖尿病・慢性腎臓病・脂質異常等のハイリスク者の通知を、すべての対象者に広げ、必要な保健指導ができるように実施していく。また、健康寿命の延伸を目的に、引き続き各教室を開催する。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	産婦健康診査事業 (子ども健康課)	- (-)	本事業の受診率 (%)			令和5年度からの新規事業
	産後の初期段階における母子の支援を強化するため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施し、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図ります。		- R3	- R4	-	
2	若い世代の健康相談事業 (健康長寿課)	279 (93)	若い世代の健康相談実施者数 (人)			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、計画していた一部の事業(P T Aの給食試食会)が実施できなかったため、実施者が減少した。 新型コロナウイルス感染症が落ち着いたら、事業を積極的に実施する。
	若いときから将来の生活習慣病を予防するため、自己血糖測定や食事・運動などの生活習慣改善のための個別相談を実施します。		70 R3見込	32 R4	200	
3	幼児健康診査 (子ども健康課)	12,017 (10,638)	本事業の受診率 (%)			昨年度に引き続き、コロナ禍での健診の実施となった。徹底した感染対策を講じ、個人通知に、あらかじめ決まった日時は指定しているが、指定日以外にも実施している日程を案内し、都合のいい日時を選んで来所していただくように設定したことで、受診率の向上につながった。
	幼児の心身の発育・発達遅滞等を早期に発見し適切な指導を行います。生活習慣の自立、虫歯予防、栄養等についても指導し、家族の健康増進を図ります。		96.5 R3	97.1 R4	96.6	
4	がん検診事業 (健康長寿課)	153,408 (146,703)	本事業による受診者数 (人) (①大腸がん ②肺がん ③胃がん)			新型コロナウイルス感染症の予防対策をとり、集団検診では定員制限を行うなど密回避に取り組み、事業を実施した。 受診率増加につなげるため、医療機関やコンビニ等での受診勧奨を行った。また、国保加入者のうち未受診者に対し、がん検診の再受診勧奨を行うなど取り組みを行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、全体的な受診者は減少傾向となった。
	死因の第1位であるがんの早期発見、早期治療を目的に、がん検診を実施しています。また、がん検診受診率向上に向けて受診機会の拡大や受診勧奨の啓発を推進します。		①9,801 ②5,165 ③3,445 R2	①9,115 ②5,477 ③3,635 R3	①9,700 ②6,100 ③4,400	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	健康寿命延伸啓発事業 (健康長寿課)	1,332 (167)	健康寿命教室参加者数(人)			新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で事業(運動教室)を開催したため、当初設定していた目標人数は達成できなかったが、開催した各事業においては予定人数に相当する参加はあった。 今後状況に応じて、対象者を見直すことで、参加しやすいように改善していく必要がある。
	健康寿命の延伸を目的に、活動的な85歳を目指して、各種教室を開催します。		1,800 R3見込	3,858 R4	5,000	
6	重症化予防事業 (健康長寿課)	165 (55)	重症化予防健康相談者数(人)			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、個別対応であったため事業は中断することなく継続実施できた。
	特定健診の結果、糖尿病・慢性腎臓病・脂質異常等のハイリスク者を対象に重症化予防教室や個別健康相談・保健指導を実施し、透析導入等の重症化を予防します。		1,100 R3見込	956 R4	1,200	

施策 6 社会保障の充実

体系	基本目標	1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	2 誰もが生涯にわたり元気で健康に暮らせるまちづくり
	施策	6 社会保障の充実
	目指すべき姿	経済的な事情を理由として地域社会から孤立することなく、安心して健やかに暮らすことができます。また、医療保険制度の健全な運営や社会保障制度の周知・啓発が図られ、誰もが生涯にわたり希望を持って健やかに暮らせるまちとなっています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
被保護者受診行動等変容割合(%)	未計測 R1	未計測 R2	31 R3	10	25
就労指導による保護廃止率(%)	7.7 R1	4.9 R2	9.1 R3	9	10
生活困窮者自立支援プラン作成件数(件)	261 R1	320 R2	530 R3	275	295
特定健康診査受診率(%)	32.2 R1	31.9 R2	35.6 R3	60	60
特定保健指導実施率(%)	66.1 R1	63.1 R2	54.1 R3	67	68

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
適切な社会保障制度により生活が支えられていると感じる市民の割合(%)	42.4 R2	40.5 R3	44.9 R4	47.1 R5	45	52

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
被保護者受診行動等変容割合(%)	適正な受診行動等を促す通知・指導等の件数に対し、適正な受診行動等に至った件数の割合	重複受診、重複服薬指導により、受診行動等の改善を継続していく必要がある。
就労指導による保護廃止率(%)	稼働年齢層で阻害要因がないため就労指導を継続実施している被保護者数に対し、就労指導により保護廃止に至った者の割合	数値増加の要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で廃業や離職に追い込まれ、生活保護受給開始した支援対象者に対し、以前の職歴を考慮した就労先を紹介する等の就労支援を提供した結果、早期に就労を開始し、生活保護を脱却したケースが一定数あったことがあげられる。
生活困窮者自立支援プラン作成件数(件)	生活困窮者自立支援制度に関する支援状況調査への報告件数	自立相談支援機関との連携により事業に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、相談件数が急激に増加していたが、現在は減少傾向にある。今後の感染症の影響を注視しつつ、相談受付後の支援も含めた相談内容の充実も図る必要がある。
特定健康診査受診率(%)	徳島市国民健康保険加入者のうち40歳～74歳となる者で、かつ実施年度を一年間通じて加入している者を母数として、特定健診受診者数で除した割合	若者やかかりつけ医がいる人等の特定健康診査に対する意識を高め、受診率の向上を図るため、広報等の周知を行なう。
特定保健指導実施率(%)	特定健診受診者数を母数として、特定健診結果に基づいて保険指導をした人数で除した割合	新型コロナウイルス感染症のため、特定保健指導の申込率が減少したが、感染対策を徹底したうえで、勧誘訪問をしたり、通知・申込み方法を工夫するなどし、指導率をあげていきたい。

施策の推進状況(現状)と課題	
<p>○生活保護受給者の健康管理・就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保護者受診行動等の変容割合については、目標値を超えている。 ・適正な就労格付実施をケースワーカーに機会あることに周知し、支援対象者の拡充に努めている。 <p>○生活困窮者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援プラン作成件数については、新型コロナウイルス感染症の影響で目標値を大きく上回っていたが、4年度は減少傾向にある。 <p>○特定健康診査の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率向上のために、未受診者に対して年2回勧奨通知を送付している。また、若い世代の健康診査に対する意識向上のためにSNSを活用した周知も行っているが目標値を下回っている。若者やかかりつけ医がいる人等の受診率の向上を図ることが課題である。 <p>○特定保健指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導指導率の向上のため、通知および申込み方法の工夫等を随時行なっているが、新型コロナ感染症の流行もあり、目標値にはいたっていない。 	
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	
<p>○生活保護受給者の健康管理・就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して通知・指導を行っていくことで、現在の値を保てる様にし、被保護者の受診行動等の改善に努める。 ・適切な支援が対象者に行き届くよう、ハローワーク等と連携し、支援対象者の拡充を図る。 <p>○生活困窮者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、相談受付後の支援も含めた相談体制の向上にも重視する必要がある。 <p>○特定健康診査の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率向上のために、未受診者に対して年2回勧奨通知を送付しているが、健康診査に対する意識を高めるために通知内容を見直す。また、マイナポータルのお知らせ機能を利用し広報を行う等、周知に努める。 <p>○特定保健指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染症の流行も収まってきたので、今後は勧誘訪問の回数を増やすなど、特定保健指導の指導率向上に取り組んでいく。 	

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
			前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	被保護者健康管理指導・支援事業 (生活福祉第一・二課)	0 (0)	本事業による通知・指導対象者数(人)			令和2年度からの新規事業。レセプト情報等の分析により、重複受診、重複服薬が疑われる対象者及び医療機関への指導を行った。令和4年度より業務委託は行わず、当福祉事務所でも継続して医療適正化業務を行っている。
	医療受診状況の分析に基づく問題点のある被保護者への通知・指導を通じて、受診行動等の改善に取り組めます。	136 R3	100 R4見込	115		
2	被保護者就労支援事業 (生活福祉第一・二課)	7,116 (1,779)	本事業による支援対象者数(件)			令和4年度については、支援対象者数は概ね目標値に近い数字となった。しかし、就労指導の指針となる就労格付が適切になされておらず、結果として支援が必要な被保護者に対し、適切な支援が行き届かなかったケースがあった。
	就労支援員とケースワーカーの協働により、被保護者の就労活動を支援するとともに、ハローワーク等の関係機関と連携し、支援強化を図ります。	181 R3	206 R4見込	215		
3	生活困窮者自立相談支援事業 (生活福祉第一・二課)	26,322 (7,029)	生活困窮者自立相談受付件数(件)			新型コロナウイルス感染症の影響で、過去2年間の相談件数は目標値を大きく上回ったが、感染症の落ち着きに伴い、相談件数も減少傾向にあり、令和4年度は目標値を下回った。今後の状況を注視し、必要に応じた支援を行う必要がある。
	相談体制の充実・周知に取り組み、生活困窮者の相談機会の確保を図るとともに適切な支援を行います。	697 R3	239 R4見込	270		
4	特定健康診査事業 (保険年金課)	113,412 (0)	特定健康診査受診率(%)			受診率向上のために、3年度から新たに徳島市のSNSを活用して若い世代にも周知し、AIを活用する専門事業者に委託して、未受診者に年2回勧奨通知を送付した。4年度からは勧奨通知内容の細分化を図ったが、目標値には乖離しているため、進捗状況を改善とした。若い世代やかかりつけ医がいる人等は、特定健康診査を受診する意識が低いいため、広報等の周知が必要である。
	40歳から74歳までを対象とした特定健診を実施し、生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の適正化につなげます。	31.9 R2	35.6 R3	55		

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	特定保健指導事業 (保険年金課(健康長寿課))	2,824 (0)	特定保健指導実施率 (%)			新型コロナウイルス感染症の流行状況により、申込数が減少した時期もあり、特定保健指導実施率が低下したと考えられる。申込率を上げるために特定保健指導のプログラムづくりや通知・申込方法の改善を検討する必要があると考える。
	健診結果に基づいた保健指導により、生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の適正化につなげます。		63.1 R2	54.1 R3	67	

施策 7 地域医療の充実

体系	基本目標	1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	2 誰もが生涯にわたり元気で健康に暮らせるまちづくり
	施策	7 地域医療の充実
	目指すべき姿	夜間・休日の初期医療及び救急医療体制が引き続き維持され、市民の医療を受ける機会が確保されています。市民病院は、地域の医療ニーズに応える特色ある病院として、市民から信頼され、愛され続けています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
地域医療機関から市民病院への患者紹介率(%)	83.7 R1	89.9 R3	87.3 R4	87	90
市民病院から地域医療機関への患者紹介率(%)	76.1 R1	101.9 R3	103.4 R4	89	90
市民病院の患者満足度(外来)(%)	82.4 R1	70.3 R3	76 R4	86	90
市民病院の患者満足度(入院)(%)	88.4 R1	86.7 R3	86.5 R4	90	93

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
いつでも安心して医療機関で受診できる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	77.1 R2	70.9 R3	77.1 R4	74.2 R5	80	87

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
地域医療機関から市民病院への患者紹介率(%)	紹介率(%) = ((初診紹介患者 - 初診紹介時間外 - 初診紹介時間内救急車搬入) ÷ (初診患者 - 初診時間外 - 初診時間内救急車搬入)) × 100	地域医療機関の訪問やアンケート調査を実施することで、地域医療機関の要望などの把握・改善に努めたことで、令和5年度の目標値を達成することができている。
市民病院から地域医療機関への患者紹介率(%)	逆紹介率(%) = (逆紹介患者 ÷ (初診患者 - 初診時間外 - 初診時間内救急車搬入)) × 100	経営戦略会議などで、逆紹介の周知徹底に努めたことで、令和5年度の目標値を達成することができている。
市民病院の患者満足度(外来)(%)	日本医療機能評価機構による全国の病院と比較	前年度と比較して、全ての項目において前年度を上回る結果となった。しかし、「待ち時間」「駐車場」の項目が他の項目より低レベルにある。改善を講じることで総合点の底上げを図り、目標値の達成に努めたい。
市民病院の患者満足度(入院)(%)	日本医療機能評価機構による全国の病院と比較	前年度と比較して、ほぼ全ての項目において前年度と同程度の評価となった。「食事」「清掃」「駐車場」の項目が他の項目より低レベルにある。改善を講じることで総合点の底上げを図り、目標値の達成に努めたい。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>市民病院においては、コロナ禍の影響が根強く、想定以上に患者数の増加が図れていない。また、患者満足度においては、前年度より上昇はしたものの、面会制限をはじめ、患者に不自由をかけている部分も多く、目標値を下回っている現状である。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>市民病院においては、地域医療機関との信頼関係の構築や、また特色のある医療の提供を継続することで、患者紹介率を向上させるとともに紹介患者数の増加を図りたい。特に、ウイズコロナに向けてWEB等を活用した地域連携活動を実施するとともに、当院の得意分野についての広報活動の充実を図りたい。また、面会制限の緩和を含めた患者のニーズに沿った取組を実施し、患者満足度の向上を図りたい。</p> <p>市民病院が患者に信頼され安心して受診できる環境を構築することが、市民の医療を受ける機会が確保され、市民満足度の向上に寄与できるものと考えている。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	初期救急医療の確保 (健康長寿課)	16,390 (16,390)	無休診療(日)(診療日数365日)			徳島市医師会・徳島市歯科医師会と連携して、夜間休日急病診療所・歯科休日救急診療所における救急医療体制を確保することにより、市民が夜間・休日に安心して医療を受けられる。さらに治療・入院が必要な患者について、2次救急医療機関に搬送する体制を確保することで、重症になるリスクを減らすことができる。
	初期救急医療機関として内科・小児科の初期診療・応急手当を行うとともに、更に治療及び入院が必要な救急患者を2次救急医療機関へ転送します。		365 R3	365 R4	365	
2	地域医療連携の強化 (病院局医事経営課)	0 (0)	月平均紹介患者数(人)			院長及び担当医師などが、地域医療機関を訪問したほか、地域医療機関に対するアンケート調査を実施し、市民病院に対する要望等の把握に務めるとともに、要望事項の共有化及び改善策の協議を実施した。 コロナ禍が長期化していることから、患者の受診控えの影響が根強く、事業目標は未達成となった。
	かかりつけ医等の地域医療機関を訪問し、市民病院への要望等をより具体的に把握することで、地域ニーズへの的確な対応を行います。		842 R3	834 R4	990	
3	地域周産期母子医療センターの機能充実 (病院局医事経営課)	0 (0)	分娩件数(件)			産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩に対応した。特に新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の分娩に対応するなど、地域周産期母子医療センターとしての役割を十分に担っていると考えている。しかしながら、少子化に加えてコロナ禍による産み控えが継続していることから、事業目標は達成できていない。
	周産期の基幹病院として、通常分娩はもとより、産科医・小児科医が連携し、24時間ハイリスクな分娩にも対応する体制を確保します。		540 R3	460 R4	550	
4	関節治療センターの機能充実 (病院局医事経営課)	0 (0)	関節治療センター手術件数(件)			人工関節の手術においては、手術支援ロボットを使用した精度の高い手術を実施するとともに、早い段階でのリハビリの開始により、早期の社会復帰と生活の質の維持・向上に繋がった。また、切断指の再接続や神経・血管損傷に対する修復術等においては、手術用顕微鏡を使用した患者に対してより安全性が高く侵襲性が低い手術を実施するなど、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだ。 事業目標についても達成しているため、「概ね順調」とした。
	高齢化社会の進展に伴い増加するリウマチを含む関節障害に対して、機能回復手術、リハビリ療法、手の外科手術に取り組みます。		920 R3	1,000 R4見込	880	
5	がんセンターの機能充実 (病院局医事経営課)	0 (0)	月平均新入院がん患者数(人)			手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケアを実施し、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだ。 また、がん患者に対する就労支援や相談体制の充実など、患者目線の取り組みにも注力した。 コロナ禍が長期化していることから、患者の受診控えや検診控えの影響が根強く、事業目標は未達成となった。
	がんのトータルケアを目指し、手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなど様々な角度から切れ目のない治療を提供します。		152 R3	130 R4見込	170	

施策 8 地域福祉の充実

体系	基本目標	2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり
	施策	8 地域福祉の充実
	目指すべき姿	市民一人ひとりが福祉活動に関心を持ち、自主的に身近な地域の生活課題に住民主体で取り組むことにより、全ての人が年齢や障害の有無などに関わらず共に支え合い、安心して暮らしています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
ボランティア団体登録数(団体)	356 H30	356 H30	356 H30	360	370
福祉活動を目的としたNPO法人数(団体)	84 R1	87 R3	88 R4	100	130
民生委員・児童委員の充足率(%)	99.03 R1	99.22 R3	98.84 R4	100	100
避難行動要支援者の個別計画作成者数(人)	1,024 R1	1,277 R3	1,411 R4	2,190	3,450

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
町内会などの地域活動や、ボランティアなどの市民活動が盛んであると感じる市民の割合(%)	39.6 R2	37.9 R3	36.4 R4	36.3 R5	43	50

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
ボランティア団体登録数(団体)	ボランティアセンターに登録の団体数集計	団体構成員の高齢化、後継者不足、要支援者に関する情報不足等が課題となっており、ボランティア活動への参加促進に向けた啓発等活動支援の検討が必要である。
福祉活動を目的としたNPO法人数(団体)	認証法人数(認証は県が実施)	福祉活動を行う上において、地域コミュニティの希薄化や担い手不足が問題となっており、地域の福祉ニーズに対応した活動が行えるための支援の検討が必要である。
民生委員・児童委員の充足率(%)	民生委員・児童委員の定数に対する現員数割合	少子高齢化や核家族化の進展等社会情勢の変化のほか、地域住民同士のつながりの希薄化により地域における福祉活動の担い手不足が問題となっている。
避難行動要支援者の個別計画作成者数(人)	個別計画作成済の要支援者数	令和3年の災害対策基本法改正を踏まえ、優先度の高い者については、概ね5年程度で個別避難計画を作成するよう要請されたことから、令和4年度は、新たに要支援者になった者に加えて、対象地区の優先度の高い者に対し計画作成依頼を実施したことにより、前回値より増加している。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>新型コロナウイルスの影響で活動に制限を受け、成果指標及び重点事業が目標値に達しない状況ではあるが数値自体は概ね増加している。しかし、ボランティア保険加入者数については特に新型コロナウイルスの影響を強く受けボランティア活動が停滞しているため、減少傾向となっている。また、少子高齢化や核家族化といった社会情勢の変化により、地域コミュニティの希薄化や担い手不足が問題となっている。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>地域住民や社会福祉施設、NPO・ボランティアグループ、福祉サービス事業者等を対象とした講演会等の開催及びパンフレット作成・配布による広報・啓発を行うとともに、ボランティアセンターにおけるボランティア活動に関する相談・養成・需給調整・情報提供等によるボランティア活動の推進や、災害ボランティアコーディネーター養成講座・権利擁護支援者養成研修等を通して福祉分野の担い手の育成を進めることで、地域全体で支え合う支援体制の構築を進めていく。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	社会福祉大会の開催支援 (健康福祉政策課)	195 (195)	社会福祉大会の参加者数 (人)			新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、規模縮小開催としたが、地域における社会福祉事業功労者を表彰することにより、地域福祉活動の広報、福祉意識の啓発等、社会福祉の充実を図った。
	ボランティアをはじめとした地域住民が参加する徳島市社会福祉大会の開催経費を補助し、地域における互助・共助の意識を高めます。		0 R3	33 R4	360	
2	高齢者・障害者等の権利擁護 (健康福祉政策課)	16,208 (9,872)	成年後見に関する相談件数 (件)			徳島市成年後見支援センターにおいて、成年後見に関する相談支援を継続して行ったほか、徳島市権利擁護センターにおいて、講演会及び研修会の開催、パンフレット作成・配布による広報・啓発、協議会等の開催により関係機関の連携体制の整備を行い、権利擁護支援の推進を図った。
	成年後見制度利用促進のための中核機関を設置し、権利擁護に関する相談及び支援、普及活動を行い、権利侵害の予防や救済を図ります。		200 R3	203 R4	270	
3	災害ボランティアコーディネーターの養成 (健康福祉政策課)	42 (42)	災害ボランティアコーディネーター養成講座参加者数 (人)			地域住民を対象に、災害ボランティアコーディネーター養成講座を開催し、災害ボランティアセンター及びコーディネーターの役割についての理解を深めた。
	災害ボランティアコーディネーターを養成し、災害時における地域の支援活動体制の構築を進めます。		0 R3	41 R4	60	
4	福祉ボランティア等の育成と活動支援 (健康福祉政策課)	3,148 (3,148)	ボランティア保険加入者数 (人)			ボランティアセンターにおいて、ボランティア人材発掘・養成、相談、ボランティア活動の需給調整、情報提供等ボランティア活動の推進を行った。
	ボランティア活動に関する相談・養成・需給調整・情報提供等を行うボランティアセンターの運営を財政補助し、ボランティア活動支援の体制づくりを推進します。		2,820 R3	2,699 R4	4,400	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	避難行動要支援者支援事業 (健康福祉政策課)	435 (435)	地域への要支援者情報の提供に関する同意者数(人)			新たな対象者及び優先度の高い者に対し情報提供の同意及び個別避難計画作成を依頼したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、地域への名簿情報等提供の推進、ケアマネジャー等福祉専門職への研修の実施、介護・障害福祉事業所への個別避難計画作成委託の各事業を中断せざるを得なかったため、同意者数が事業目標を下回った。
	要支援者の個別計画作成を支援するとともに、地域団体等への要支援者名簿情報の提供を進め、災害時における要支援者の避難支援体制を整備します。		1,435 R3	1,576 R4	2,810	
6	社会福祉法人の指導監査 (健康福祉政策課)	2,012 (2,012)	社会福祉法人指導監査の実施率(%)			徳島市所管の45法人のうち、12法人に対して指導監査を実施することを計画(法人監査は原則3年に1度。毎年実施する法人もある)していた。計画どおり12法人の監査を実施し、現地において口頭で指導または助言を行い、後日結果通知を送付した。
	適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るため、社会福祉法人に対する指導監査を行います。		100 R3	100 R4	100	

施策 9 高齢者福祉の充実

体系	基本目標	2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり
	施策	9 高齢者福祉の充実
目指すべき姿		高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加を行い、健康で生き生きと暮らしています。また、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる支援体制が整っています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
認知症サポーター養成総数(人)	15,988 R1	16,184 R2	17,067 R3	21,520	31,201
収入のある仕事をしている高齢者の割合(%)	27.7 R1	27.7 R1	25.5 R4	30.5	33.6
新規要介護等認定者の平均年齢(歳)	80.6 H30	80.4 R2	81.2 R4	上げる	上げる

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
老後も安心して生活できると感じる市民の割合(%)	44.2 R2	37.8 R3	38 R4	39.6 R5	47	54

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
認知症サポーター養成総数(人)	平成22年度以降に徳島市が養成した認知症サポーターの総数	コロナ禍の状況で養成講座の回数が減少し認知症サポーター養成総数の伸びが低かったため
収入のある仕事をしている高齢者の割合(%)	徳島市介護予防・日常生活圏ニーズ調査(対象:65歳以上の要介護1~5以外の人)において、「年に数回」以上収入のある仕事に参加していると回答した割合(3年に1回実施)	新型コロナウイルスの影響により、外出控え等により仕事に従事する高齢者については減少傾向にある。本調査は3年ごとの調査のため、アフターコロナに向けた高齢者の活動場所や活躍機会の充実、支援体制の強化などを図ることで目標達成に向けた地域づくりの推進に努める。
新規要介護等認定者の平均年齢(歳)	新規要介護等認定者の当該年度の平均年齢	若干ではあるが平均年齢の上昇が見られる。また介護予防・生活支援サービス事業対象者の利用者は増加しており、介護予防の施策として一定の効果を感じられる。

<p>施策の推進状況(現状)と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の高齢者を地域で支える仕組みづくりとして、認知症サポーター活動促進事業を行っている。しかし、新型コロナの影響を受け養成者総数が伸び悩み、活動の場についても課題がある。 ・令和3年度から5年度までを対象期間とする第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護が必要な人に過不足のない適切なサービスが提供されるよう努めている。 ・高齢者の活動場所や活躍の機会を増やすため、老人クラブやシルバー人材センターへの支援を行っているが、コロナ禍などにより、高齢者が活動できる機会の拡大を図ることは難しかった。 	
<p>今後の方向性(施策展開や推進方法等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターを中心とした支援者から成るチームオレンジの立ち上げを行い、活躍の場を広げていく。 ・第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定にあたり、今後の本市の高齢者人口や要介護認定率等の推移を踏まえ、持続可能な介護保険制度が運営できるような取組みを推進するとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを実現することを目指す。 ・高齢者の社会参加の実現やいきがいくりのために活動している老人クラブやシルバー人材センターへの支援を継続するとともに、より多くの高齢者が、充実感や満足感を得られるような取組みを推進する。 	

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	認知症サポーター活動促進事業 (健康長寿課)	18,764 (3,612)	認知症サポーター養成総数(人)			<p>新型コロナの影響を受けて、養成講座の回数が減少し、認知症サポーター養成総数の伸びが低かったことから、進捗状況を「概ね順調」とした。令和4年度は「チームオレンジ」が1チーム立ち上がり、傾聴ボランティアを中心に活動を開始した。また、新たに2チームに対しステップアップ講座の開催することができた。今後もステップアップ講座の開催、普及啓発を行い、「チームオレンジ」の立ち上げを支援していくことで、養成されたサポーターの活躍の場を広げていく必要がある。</p>
	認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」の整備を図ります。		17,067 R3	17,663 R4	20,137	
2	地域包括支援センターの運営 (健康長寿課)	166,090 (31,974)	権利擁護・虐待・支援困難事例相談件数(件)			<p>地域包括支援センターの知名度向上策を継続して検討し、訪問・出前講座等や関係機関との連携に取り組んだ。また、「徳島市養護者による高齢者虐待防止・対応ガイドライン」を改定し、情報共有しながら意思統一できたことから、進捗状況は「順調」とした。今後も増加する支援困難事例への対応として「徳島市養護者による高齢者虐待防止・対応ガイドライン」を活用し対応力強化等をしていく。</p>
	地域住民の健康保持、保健医療の向上及び福祉の増進、高齢者の総合的な相談窓口等の役割を担う地域包括支援センターの運営を行います。		5,910 R2	6,582 R4	6100	
3	介護給付の適正化事業 (高齢介護課)	5,861 (1,129)	ケアプラン点検件数(件)			<p>ケアプラン点検用ソフトウェアの導入により、点検対象の絞り込みは効率的に行えるようになった。また、ケアプラン点検実施の内容を徳島市ホームページに掲載し、アドバイザーによる指導内容を誰でも見られるようにした。</p>
	介護サービスを必要とする人を適正に認定し、真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するよう促し、適切なサービスの確保に努めます。		151 R3	160 R4	150	
4	老人クラブ活動費補助 (高齢介護課)	5,357 (1,906)	若手会員数(人)			<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、計画していた事業の一部を実施できなかったが、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施するなど情報発信を行ったことにより、若手会員数が増加し、目標を達成できた。</p>
	高齢者の社会参加を目指した、生きがいと健康づくりを推進するため、自主的な活動団体である老人クラブの育成を図ります。		- R3	181 R4	60	
5	シルバー人材センター運営費補助 (高齢介護課)	5,756 (5,756)	会員数(人)			<p>広報とくしまで会員募集や講習会開催のお知らせを掲載し、コミュニティセンター等に会員募集広告の設置をしたほか、新聞や地域広報誌等でも積極的な情報発信を行った。令和4年度中に会員数が減少したため、今後、さらなる発信が必要である。</p>
	健康で働く意欲を持つ高齢者が自身の経験と能力を活かし、就労の機会を確保することによって、自らの生きがいの充実・高齢者福祉の推進を図ります。		1,294 R3	1,232 R4	1,370	

施策 10 障害者福祉の充実

体系	基本目標	2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり
	施策	10 障害者福祉の充実
目指すべき姿		誰もが、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するための意識が醸成され、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、地域社会でいきいきと活躍できる環境が整っています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
障害福祉サービス利用実人数(人)	4,619 R1	5,077 R3	5,255 R4	5,000	5,600
就労移行支援事業利用者数(人)	70 R1	71 R3	54 R4	103	123

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
障害者が地域で安心して生活できると感じる市民の割合 (%)	39.3 R2	34.5 R3	38.3 R4	37.5 R5	42	49

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
障害福祉サービス利用実人数(人)	身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者のサービス利用者数	障害の重複化及び障害者本人やその介護者の高齢化、医学的管理を必要とする人が増加している。障害別では、知的障害者・精神障害者・難病患者が増加している。
就労移行支援事業利用者数(人)	就労移行支援事業の利用者数	訓練の場である地域活動支援センター等で支援を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、一般就労(雇用)される機会が減少した。雇用の場の確保と雇用促進の実効性を高めていく必要がある。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>多様化する個々の障害者のニーズに応じた障害福祉サービスを整備し、提供していくとともに、障害者が暮らしやすい環境づくり等の強化を図る必要がある。</p> <p>障害者やその家族が適切なサービスをスムーズに利用できるよう、総合的な相談体制を確保する必要がある。</p> <p>障害者の権利や尊厳が脅かされることを防ぐため、障害者への虐待防止及び権利擁護の推進に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>障害者の社会参加を促進するため、移動等の問題を緩和又は解消するとともに、情報へのアクセスについて、障害の特性に応じた方法で情報提供の充実を図る必要がある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>令和5年度は徳島市障害者計画及び徳島市障害福祉計画の見直し年度となっていることから、両計画策定のための市民会議を開催し、障害者が暮らしやすい環境づくり等について意見を募集するとともに、市民アンケートを実施することで、障害者が抱える問題点や課題を共有し、それに対する解決策を検討していく。同時に、これまで徳島市が抱えていた上記課題の解決策についても検討を行い、両計画に基本方針として反映していくことで、今後の施策を展開していく。</p> <p>なお、上記課題の解決のための現時点における基本的な考え方としては次のとおり。</p> <p>○障害者の福祉に関する相談機能の充実 障害者が自らサービスを選択し、生活環境を構築しやすくするために、前提となる相談機能の充実や権利擁護の推進を図るとともに、各種社会福祉サービスを着実に進めていく。</p> <p>○障害者の就労促進 障害者の就労の機会を確保し、生産活動及び創作的活動の機会の提供により、障害者の経済的な安定を図るとともに社会との交流ができる場所を提供する。</p> <p>○障害者が暮らしやすい環境づくり 障害者とその家族が安全・安心な生活を送るために、住まいの改善及び改修を推進し、障害者の生活環境や家庭環境に応じた住まいや、グループホーム・福祉ホームのサービスを提供する。また、きめ細やかな防災・防犯対策を推進するとともに、地域社会の全ての人々が、障害者に対する正しい理解と認識を深められるよう、啓発・広報活動等に取り組む。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	障害福祉の相談支援事業 (障害福祉課)	37,470 (37,470)	相談支援事業所等への一般相談及びピアカウンセリング利用者数(人)			相談人数については、委託先の各事業所において現在集計中である。 相談内容は「不安の解消・情緒安定に関する支援」の声が多く、手厚い支援を望む声が多かった。また、精神障害相談の構成比の割合が高く、精神的に不安を感じている方が多いことがうかがえた。今後は、コロナ禍や物価高騰の影響を受けた方からの相談が増加することが予想されることから、障害当事者の地域での自立生活に向けてきめ細かなサポートを図る必要がある。
	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及びその他障害福祉サービスの利用支援等を行います。また、障害者やその家族が適切なサービスを利用できるような確かつ総合的な相談体制を確保します。	30,586	34,563	34,000		
2	障害者の就労促進事業 (障害福祉課)	45,486 (11,372)	就労移行支援事業の利用者数(人)			利用者数は目標の94人には届かず、54人となった。 しかし、就労移行支援事業のほとんどの利用者の標準利用期間は原則2年(指圧師、はり師等の資格取得のための養成施設利用は原則3年又は5年)しかないことから、入れ代わりが早く、利用者数を増やしていくのは難しい。徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等との連携を図りながら、本事業の拡大と就労継続支援及び地域委活動支援センター等を通じ、障害者の就労促進を図っていく必要がある。
	ハローワーク徳島や徳島県障害者職業センター等との連携を図りながら、障害者への就労移行支援、就労継続支援や地域活動支援センター事業及び障害者地域共同作業所事業等を通じて、障害者の就労促進を図ります。	71	54	94		
3	障害者福祉等啓発事業 (障害福祉課)	148 (37)	啓発事業への参加者数(人)			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2・3年度は中止となった施設見学会を3年ぶりに実施し、7人が参加した。また、啓発事業における講演会はオンラインと出席方式の併用で実施し、41人が参加した。事業目標は未達であったが、感染対策を徹底し事業を実施することで、次年度以降の開催に一定の方向性をつけることができた。
	多くの人が、障害者に対する理解と認識を深められるよう、制度周知用のパンフレット等の作成・配布等を行い、様々な機会を通じての啓発事業(講演会・研修等)を実施します。	33	48	120		
4	地域生活支援拠点等整備事業 (障害福祉課)	2,000 (500)	本事業への登録事業所数(事業所)			国の第5期障害福祉計画(R3~R5)において、令和5年度末までに各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを目標に掲げていることから、本市においても、令和5年2月に自立支援協議会地域生活支援拠点等検討部会を開催した。登録事業所数は前年度より増加したが、目標値を下回ったため、今後さらに広報活動を進めていく必要がある。
	障害者(児)の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域生活への移行や地域生活の継続を推進し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、障害者(児)の地域生活を支援する機能として、一体化した相談、緊急時の受け入れ及び対応等を行う拠点を整備します。	8	10	20		

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	障害者見守りネットワーク事業 (障害福祉課)	0 (0)	障害者等見守りネットワークへの協 力事業所数(事業所)			<p>本事業は、一人暮らしの障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等を行う協力事業所を募ることで、地域での見守り体制の構築を図るもので、令和5年2月に新たに1事業所が加わり、合計31事業所となり、事業目標を達成することができた。</p> <p>地域で何らかの支援を必要とする方を多く見守るために、引き続き協力事業所を増やしていけるよう広報に努めていく必要がある。</p>
	一人世帯の高齢者、障害者等が住み慣れた地域において、不安なく安心して暮らしを続けられるために、本市と民生委員、協力事業所等が連携し、地域全体で見守りや訪問等を行い、日常の安否確認、異常発見時に迅速に対応できる体制を整備します。		30 R3	31 R4	31	

施策 11 人権尊重・多文化共生社会の実現

体系	基本目標	2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり
	施策	11 人権尊重・多文化共生社会の実現
目指すべき姿		一人ひとりが相手を思いやり、多様性などそれぞれの違いを認め合うことにより、お互いの命の尊さや人権を尊重し、国籍や民族の違いを越え、多様な価値観や異なる文化を認め合う、誰もが自分らしく安心して暮らせるまちとなっています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
本市主催の人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数(人)	42584 R1	20,171 R3	32,420 R4	47,000	54,000

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
人権が尊重されていると感じる市民の割合(%)	38.3 R3		41.4 R4	40.3 R5	41	48
国際化が進んでいると思う市民の割合(%)	20.5 R3		20.9 R4	18.4 R5	24	31

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
本市主催の人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数(人)	人権啓発講演会や研修会の参加人数(延べ)	令和元年度までは順調に推移していたが、コロナ禍の影響により、研修会等の中止や参加人数の減少があった。今後、徐々に回復していくと考えられる。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>人権啓発の推進では、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した講演会や研修会が実施できず、事業目標を大きく下回ったが、オンライン開催等により、目標の達成に努めた。また、性の多様性の理解を進めるため、制度周知等により、啓発を図った。</p> <p>人権教育の推進では、さまざまな人権課題について正しく理解することができるよう、人権教育推進事業で市立幼・小・中・高等学校教員等に対して教科等の内容について知識を深め、指導力を高めることができるよう研修を実施している。</p> <p>国際化への対応では、在住外国人からの新型コロナ給付金の申請やワクチン接種に関する相談について関係機関を紹介するなどを行うとともに、小・中学校へのALT派遣により、国際協調・国際理解に努めた。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>同和問題、社会的弱者に対する虐待、インターネット上での誹謗中傷、学校でのいじめ、ヘイトスピーチ、LGBTQなどの性的マイノリティへの理解不足の問題など、多様な課題に取り組むため、講習会や研修会での積極的な啓発や教員の指導力の強化、外国人とのコミュニケーションを図る取組の推進等により施策を進める。</p> <p>なお、性の多様性については、パートナーシップ宣誓制度の推進のため、他自治体との連携を図るとともに、SOGIE(性的指向・性自認・性表現)の啓発推進に取り組む。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	人権啓発・研修活動の推進 (人権推進課)	858 (858)	本事業への参加者数(人)			<p>計画した事業(講演会や各地区での研修会)が実施できず、事業目標を大きく下回ったが、コロナ感染症の影響によるものであり、感染症の収束が見込まれる令和5年度からは再開を予定している。</p> <p>なお、コロナ禍においてもオンライン開催など、可能な取組みを実施したほか、今後の啓発活動を効果的に行うための配布用啓発小冊子や研修用DVD教材を整備するなど本格的な研修再開に向けた準備ができたことから、進捗状況は概ね順調とした。</p>
	市民(各地区住民団体)や企業を対象に人権問題に対する意識啓発を目的とした講演会等を開催します。また、自主的な研修会開催に対する助成等を行います。		1,498 R3	3,934 R4	15,400	
2	人権啓発リーダー等の育成 (人権推進課)	6,374 (5,813)	研修内容を周囲に啓蒙啓発する予定の人数(人)			<p>計画した事業(講演会や各地区での研修会)が実施できず、事業目標を大きく下回ったが、コロナ感染症の影響によるものであり、感染症の収束が見込まれる令和5年度からは再開を予定している。</p> <p>なお、コロナ禍においてもオンライン開催など、可能な取組みを実施したほか、今後の啓発活動を効果的に行うための配布用啓発小冊子や研修用DVD教材を整備するなど本格的な研修再開に向けた準備ができたことから、進捗状況は概ね順調とした。</p>
	地域や職場において、人権問題に関する指導的立場となる人材の育成及び資質向上を目的とした研修会の実施等を行います。		- R3	232 R4	-	
3	パートナーシップ宣誓制度の推進 (人権推進課)	0 (0)	本制度を利用できる行政サービス数(項目)※累計			<p>本事業は、性の多様性の理解を進めるため、制度周知を行うことで、啓発を図っている。</p> <p>兵庫県明石市との連携につづき、県内自治体との連携協定締結を目指し、調査研究を重ねているが、互いの制度に若干の差異があることから実現に至っていない。</p> <p>今後、さらに他自治体との協議を重ねる予定である。</p>
	性的マイノリティや事実婚のカップルが、お互いを人生のパートナーとし相互の協力により継続的な共同生活を行うことを宣誓し、市がその宣誓を公的に証明します。		21 R3	21 R4	27	
4	SOGIE啓発推進事業 (人権推進課)	- (-)	電話相談窓口の開設			令和5年度からの新規事業
	SOGIE(性的指向・性自認・性表現)に関する電話相談窓口を開設し、当事者の心理的安全性向上を図ります。		- R3	- R4	-	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	人権教育推進事業 (学校教育課)	961 (511)	教職員への教育研修の実施回数 (回)			感染防止対策を行いながらも積極的な利用があり、重点施策でもある人権教育の推進に強い意欲が感じられた。市が費用を負担することにより、各園・校が講師を招聘する機会が増加し、人権教育の推進につなげることができた。
	市立幼・小・中・高等学校教員に対して教科等の内容について知識を深め、指導力を高めることができるよう研修を実施します。		24 R3	25 R4	27	
6	在住外国人相談支援事業 (総務課)	3,700 (0)	相談件数 (件)			相談件数は令和3年度の302件から微減であった。相談内容では新型コロナウイルスの影響を受け、給付金の申請やワクチン接種に関する相談が多くあり、必要に応じて関係機関を紹介するなどして対応している。 また、令和3年度から、相談窓口に翻訳機を導入しており、多言語対応が可能となった。
	「在住外国人相談支援事業」を委託事業として実施します。		302 R3	279 R4	340	
7	国際理解推進事業【再掲】 (教育研究所)	86,848 (80,898)	ALTを授業で活用する時数の割合(小中学校) (%)			ALT20名を小中学校へ派遣し、外国語活動・外国語科、英語科の授業でALTを活用することができたため、順調とした。
	外国語によるコミュニケーション能力の基礎と国際協調・国際理解の精神を養うため、小・中学校へALTを派遣します。		34 R3	40 R4	36	

施策 12 男女共同参画社会の実現

体系	基本目標	2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり
	施策	12 男女共同参画社会の実現
	目指すべき姿	男女の固定的性別役割分担意識が解消され、互いに人権を尊重しながら責任を分かちあい、性別に関わりなく、一人ひとりの多様な個性や能力を十分に発揮するとともに、女性が社会のあらゆる分野の方針(意思)の決定や実施の場に参画し活躍できるまちになっています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
市の審議会等への女性委員の登用割合(%)	30.7 R1	33.5 R3	36.4 R4	38	42

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
女性が働きやすいと感じる市民の割合(%)	49 R2	44.8 R3	42.5 R4	44.1 R5	52	59
固定的性別役割分担意識(夫は外で働き、妻は家庭を守るべき)の考え方に反対する市民の割合(%)	51.1 H26		61.7 R3	77.1 R5	63	69

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
市の審議会等への女性委員の登用割合(%)	徳島市の審議会等において、委員総数のうち女性委員の占める割合	目標には達していないが、審議会等への女性委員の登用は進んでいる。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>誰もが、性別等にかかわらず社会のあらゆる分野に主体的に参画し、個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するためには、市民一人ひとりが多様な生き方を互いに認め合うことが重要である。</p> <p>「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的な性別役割分担意識に反対する市民の割合は年々増加し、市民一人一人の意識改革が進んでいるが、社会の様々な場面で男女間の不平等感が残っている。</p> <p>固定的な性別役割分担意識を背景に、家事や育児、家族の介護等の家庭責任の多くを女性が担っていたり、男性を中心とした雇用慣行が維持されていることなどにより、男女の間で実質的な機会の不平等が生じていることが考えられる。</p> <p>固定的な性別役割分担意識は、個人の能力や生き方の選択の幅を狭める要因となるため、このような意識を解消することが必要である。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>市民一人ひとりが、男女共同参画を自分のこととして認識し、男女共同参画社会の実現に向けて協力し合い取り組めるよう、男女双方の意識改革を促進するとともに、年代やライフステージに応じた実効性のある取組を実施し、行動変革へとつなげる。</p> <p>また、社会のあらゆる分野における政策・方針決定過程に誰もが社会の対等な構成員として参画し、多様な視点を反映させていくことができるよう、本市の審議会や委員会等において、女性委員の積極的な登用に努めるとともに、経済団体等の関係機関と連携し、企業等に対して女性活躍の趣旨や意義の周知、女性の管理職への登用促進の啓発を行う。</p> <p>男女が社会の対等なパートナーとして様々な分野で活躍するためには、その前提として、女性に対する暴力は絶対にあってはならないことから、DV防止等に向けた意識の醸成を図るため、DV等に対する正しい理解を広める啓発に取り組むとともに、被害者が早期に適切な支援が受けられるよう、警察、徳島県中央子ども女性相談センター(徳島県配偶者暴力相談支援センター)などの関係機関や民間支援団体と連携を図り、安心して相談できる体制を充実させる。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	男女共同参画プラン推進事業 (男女共同参画センター)	35 (35)	プラン進捗評価 (%)			徳島市男女共同参画プランの取組の実効性を向上させるため、「徳島市男女共同参画プラン推進評価委員会」を開催し、施策評価を実施するとともに、庁内組織である「男女共同参画推進本部」を開催し、第4次男女共同参画プラン策定作業とともに、第3次プランにおける男女共同参画推進に関する諸課題について検討した。 プラン進捗評価の目標と実績に乖離があるのは、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の縮小等があったためであり、プラン進捗評価が下がった。
	「第3次男女共同参画プラン・とくしま」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた施策の進捗状況の把握、検証を行うとともに事業の推進を強化します。		38.4 R2	36.4 R3	56.5	
2	男女共同参画ネットワーク促進事業 (男女共同参画センター)	0 (0)	相談体制の整備の進捗評価 (%)			徳島市相談員等ネットワーク会議において、庁内の相談体制の連携強化や職員の相談業務における技能向上に向けた取組について検討を行った。
	男女共同参画社会の実現に向け、関係機関等との連携を強化し、広報や啓発活動の実施、相談体制の充実を図ります。		58.3 R2	58.3 R3	68.3	
3	男女共同参画連携事業 (男女共同参画センター)	972 (515)	連携する協力団体数 (団体)			「徳島市男女共同参画ネットワーク会議」を2回開催し、徳島市における男女共同参画に関する課題等について検討・協議を行った。 また、「ダイバーシティフォーラム」の開催では、ネットワーク会議構成団体と企画から運営まで連携・協働し実施した。
	男女共同参画社会の実現をめざし、経済団体、大学、NPO、企業等の多種多様な団体等と連携・協力し、男女共同参画に関する取組を推進します。		15 R3	27 R4	50	
4	男女共同参画啓発事業 (男女共同参画センター)	1,284 (681)	「男女共同参画に関する理解が深まった」と回答した参加者の割合			テーマ及び対象者を絞った啓発を実施した。男女共同参画に関心が低い層(若年層・男性)にも参加を促し、地域の様々な人々が男女共同参画の意義について理解を深め、行動に移す啓発を実施した。
	男女共同参画に関する情報の収集及び提供、広報誌やインターネットなどの活用、ワークショップや学習会の実施など男女共同参画の広報・啓発活動を推進します。		- R3	96.3 R4	アンケートの実施	
5	女と男(ひととひと)生き方相談事業 (男女共同参画センター)	3,961 (2,445)	相談件数 (件)			関係機関等との連携を強化し、広報や啓発活動の実施、相談体制の充実を図る。
	市民により身近な相談窓口として、夫婦や家族、人間関係など様々な悩み相談に対応するため専門相談員を配置し、一般相談やカウンセリングを実施します。		525 R3	881 R4	500	

施策 13 文化芸術活動の振興

体系	基本目標	2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	4 市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり
	施策	13 文化芸術活動の振興
目指すべき姿		多くの市民が、文化芸術に親しみ、心豊かで充実した生活を送ることができる、文化的な魅力にあふれるまちが実現しています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
学校等と連携した文化芸術プログラム実施回数(回)	19 R1	20 R3	19 R4	22	25

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
文化芸術に親しめる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	26.7 R3		28.8 R4	26.8 R5	30	37
定期的に文化芸術活動(鑑賞を含む)を行っている市民の割合(%)	26.1 R3		23.9 R4	26.2 R5	29	36

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
学校等と連携した文化芸術プログラム実施回数(回)	アウトリーチやオーケストラ合同演奏会練習会等の実施回数	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した学校等があり、実施回数が横ばいとなっている。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>学校等との連携した文化芸術プログラムの課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施件数が少なかったこととアーティストのスキルアップを目的とした研修が十分に実施できなかったことである。</p> <p>市民参加交流事業の課題としては、ボランティアグループ・市民グループ参加者及び入場者が、少ないことである。</p> <p>次世代育成音楽イベント開催事業の課題としては、出演者数が少なかったことと、新型コロナウイルス感染症の影響により演奏者同士の交流会が、実施できなかったことである。</p> <p>新ホール整備については、「県市協調による新ホール整備に関する基本協定」に基づき、市の役割である周辺インフラ整備を実施したが、通信回線移設等において関係者等との調整に時間を要した。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>学校等との連携した文化芸術プログラムについては、参加者の増加を目指して今年度から実施箇所の募集先を検討し、拡大する。また、アーティストのスキルアップを目的とした研修参加にかかる費用を助成する。</p> <p>市民参加交流事業については、市民グループの参加対象を高校生以上から小学生以上にするとともに、「うた・ダンス・演劇」の個別の市民グループと一緒に活動し、様々な演目の公演を可能にすることにより、参加者及び入場者の増加を見込む。</p> <p>次世代育成音楽イベント開催事業について、出演者の募集時にSNSを利用し、若い世代に対する周知の強化を図るとともに、合同練習会において演奏者の交流を目的とした座談会を実施し、より一体感のある演奏会を目指す。</p> <p>新ホール整備については、継続して県市協調で新ホールの整備を計画的に進めていきたい。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	市民参加交流事業 (文化スポーツ振興課)	3,226 (3,226)	ホールボランティア・市民グループ登録者数(人)			ボランティアグループ・市民グループ登録者数が少なく、目標値に達しなかった。 課題としては、市民グループ参加者募集に対する申込が少ないことである。
	舞台運営を行うホールボランティアと舞台作品を創造する市民グループを育成し、市民の自主的な文化芸術活動を活性化させます。		92 R3	68 R4	100	
2	アーティスト派遣(アウトリーチ)事業 (文化スポーツ振興課)	1,138 (1,138)	アウトリーチ実施回数(回)			アーティストが地域へ出向くアウトリーチによって、子どもたちに生の文化芸術を身近で鑑賞・体験できる機会を提供できた。 課題としては、コロナ禍ということもあり、アウトリーチの実施件数が伸び悩んでいる点、アーティストのスキルアップ等を目指す取組みが十分に実施できなかった点がある。
	普段、生の芸術に触れる機会の少ない子どもたちや市民に生の芸術を届けるとともに、地域で活動しているアーティストに活動の場を提供します。		13 R3	12 R4	14	
3	次世代育成音楽イベント開催事業 (文化スポーツ振興課)	1,192 (1,192)	次世代育成音楽イベントの出演者数(人)			普段とは違うオーケストラグループで指導を受けることにより、子どもたちにとっていい刺激となり、合奏することの楽しさを感じてもらえた。 課題としては、目標が少し下回ったことと、新型コロナウイルス感染症の影響により、演奏以外の交流時間が少ないことである。
	小・中・高校生を対象とし、演奏指導による技術の底上げと学校や年齢を超えた演奏経験により、将来にわたる若手演奏家の交流と育成を行っています。		145 R3	126 R4	155	
4	県市協調による新ホール整備 (文化スポーツ振興課)	38,632 (3,263)	新ホールの整備推進			周辺インフラ整備である通信回線移設、電線等の地中化に着手したが、令和4年度中に完了することが困難となったため、引き継ぎ令和5年度に実施する。
	市民県民の文化芸術活動の創造拠点となる新ホール整備を県市協調で推進します。		整備推進 R3	整備推進 R4	整備推進	
5	文化活動サポート事業 (文化スポーツ振興課)	900 (900)	小中学校等への補助件数(件)			小中学校にコンクールの費用の一部を補助することで、市民の文化芸術活動を支援した。
	市内に大規模なホールがない状況の対応として、小中学生等の音楽活動にかかる支援を行います。		- R3	9 R4	-	

施策 14 スポーツ・レクリエーション活動の振興

体系	基本目標	2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	4 市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり
	施策	14 スポーツ・レクリエーション活動の振興
目指すべき姿	<p>市民のスポーツに対するニーズの多様化に対応できる指導者や地区体育協会・地域スポーツクラブが充実し、市民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて運動やスポーツを楽しみ、わくわくする生活を送ることができています。</p> <p>また、全国規模のスポーツ大会開催等により、質の高いスポーツに触れる機会が充実しています。</p>	

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
市主催のスポーツイベントへの参加者数(人)	17,000 R1	8,400 R3	9,930 R4	17,500	18,000
スポーツ・レクリエーション施設の利用者数(万人)	153 R1	93 R3	110 R4見込	160	170

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
スポーツ・レクリエーションに親しめる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	36.4 R3		34.8 R4	36.8 R5	39	46

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
市主催のスポーツイベントへの参加者数(人)	とくしまマラソン、市民スポ・レクフェスティバル、市民クロスカントリー大会及び陸上教室の参加数の合計	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値に対しては不調である。しかしながら、規模を縮小した事業実施など、可能な範囲で事業を実施したことで、近年の数値からは上向きに推移した。
スポーツ・レクリエーション施設の利用者数(万人)	徳島市立体育館等の体育施設及び学校体育施設(夜間運動場・体育館)の利用者数の合計	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値に対しては不調である。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>多様化するスポーツ・レクリエーションのニーズに対応するため、スポーツ推進委員の育成に努めた。子どもから大人まで広く市民が参加できるスポーツイベントを開催するなど、各種スポーツ・レクリエーション事業の充実と支援に努めた。一部事業は、コロナ禍で参加者数が低調であった。スポーツ・レクリエーション施設の利用状況についても、コロナの影響により低迷していたが、回復傾向にある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>引き続き、多様化するスポーツ・レクリエーションのニーズに対応するため、スポーツ推進委員の育成に努める。各種スポーツ・レクリエーション事業についても、引き続き実施し、市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ機会の充実を図る。安全で安心して利用できるスポーツ・レクリエーション施設の運営に努める。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	徳島市スポーツ施設個別施設計画推進事業 (文化スポーツ振興課)	0 (0)	個別施設計画の推進			市立体育館空調熱源機器改修工事、球技場トイレ改修工事、ライフル射撃場雨どい改修工事、勤労者体育館LED照明更新工事など、老朽化が著しい施設の改修を行った。
	スポーツ施設ごとの課題を整理した個別計画に基づき、施設の改修、集約化、複合化等の最適化を図ります。		推進 R3	推進 R4	推進	
2	徳島市スポーツ施設予約システム導入 (文化スポーツ振興課)	0 (0)	予約システム利用率 (%)			令和3年4月から導入したスポーツ施設予約システムは順調に稼働し、当初の目標を下回ったが、年々上昇傾向にある。
	システムを整備することにより、インターネットでもスポーツ施設の予約及び空き状況確認が可能となります。		32 R3	35 R4	40	
3	スポーツふれあい普及促進事業 (文化スポーツ振興課)	104 (104)	本事業イベント参加者数 (人)			事業実施4回、参加者数133人で事業目標は未達であった。年度当初から、地域からの要望はあったが、とくしまアラートの引き上げなどコロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止となるケースが多々あった。
	スポーツ推進員等が要望のある地域を訪問し、スポーツを安全に楽しめる機会を作ることにより、普及促進を図ります。		14 R3	133 R4	2,000	
4	ニュースポーツのつどい促進事業 (文化スポーツ振興課)	253 (253)	本事業イベント参加者数 (人)			年度を通して事業を実施したが、コロナウイルス感染拡大前と比較し、参加者数は減少した。指導力向上のため、スポーツ推進委員内で競技についての講習を行い、事業の本格的な再開に備えた。
	毎月、内町小学校の体育館及び運動場において、ニュースポーツの集いを実施し、市民の健康増進と交流促進を図ります。		0 R3	102 R4	500	
5	市民スポ・レクフェスティバル開催 (文化スポーツ振興課)	800 (800)	本事業イベント参加者数 (人)			競技スポーツ及び生涯スポーツの大会を規模を縮小して開催した。(コロナウイルスの感染拡大をうけ、開催予定20種目のうち、5種目を中止)屋内種目において、参加人数を制限し大会を開催するなど、コロナ禍に対応した取り組みを行った。
	各競技主管団体と協議しながら、市民が様々なスポーツ・レクリエーションに参加する機会を提供します。		1,836 R3	1,839 R4	3,750	

施策 15 生涯学習の推進

体系	基本目標	2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	4 市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり
	施策	15 生涯学習の推進
	目指すべき姿	様々な社会教育施設を中心に、あらゆる機会に、あらゆる場所において、生涯にわたって自由に学ぶことができる環境が充実しており、学習を通して生活の充実が図られ、生きがいを持って心豊かな生活を送っています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
主な生涯学習活動への参加者数 (万人)	4.3 R1	1.6 R3	2.1 R4	4.4	4.5
図書の貸出冊数(万冊)	113.2 R1	98.2 R3	98.8 R4	114	116

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
社会教育施設等での講座が充実し、学びやすいと思う市民の割合 (%)	43.7 R2	43.3 R3	39.4 R4	44.3 R5	47	54

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
主な生涯学習活動への参加者数 (万人)	主な生涯学習に関する講座等の参加者数	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら事業を実施したことにより参加者は昨年度から増加したものの、令和3年度末から中央公民館が閉館したことにより、目標値を下回っている状況である。
図書の貸出冊数(万冊)	徳島市立図書館における日々の利用状況(貸出冊数)をカウント	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座・イベントの内容を変更し事業を実施した。来館者が減少する中でも、特色のある特集展示を増やし、利用者の本に対する興味を引き出し、一定の利用を獲得することができた。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>図書館、徳島城博物館などの社会教育施設において各種講座やイベント等を実施するなど、市民や地域のニーズに沿った生涯学習環境の充実に努めている。</p> <p>今後、市民や地域のニーズはますます多様化・複雑化していくことが予想され、さらなる充実に向けて取り組む必要がある一方、持続的な学習環境の整備に向けて取り組むことも課題である。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>地域や関係機関・団体と連携しながら公民館をコミュニティセンターへ統合するなど生涯学習拠点の改編を推進する。また、より市民や地域のニーズに沿った講座やイベント等の充実、情報発信の強化を行い、各地域の実情に沿った持続的な生涯学習の推進に努める。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回数 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	学習機会の提供支援事業 (社会教育課)	470 (470)	地域学遊塾開催回数(回)			新型コロナウイルスへの感染対策に注意し、規模の縮小などを行いながら実施した。当初の目標は達成したものの、さらに各地域の特色を生かし、創意工夫を行いながら実施する。
	地域等が主体的に企画・運営し、子どもが「生きる力」を学び、様々な体験を経験できる講座開設を支援します。		60 R3	60 R4	60	
2	人権教育促進事業 (社会教育課)	1,930 (1,930)	本事業による講座やイベントなどの参加者数(人)			令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のより、講座やイベントの実施が減少していたが、令和4年度は感染対策をとりながら、実施した。
	講座やイベントの開催をとおして地域住民の交流や、相互理解、地域社会への参加を促すとともに、人権教育をはじめとした生涯学習を推進します。		2,796 R3	6,379 R4	2,100	
3	図書館事業 (社会教育課)	270,845 (270,845)	図書館の利用登録者数(人)※累計			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館や、講座・イベントの内容を変更し事業を実施した。 来館者が減少する中でも、時節にあった特色のある特集展示を増やし、利用者の本に対する興味を引き出すとともに、電子図書館の充実に図り、周知に努めたことで新規利用者を含め、一定の利用を獲得することができた。 また、オンライン等による研修機会を増やし、職員の資質の向上に努めた。
	図書館が有する資料や情報を利用し、子どもから大人まで多くの市民が自ら調べ、自ら学ぶことができる環境の充実に努めます。		132,317 R3	134,606 R4	134,000	
4	教育普及活動の推進 (社会教育課(徳島城博物館))	3,292 (1,591)	徳島城博物館入館者数(人)			展示公開事業、教育普及事業とも、当初の予定どおり開催することができた。集客面においては、新型コロナウイルス感染予防のため定員を限定(50人など)しており、多くの入館者を得るには至っていない。
	広報活動の拡充により、各種博物館事業に市民が参加しやすい環境づくりに努め、時宜に合った展示会や博物館講座、各種イベント等を実施します。		23,133 R3	34,717 R4	45,500	
5	考古資料館事業 (社会教育課)	32,195 (32,195)	考古資料館入館者数(人)			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館や、講座・イベントの内容を変更し事業を実施した。 感染症予防対策を行い、講座やイベントを屋外で行う内容のものを例年より増やし、工夫して参加者のニーズに応えることができた。
	子どもから大人まで誰もが親しみやすい開放的な環境づくりに取り組み、考古学に関する展示や関連講座、各種イベント等を実施します。		7,370 R3	9,851 R4	7,400	

施策 16 地域自治・協働の推進

体系	基本目標	2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	4 市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり
	施策	16 地域自治・協働の推進
	目指すべき姿	住民、NPO、企業など多様な主体が、地域の担い手として自ら積極的にまちづくりに参加しています。地域においては、各小学校区に活動の拠点となるコミュニティセンターが整備され、地域の課題は地域で解決し、地域自らの責任のもと地域運営(経営)を行い、地域が主体となって持続可能な地域コミュニティが形成されています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
NPO等との協働事業数(事業)	93 R1	65 R3	97 R4	108	135
新たな地域自治協働システム構築地域数(地域)	0 R1	4 R3	5 R4	6	13

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
町内会などの地域活動や、ボランティアなどの市民活動が盛んであると感じる市民の割合(%)	39.6 R2	37.9 R3	36.4 R4	36.3 R5	43	50

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
NPO等との協働事業数(事業)	徳島市で実施しているNPO等との協働事業数(年1回(2月頃)、各課に調査)	新型コロナウイルスの影響が緩和されたこともあり、協働事業が積極的に動き出していることが要因と考えられる。
新たな地域自治協働システム構築地域数(地域)	地域まちづくり計画の策定を行う地域数	本市(当課)による地域まちづくり計画策定対象地域への活動支援などにより、当該地域において予定どおり計画を策定できている。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>「地域自治・協働の推進」に係る成果指標や各重点事業については、いずれも順調に推進している状況である。</p> <p>一方で、地域社会を支える各種団体の役員や構成員の高齢化に歯止めが掛かからないなど、解決すべき課題も多くあることから、活動の維持や次世代の担い手の確保などに向けて、引き続き、地域をはじめとする多様な主体と本市とが緊密に連携し、取り組んでいく必要がある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>地域の中には、若手人材が積極的にまちづくりに参画しているところも出てきているほか、共創のまちづくり推進事業を通じて、地域の枠を越えた有志や熱意ある民間企業経営者が、本市やまちづくり協働プラザとともに公民連携を推進する事業もスタートする予定である。</p> <p>今後については、他の地域における課題解決のロールモデルとなるよう、本市がこれらの先進地域や新たなムーブメントを引き続き支援し、連携していくものとする。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	新たな地域自治協働システムの構築 (市民協働課)	298 (298)	地域まちづくり計画策定地域数(地域)			支援している1地域について、地域まちづくり計画の策定が行われた。また、昨年に引き続き、各協議会へのアンケート調査の実施などにより課題を把握した。以上のことから、事業目標を達成しているため進捗状況を「順調」とした。
	地域団体やNP0、企業等を含む地域の多様な主体が連携・協働しながら、地域社会の運営に参加し地域課題を地域自ら解決する仕組みを構築します。		4 R3	5 R4	5	
2	地域コミュニティ活動・運営の支援 (市民協働課)	174,957 (174,957)	支援地域数(地域)			各活動を行う各コミュニティ協議会に、指定管理料及び地区住民活動補助金を交付し、その活動の活性化を図った。事業目標を達成しており、進捗状況を「順調」とした。
	地域コミュニティの活動や運営を支援し、住民の地域活動参加の促進とコミュニティセンター活用を推進を図ります。		26 R3	26 R4	26	
3	コミュニティセンターの整備 (市民協働課)	25,694 (13,029)	コミュニティセンターの大規模改修施設数(施設)			各地域の拠点施設であるコミュニティセンターを安全かつ機能的に利用できるよう、計画に基づき、1施設の空調改修工事等を実施した。事業目標は達成しており、進捗状況を「順調」とした。
	各地域の拠点施設であるコミュニティセンターを安全かつ機能的に利用できるよう計画的に維持・補修を行い、各地域団体と連携しコミュニティセンター活用の推進を図ります。		2 R3	1 R4	1	
4	共創のまちづくり推進 (市民協働課)	12,128 (9,459)	社会課題解決のためのプロジェクト創出件数(件)			旧称：市民活力開発センターについては、「まちづくり協働プラザ」に改称の上、アミコビルに移転し機能強化を図った。これまでに行ってきた市民活動団体等の支援事業だけでなく、公・民・学が連携し、事業を創出する「共創によるまちづくり事業」として「ソーシャルビジネスチャレンジ」を行い、学生や社会人がチームを作って社会課題解決のためのプロジェクトを検討し、2件実行した。
	まちづくり協働プラザをオープンインベーションの場として活用し、公・民・学が連携して社会課題を解決する新たな事業を共創するとともに、まちづくりに参画する人材の育成を図ります。		- R3	2 R4	-	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	地域づくり活動団体等支援 (市民協働課)	12,933 (12,933)	市民活動等の相談・対応件数(件)			まちづくり協働プラザは、令和4年5月17日に「市民活力開発センター」から改称し、幸町会館からアミコビルに移転したことにより、相談・対応件数が約2.5倍に増加した。内訳としては、令和4年度新規の「共創によるまちづくり事業」にかかる相談の純増と、継続している「協働による新たなまちづくり事業」にかかる相談の増加が大きい。 新型コロナウイルス感染症が一定落ち着いてきたこともあり、市民活動が積極的に動き出していることも要因と考えられる。
	まちづくり協働プラザにおける各種研修の実施、NPO等からの相談業務や広報活動に取り組み、継続的な活動支援を行います。		63 R3	207 R4	80	
6	協働事業の実施 (市民協働課)	2,571 (2,571)	協働事業実施件数(件)			令和4年度は徳島市協働による新たなまちづくり事業で、3件の協働事業を選定し、実施した。 また、クラウドファンディングでは、目標額を上回る額を達成した。加えて、各事業とも事業目標を達成しており、メディアにも取り上げられ、協働事業を広く周知することができたことなどから、進捗状況を「順調」とした。
	協働事業に関する研修を行い、職員の意識啓発を図ります。また、協働事業に対する一部補助を行い、活動の拡大を図ります。		5 R3	3 R4	3	

施策 17 防災・減災対策の強化

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり
	施策	17 防災・減災対策の強化
目指すべき姿	市民が日頃から防災について考え、自ら主体的に取り組む「自助」、地域住民が互いに手を取り助け合う「共助」、そして、行政が市民や地域の活動を支援し、自助、共助では対応できない課題に取り組む「公助」、この3つがそれぞれ最大限に役割を果たすことで、大規模自然災害や複合災害に対しても可能な限り被害を軽減させ、迅速な復興が可能となる安全・安心なまち「とくしま」が構築されています。	

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
地区別津波避難計画策定率(%)	57.9 R1	68.4 R3	78.9 R4	89.5	100
防火・防災訓練等への参加者数(人)	43,773 R1	14,756 R3	20,222 R4	50,000	50,000
地域住民が主体となった避難所運営協議会の設立(地区)※累計	5 R1	5 R3	5 R4	8	15
市民総合防災訓練(感染症対策含む)の実施地区数(地区)※累計	6 R2	6 R3	8 R4	12	26

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
災害への備えが整っていると感じる市民の割合(%)	45.3 R2	41.9 R3	42 R4	42.5 R5	48	55

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
地区別津波避難計画策定率(%)	地区別津波避難計画策定地区数/津波避難困難地域19地区	新型コロナウイルス感染症拡大対策を取りながら実施を進めた。成果指標の目標値に近づくよう、今後も地域における津波避難計画の策定支援に努める。(実施予定:2地区/年)
防火・防災訓練等への参加者数(人)	自主防災組織、町内会、コミュニティ協議会、防火クラブ、保育園、幼稚園、学校及び事業所等が実施した防火防災訓練や防火防災研修会等へ参加した人数	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、防火・防災訓練等の実施回数や参加者数は目標値を下回っているが、防災に関する市民の意識は高い状況である。社会情勢の変化等に対応した訓練方法を取り入れ、目標値の達成に向けて今後も地域における防災活動への一層の支援と活性化に努める。
地域住民が主体となった避難所運営協議会の設立(地区)※累計	避難所運営協議会設立地区数	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域住民との協議を進めることができず目標値を下回っているが、防災に関する市民の意識は高い状況にある。成果指標の目標値に近づくよう、今後も地域における防災活動への一層の支援と活性化に努める。
市民総合防災訓練(感染症対策含む)の実施地区数(地区)※累計	市民総合防災訓練実施地区数	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和3年度の訓練実施を取りやめたことから目標値を下回っているが、防災に関する市民の意識は高い状況にある。成果指標の目標値に近づくよう、今後も市民総合防災訓練を実施する。(実施予定:2地区/年)

施策の推進状況(現状)と課題	<p>◎防災・減災対策の強化として、「行政による防災機能(公助)の強化」、「防災意識の向上」、「地区住民による防災体制(共助・自助)の強化」、「危機事象への対応力強化」の4つの柱を軸として取り組んでいるところであり、それぞれの課題については以下のとおり。</p> <p>○各種ハザードマップは、居住地の災害リスクや避難場所など、避難計画を考えるための情報を適切に周知するため、ガイドラインに沿った内容に更新する必要がある。復興まちづくりに関しては、必要な基礎データの未整備や、復興体制の未整備などの課題があるが、それらの課題を克服し、復興に資する各種対策を事前に準備しておく必要がある。</p> <p>○内閣府の定める「避難所運営ガイドライン」に基づき、生活環境の改善等、社会状況の変化や避難所をめぐる様々な動向に、迅速な対策が必要となる。また、防災情報についても、発信ツールのデジタル化が急務となっている。</p> <p>○南海トラフ地震や大規模災害が発生した場合、被害を最小限に止め、迅速かつ円滑に対応するため、災害対策本部が発災直後からその機能を十分発揮するための事前準備をしっかりと整備するとともに、災害対策本部機能の強化を図っていく必要がある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>○「水害ハザードマップ作成の手引き」の中で対象とされる水害(洪水・内水・高潮・津波)のハザードマップについては、作成及び検証・見直しのサイクルを適宜行っていく。復興まちづくりのための事前準備についても、「防災・減災対策」と並行して、事前に被災後の復興まちづくりを考えながら準備しておく「復興事前準備」の取組を進める。</p> <p>○市役所本庁舎の災害対応機能強化に伴う「危機管理センター(仮称)」の整備計画を進める。令和5年度は災害発生時の迅速な状況把握を行うため、市役所庁舎屋上等に防災用高所カメラの設置を進める。</p> <p>○地区別津波避難計画の策定支援は、津波避難困難地域である19地区の協議会で実施することとしており、今後も年2地区で実施する予定である。また、避難支援マップについても30地区の協議会で作成支援を実施することとしており、今後も、年2地区の協議会で作成する予定である。</p> <p>○防災サポーターの登録者数を増やすとともに、訓練・研修会を通して、災害対応力の向上を図る。さらに、SNS活用や「サポーター通信」の作成等、市民への情報発信を強化する。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	復興まちづくりのための事前準備事業 (危機管理課)	339 (339)	「復興事前準備」の取組・推進			計画どおり、「ステージ1」(Step1・Step2)に着手することができた。 令和5年度は、基礎データと被害想定を重ね、まちの課題を集約し共有する「ステージ2」のStep3の内容に取り組む。
	南海トラフ地震等の大規模災害に際し、発災後の「復興計画」の策定が円滑に行われるよう、基礎データと被害想定を重ね合わせや課題の集約を行うなど、事前に被災後の復興まちづくりを考えながら準備しておく「復興事前準備」の取組を推進します。		- R3	着手 R4	着手	
2	地震・津波ハザードマップの作成 (危機管理課)	2,814 (1,814)	地震・津波ハザードマップの完成率 (%)			地震・津波ハザードマップのデータ更新が完了した。
	住民が居住地の災害リスクや避難場所等について、調べやすく見やすいハザードマップを作成します。		- R3	50 R4	-	
3	市民総合防災訓練の実施 (防災対策課)	6,701 (6,201)	避難所運営訓練実施地区数(地区)			加茂・内町の2地区において、新型コロナウイルス感染症拡大対策を取りながら、地域コミュニティ協議会や自主防災組織、町内会等の地域住民が主体となる避難所運営訓練等を実施した。
	将来発生することが想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、避難所運営訓練を主体とした総合防災訓練を実施します。		6 R3	8 R4	10	
4	地区別津波避難計画の策定支援 (防災対策課)	6,388 (5,388)	地区別津波避難計画策定数(地区)			地区別津波避難計画の策定支援は、津波避難困難地域である19地区の協議会で実施することとしており、令和4年度までに15地区の協議会で策定を行った。今後も年2地区で実施する予定であるが、未策定である地区においては、早期の策定が求められる。
	徳島市津波避難計画に基づき、地区の実情を考慮した津波避難計画の策定を支援します。		13 R3	15 R4	15	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	避難支援マップの作成支援 (防災対策課)	1,691 (1,691)	避難支援マップ作成地区数(地区)			上八万、南井上の2地区において、新型コロナウイルス感染症拡大対策を取りながら、地域住民のワークショップやまち歩きを通じて、地域の特性や避難時の注意事項等を再確認し、「住民自らが考え作成する防災マップ」の作成を支援した。
	徳島大学と連携して、住民自らが考え作成する避難支援マップの作成を支援します。		21 R3	23 R4	24	
6	防災サポーター登録育成事業 (防災対策課)	512 (512)	新規サポーターの研修会等参加率			7月に制度を発足させ、15名の多様な防災サポーターを任命した。防災に関する研修会や訓練への参加を呼びかけ、サポーターの災害対応力向上を図った。また、SNS活用や「サポーター通信」作成などにより、市民に対して防災情報の発信を行った。
	防災士の資格を持つ防災サポーターに対し、専門研修や訓練を実施し、平常時には、市民に対して防災情報を発信、大規模災害時には市民を牽引する役割を担ってもらえるよう体制を整備します。		- R3	81.1 R4	80	
7	災害対策本部組織部別訓練の実施 (危機管理課)	0 (0)	訓練実施組織部数及び参加者数(組織,人)※累計			令和5年2月14日(火)、南海トラフ地震発生時における避難対策部の行動について、業務要領を確認するとともに、各種状況への対応能力の向上を図ることを目的として、避難対策訓練(図上訓練)を、避難対策部から15人が参加し実施した。
	災害時における職員の対応力強化を図るため、災害対策本部各班の個別訓練を実施し、課題の解消を図りつつ、実践体制の整備を図ります。		3,43 R3	4,58 R4	2,20	
8	災害用映像情報収集ネットワーク整備事業 (危機管理課)	- (-)	L1地震発生時の津波浸水想定地域の映像情報収集のカバー率(%)			令和5年度からの新規事業
	災害発生時に、迅速に市内の災害状況を把握・収集し、適時適切に応急対策・避難対策を実施するため、市役所本庁舎等への高所カメラの設置及び河川監視カメラへの接続などにより災害用映像情報収集ネットワークを整備します。		- R3	0 R4	-	

施策 18 消防・救急体制の充実

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり
	施策	18 消防・救急体制の充実
目指すべき姿		市民はもとより本市を訪れる全ての人に、質の高い消防・救急サービスが提供されるとともに、市民自らが、防火・防災意識の高揚を図り、住宅防火対策を実践し、みんなで安全・安心に取り組むまちとなっています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
防火・防災訓練等への参加者数(人)	43,773 R1	14,756 R3	20,222 R4	50,000	50,000
住宅用火災警報器の設置率(%)	83.3 R1	87.5 R3	85.4 R4	95	100
小・中学校及び高等学校の救命講習実施率(%)	81.3 R1	97.7 R3	94.9 R4	100	100

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
災害への備えが整っていると感じる市民の割合(%)	45.3 R2	41.9 R3	42 R4	42.5 R5	48	55

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
防火・防災訓練等への参加者数(人)	自主防災組織、町内会、コミュニティ協議会、防火クラブ、保育園、幼稚園、学校及び事業所等が実施した防火防災訓練や防火防災研修会等へ参加した人数	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、防火・防災訓練等の実施回数や参加者数は目標値を下回っているが、防災に関する市民の意識は高い状況である。社会情勢の変化等に対応した訓練方法を取り入れ、目標値の達成に向けて今後も地域における防火・防災活動の支援を行う。
住宅用火災警報器の設置率(%)	国が示す住宅用火災警報器設置状況調査方法によるもの	住宅用火災警報器の設置は、新築住宅については平成18年6月から、既存住宅については平成23年6月から義務化され、設置率は上昇していたが、伸び悩んでいる状況にある。維持管理も含め、今後も継続し広報等普及啓発に創意工夫を行い、成果指標の目標値の達成に努める。
小・中学校及び高等学校の救命講習実施率(%)	救命講習が実施できた学校数÷市内全ての小学校(33校)、中学校(19校)及び救命講習を希望する市内の高等学校	次世代を担う小・中学生及び高校生を対象とした救命講習は、人口減少と高齢化社会の進展を見据えて平成29年度から実施しており、学校側の協力と理解のもと定着している。引き続き事業を推進させ、命の大切さや救急法の重要性を広く浸透させる必要がある。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>人口減少と高齢化社会が進展する中、大規模・激甚化する自然災害や南海トラフ地震に備えるため、次世代を担う若年層を対象に実施している各事業や消防団の活性化が定着してきており、一定の成果をあげている。</p> <p>一方で、社会情勢の変化に対応しながら質の高い消防・救急サービスを維持させるため、消防活動の基盤となる消防施設・車両・装備・通信設備の更新整備を継続的かつ計画的に進めていく必要がある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>命の大切さや防火防災思想を広く浸透させ地域防災力のさらなる強化を図るためには、次世代を担う若年層を対象に実施している各事業の継続が必要であることから、引き続き学校への理解と協力を求めるとともに、より効果的な講習・研修内容となるよう積極的に取り組んでいく。</p> <p>また、誰もが安心・安全に暮らせるよう、計画的な消防施設・車両・装備・通信設備の整備はもとより、119番通報受理体制の強化に取り組む等、ICTを積極的に活用し、各種災害への対応力を高め、総合的な消防力の強化を図っていく。</p> <p>さらに、住宅防火安全対策の推進、消防団の活性化等については、他都市の先進事例を研究しながら積極的に事業を展開するとともに、SNS等も活用して戦略的な広報活動を行い、さらなる普及啓発に努める。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	子ども防火・防災啓発推進 (消防局予防課)	0 (0)	移動消防署の実施率(3年で全小学校で実施) (%)			各小学校とスケジュール等を調整しながら、当初計画数の年間13校を上回る19校において移動消防署を実施することができた。 また、コロナ禍に応じて実施項目、参加人数等について工夫を凝らして実施することができたため、進捗状況は順調とした。
	小学生等を対象に防火・防災意識の普及啓発を図り、消防に対する興味や理解を深めるとともに将来における防火・防災リーダーの育成を行います。		75 R3	100 R4	100	
2	住宅用火災警報器の設置推進 (消防局予防課)	0 (0)	住宅用火災警報器の設置率 (%)			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、コロナ禍でも可能な新たな取組として、火災予防運動期間中にデジタルサイネージを活用した住宅用火災警報器設置の普及啓発を実施するとともに、婦人防火クラブ連合会等の協力を得て、街頭広報や事業所と連携・協力して住宅用火災警報器の設置促進や適正な維持管理について呼びかけた。 今後も継続して工夫を凝らした広報を実施する。事業目標は達成したため、進捗状況を概ね順調とした。
	徳島市住宅用火災警報器設置・維持管理対策実施計画に基づき、住宅用火災警報器の設置率の向上及び既設世帯に対する適切な維持管理の普及啓発を図ります。		87.5 R3	85.4 R4	90	
3	次世代の救急救命育成プロジェクト (消防局警防課)	538 (538)	「心肺蘇生法が実施できる」と回答した中学生・高校生の割合 (%)			新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の学校では講習中止となったが、概ね予定どおり実施することができた。 また、感染対策を徹底しつつ、受講する児童・生徒にとって効果的な講習内容となるよう心掛けた結果、ほぼ目標に近い成果を上げることができた。
	次世代を担う小・中学生及び高校生を対象に救命講習を実施し、命の大切さや救命法の重要性を広く浸透させます。		98 R3	97.9 R4	100	
4	災害時オペレーションシステムの整備 (消防局通信指令課)	1,165 (1,165)	災害時に活用した実績率 (%)			災害発生時、災害時オペレーションシステムを活用することで、高機能消防指令センター及び災害警防本部等において状況把握が可能となり、適切な部隊運用に繋がった。 継続してシステムを活用し、災害対応能力の強化を図り、災害による被害の軽減に努める。
	無人航空機(ドローン)やスマートフォンの映像を活用し、より迅速で的確な被害把握や人命検索を行い、災害による被害を最小限に抑えます。		100 R3	100 R4	100	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	119番通報受理体制の強化 (消防局通信指令課)	1,611 (1,611)	NET119緊急通報システムへの登録者数 (人) ※累計			NET119緊急通報システムの利用者増加のため、各種広報を実施した。また、三者間同時通訳サービスについて、言語に支障なく消防・救急サービスが提供することができる体制を維持した。
	外国人や聴覚・言語機能に障害のある方からの119番通報等に迅速かつ的確に対応し、誰もが質の高い消防・救急サービスが受けられるよう取り組みます。		104 R3	109 R4	105	
6	消防団の活性化 (消防局総務課)	4,891 (3,294)	機能別消防団員の充足率 (%)			消防団の力向上モデル事業国庫補助金を活用し、大学と連携した消防団普及啓発事業を実施したことで令和5年3月には充足率100%を達成したが、大学生等の卒業、県外就職等による退団者があることから、継続した入団促進を図る必要がある。
	消防団の活性化を図るため、大規模災害発生時の避難所運営の支援や、平常時の広報啓発活動に従事する機能別消防団員への入団促進に取り組みます。		86 R3	100 R4	100	

施策 19 生活安全の推進

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり
	施策	19 生活安全の推進
<p>目指すべき姿</p> <p>自立した消費者による消費者市民社会が実現され、誰もが安全・安心な消費生活を営んでいます。また、市民の防犯や交通安全に対する意識が向上し、犯罪や交通事故のない安全・安心なまちとなっています。</p>		

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
刑法犯認知件数(件)※暦年	1,497 R1	1,142 R3	1,080 R4	1,400	1,300
交通事故発生件数(件) ※暦年	1,118 R1	969 R3	919 R4	900	700

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
交通安全や防犯対策により安全に暮らせるまちと感じる市民の割合(%)	40 R3		41 R4	39.5 R5	43	50

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
刑法犯認知件数(件)※暦年	徳島県警察本部 犯罪統計	新型コロナウイルス感染症の影響や防犯意識の向上等により減少傾向にある。
交通事故発生件数(件) ※暦年	徳島県警察本部 交通事故統計	新型コロナウイルス感染症の影響や自動車の安全性能の向上等により減少傾向にある。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>消費生活に関するトラブルが多様化・複雑化しており、60歳以上の相談者の割合は増加傾向にある。近年、通信販売や定期購入に関するトラブルが増加しており、最新情報の提供や高齢者等の脆弱な消費者に対する相談体制の充実が求められている。</p> <p>また、詐欺、窃盗などを含む本市の刑法犯認知件数は、近年減少傾向にあるが、一方で手口が非常に巧妙化しており、被害額も高額となってきているため、市民の防犯意識の向上や環境整備の取組は継続して実施する必要がある。</p> <p>そのほか、本市の交通事故発生件数についても、近年減少傾向にあるが、高齢者の占める割合は、交通事故発生件数の4割、交通事故死者数の6割を超えている。自動車の安全性能は格段に向上しその効果も期待されるが、高齢者の安全意識の浸透は十分とはいええず、交通安全教育や啓発など重点的な取組が必要である。本市は、全国有数の自転車交通分担率の高い都市であり、徳島駅前広場等の放置自転車対策や自転車利用者への交通ルールの周知とマナーの向上に努める必要がある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>消費生活に関する最新情報を収集するとともに、啓発パンフレットやホームページの内容充実等による情報提供、各種講座等による消費者教育などの啓発活動をさらに推進する。消費生活センターにおいては、関係機関と連携し、消費生活に関するトラブルの防止や被害に関する相談に対応するとともに、高齢者を対象とした見守り体制を活用し、消費生活センターの周知を図る。</p> <p>また、防犯関係団体や地域と連携し、夜間の犯罪防止や通行の安全を図るため、町内会等が行う防犯灯の設置・維持管理などに対する支援を引き続き行う。</p> <p>交通安全対策については、高齢者に重点を置いた交通安全対策を推進するとともに、徳島駅前広場及びその周辺の放置自転車対策を継続して行い、自動車運転者だけでなく、歩行者や自転車利用者についても交通ルールの周知とマナーの向上を図る。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	消費者啓発事業 (市民生活相談課)	1,133 (366)	「消費生活に関する理解度が深まった」と回答した参加者の割合(%)			消費生活講座については、大規模イベントを除き、定員を絞る等の感染防止対策を講じた上で、コロナ禍以前のペースで開催できた。規模縮小により受講者数は目標人数を下回ったものの、情報誌の配布等による啓発活動は予定どおり実施することができた。受講者アンケートの実施等について今後検討する課題がある。
	情報誌・啓発冊子の発行やホームページの内容充実及び消費生活講座等の開催を通じて、消費生活に関する情報提供や周知啓発を行います。		-	-	-	
2	消費生活センターの充実 (市民生活相談課)	385 (0)	消費生活センター利用者数(件)			消費生活センター利用者数については、目標人数を下回っているものの、前年度と比較すると件数が115件増加した。主にインターネットにおける定期購入等のトラブルについての相談が増加したことが要因となっている。また、関係機関(福祉部門)と意見交換の場を設け、消費生活センターの更なる周知を図った。
	関係機関と連携し、消費生活相談の充実と消費生活センターの周知を図り、高齢者等の消費者被害防止に向けた取組を推進します。		1,213	1,328	1,400	
3	防犯灯電灯料金の助成 (市民生活相談課)	16,988 (16,988)	助成防犯灯数(灯)			助成対象防犯灯数は、目標灯数を下回ったものの、前年度と比較し98灯増加した。
	町内会等が維持管理する防犯灯の電灯料金を助成することにより、夜間における犯罪の防止と通行の安全を図ります。		12,653	12,751	12,860	
4	交通安全教室及び交通安全キャンペーンの実施 (市民生活相談課)	400 (400)	高齢者交通安全教室受講者数(人)			交通安全講習を昨年度より多く実施できたものの、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながらの実施のため、コロナ禍以前の状況には至っておらず、今後も交通安全教育及び交通安全啓発活動を更に推進していく必要がある。特に、高齢者対象の交通安全啓発イベントを安全に行えるように検討を進めていきたい。
	交通安全教室や交通安全キャンペーンの実施と多様な情報発信を行い、交通安全知識の普及を推進します。特に高齢者を対象とした交通安全教育や啓発に重点的に取り組みます。		600	417	2,850	
5	交通ルールの周知・啓発 (市民生活相談課)	46 (46)	「自転車に安全に乗ろうとする意欲が高まった」と回答した割合(%)			ルールブックの配布が年度末であり、中学入学前の時期に自転車ルールを再度学ぶことができた。また、多くの市民に自転車ルールを再確認してもらうためにホームページにも掲載した。
	交通ルールやマナー等の自転車の利用に必要な知識を総合的にまとめたルールブックを交通安全教室等で活用し、交通安全啓発を行います。		-	-	-	

施策 20 生活道路の整備

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり
	施策	20 生活道路の整備
<p>目指すべき姿</p> <p>災害に強く、人にやさしい道路環境が整備され、誰もが安全で快適に道路や橋を利用できています。また、市民と行政が連携して適切な道路の維持管理をしています。</p>		

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
長寿命化対策の橋りょう数(橋)※累計	11 R1	77 R3	96 R4	149	計画見直し時 設定
緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率 (%)※累計	68 R1	76 R3	82 R4	82	100
市道の改良率(道路幅4m以上の舗装された道路の割合)(%)	63.3 H30	63.7 R2	63.8 R3	64.4	66.4
無電柱化した市道の延長(km)※累計	4.9 R1	4.9 R3	4.9 R4	4.9	6
みちピカ事業の実施延長(km)	48 R1	49.9 R3	50.3 R4	49	51

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
安全で安心して、道路や橋が利用できていると感じる市民の割合 (%)	51.4 R2	58.9 R3	55.7 R4	61.4 R5	54	61
自転車が利用しやすい環境が整えられていると感じる市民の割合 (%)	21.7 R3		22.0 R4	22 R5	25	32

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
長寿命化対策の橋りょう数(橋)※累計	徳島市橋りょう長寿命化修繕計画行動計画に基づく対象橋りょうのうち、長寿命化対策を行った橋りょう数	国土強靱化に向けた取組が全国的に進められ、生活や経済の基盤となるインフラの長寿命化や耐震化の重要性が一層増しており、本指標は市民の安全安心を守る重要なものと認識している。本市においては、徳島市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、より一層の事業の推進を図っていくため予算の確保に努め、今後目標を達成できるよう努めていきたい。
緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率 (%)※累計	緊急輸送道路や避難路等に係る耐震化対象橋りょう数(分母)と耐震化済橋りょう数(分子)の割合	南海トラフ大地震が発生した場合の緊急輸送道路等における橋梁の被害軽減のための効果的・効率的な耐震化対策として「徳島市橋梁耐震化計画」を策定している。近年における目標は達成できているが、引き続き予算の確保に努め、今後も目標を達成できるよう努めていきたい。
市道の改良率(道路幅4m以上の舗装された道路の割合)(%)	市道の実延長(分母)と道路幅4m以上に改良された市道延長(分子)の割合	近年における市道改良率は十分といえない状況であるが、既設道路施設等の老朽化対策も同時に行う必要があるため、限られた予算内で効果的・効率的な整備を行っていきたい。
無電柱化した市道の延長(km)※累計	無電柱化済の市道延長	南海トラフ大地震に備え、四国地区無電柱化協議会において次期無電柱化事業に係る検討や事業実施について調査研究を行ってきたい。
みちピカ事業の実施延長(km)	道路愛護運動事業の清掃活動に係る道路延長	コロナ禍の影響により、活動ができにくい状況が続いてきたが、目標値を達成できている。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>施策の進捗状況として、長寿命化対策の橋りょう数、及び緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率は共に、成果指標を概ね達成できている。しかし、自転車通行空間を整備した市道の延長は、成果指標を達成できていない。</p> <p>課題としては、橋りょうの長寿命化、及び耐震化には多大な予算と施工日数が必要となるため、予算・人員の確保、及び関係機関との調整や地元住民の協力が必要となる。また、本市は自転車交通分担率が高く、全国有数の自転車都市であるにも関わらず、自転車通行空間の整備状況や自転車交通事故件数の減少割合が他都市よりも低い水準にあるため、「徳島市自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行空間の整備を推進することが求められている。</p> <p>市民の暮らしの基盤となる市道は、令和3年4月現在、この延長と改良率が1,602km、63.6%であり、十分とは言えない整備状況にある。一方、高度成長期に整備された道路施設が老朽化していることから、効果的・効率的に維持修繕を行わなければならない。</p> <p>平成18年から道路を清掃するみちピカ事業を実施しているが、団体の事業参加が鈍化し、地域住民の連帯感や結びつきが希薄化しており、幅広い年齢層の参加や団体数の確保が課題となっている。このことから、令和元年に功労者表彰実施要領を定め、10年間活動している団体を顕彰し、事業継続の動機付けを行っている。今後は、みちピカ事業に加え、応急対応や道路情報共有化など、市民と行政が連携・協力する仕組みが必要になっている。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>国の交付金等を活用した財源確保に取り組みつつ、「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」、「徳島市橋梁耐震化計画」、及び「徳島市自転車活用推進計画」に基づき、橋りょうの長寿命化、耐震化対策、及び自転車通行空間の整備を行っていく。</p> <p>道路の適切な管理については、道路の点検・診断・措置・記録などのメンテナンスサイクルを確立し、災害時対応も想定に入れた予防保全型の管理を行う。</p> <p>連携・協力による道路管理については、市民が道路を身近に捉え、大切にすることを意識を培うため、市民と行政が連携・協力する仕組みづくりを検討する。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
			前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	橋りょうの長寿命化及び耐震化 (道路建設課)	419,699 (19,065)	①長寿命化対策の橋りょう数(橋) ②緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%) ※累計			事業目標を概ね達成できているため、進捗状況を概ね順調とした。
	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」、「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、橋りょうの長寿命化及び耐震化対策を行います。	①77 ②76	①96 ②82	①110 ②79		
2	橋りょうの定期点検 (道路建設課)	64,999 (29,250)	定期点検を行う橋りょう数(橋)			事業目標を達成したため、進捗状況を順調とした。
	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1回の定期点検を実施し、5年ごとに長寿命化修繕計画の見直しを行います。	重要橋りょう 125	中小規模橋りょう 273	中小規模橋りょう 270		
3	道路ストック点検事業 (道路維持課)	0 (0)	施設カルテの整備率(%) ※累計			徳島市道路照明灯LED化事業において、道路照明灯1,888基の目視点検を行った。
	道路の重要度や橋りょう・舗装・照明灯など道路ストックの情報を整理した施設カルテを整備し、予防保全型の道路管理に取り組みます。	70	72	80		
4	道路照明灯LED化事業 (道路維持課)	0 (0)	道路照明灯のLED化率(%)			全道路照明灯のLED化に向け、令和4年度は1,862灯をLED化した。照明柱の更新が必要な21灯について、令和5年度にLED化の工事を行う。
	環境負荷の低減や維持管理経費の削減を目指し、ESCO事業による道路照明灯のLED化に取り組みます。	25	98	100		

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	無電柱化事業 (道路建設課)	0 (0)	次期無電柱化事業の検討			次期無電柱化事業に向けた調査研究であることから、進捗状況を概ね順調とした。
	将来発生が予想される南海トラフ地震に備え、防災機能の強化や安全な歩行空間を確保するため、道路上の電線類を地下に収容します。(※当面は次期無電柱化事業に向けた調査・研究を行う)		調査研究 R3	調査研究 R4	調査研究	
6	自転車通行空間の整備 (道路建設課)	36,444 (13,101)	自転車通行空間を整備した市道の延長(km) ※累計			事業目標の計画水準を達成できなかったことから、要改善とした。
	徳島市自転車活用推進計画に基づき、計画的に自転車通行空間を整備し、安全で快適な自転車ネットワークを構築します。		0.7 R3	2.0 R4	6.0	
7	道路愛護運動事業 (道路維持課)	523 (523)	本事業の清掃活動に係る道路延長(km)			市民協働による道路管理を促進するため、清掃などを行うみちピカ事業への支援を行った。
	市民協働による道路管理を促進するため、清掃などを行うみちピカ事業の支援を行います。		49.9 R3	50.3 R4	48.7	

施策 21 上水道の整備

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり
	施策	21 上水道の整備
	目指すべき姿	市民がいつでもどこでも安全・安心においしい水を飲むことができます。また、災害等でも水道施設への被害が最小限にとどめられ、被災した場合でも迅速な復旧ができるとともに、環境に配慮した事業運営や安定的かつ効率的な事業経営ができています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
上水道普及率(%)	93.1 R1	93.3 R3	93.4 R4	93.5	94
有収率(水道料金徴収の対象となった水量の割合)(%)	95 R1	95.5 R3	93.8 R4	96	96
水道管の耐震管率(%)	36 R1	38.1 R3	38.6 R4	41.6	48

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
水道が安全で安心して使えると感じる市民の割合(%)	91.9 R2	89.2 R3	89.3 R4	91.7 R5	95	100

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
上水道普及率(%)	(給水人口÷行政区域内人口)×100	行政区域内人口は247,978人で、前年度から1,984人減少。給水人口は231,537人で1,678人減少しており、行政区域内人口の減少に比べて給水人口の減少が少なかったことから、普及率が若干上がった。
有収率(水道料金徴収の対象となった水量の割合)(%)	(年間有収水量÷年間配水量)×100	総配水量は前年度から13,940m ³ 増加し30,511,789m ³ となった。有収水量は前年度から507,746m ³ 減少し、28,630,281m ³ となったため、有収率が前年度比1.7%減少した。
水道管の耐震管率(%)	管路延長に占める耐震管延長の割合	令和4年度末までは、管路全体の38.6%である。昨年と比べて0.5%の上昇となっていることから、概ね良好だといえる。また、災害時にも十分機能する水道施設の構築を図るため効果的・効率的な耐震化に取り組む。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>平成22年3月に第4期拡張事業が完工したことなどにより、市内に住むほとんどのの方に安全・安心な水道水を供給できるようになりましたが、使用水量については、平成13年度をピークに減少しており、今後も少子高齢化・人口減少や節水型社会への移行などにより、水需要の減少傾向は続くものと想定されます。</p> <p>水道施設については、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、耐震化事業を進めています。第3期拡張事業以前に整備された管路・施設が、今後大量に更新時期を迎えることに加え、水需要が減少を続けていることから、施設の効率的な運用やダウンサイジング等を考慮した、より計画的な水道施設の更新・再構築が必要となっています。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>○水質監視・検査の強化 水道水の安全・安心を担保するため、残留塩素の管理を始めとする給水栓での毎日検査を市内18箇所で行います。また、測定値を集計し、給水区域や季節毎の動向を分析することにより、薬品注入を適正に実施し、薬品費の抑制に努めます。</p> <p>○水道施設の適切な管理 助成事業等により鉛製給水管の早期解消を目指すとともに、災害時にも十分機能する水道施設の構築を図るため、効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組む。</p> <p>○漏水防止対策 市内全域の配水管・給水管の漏水調査を効果的・効率的に行うことにより、漏水量の削減を図り、有収率の向上に努めます。</p> <p>○施設の省エネルギー対策 第十浄水場自家用太陽光発電設備を活用し、温室効果ガス排出量の削減と経済的な水運用を行うことで、省エネルギー化を推進する。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	水質監視・検査の強化 (上下水道局浄水課)	6,148 (6,148)	給水栓水質検査(毎日)箇所密度(箇所/100km ²)			給水栓での毎日検査は必須であり、中でも残留塩素の管理は、水道水の【安全】【安心】を担保する上で特に重要である。測定値を集計し、給水区域や季節毎の動向を分析することで、薬品注入を適正に実施し、薬品費の抑制に寄与している。令和3年度に不調になった測定装置更新は、令和4年度に実施した。令和5年度中に、北部浄化センターに自動水質測定装置を設置するため、協議を行った。委託先に箇所数増を要請しているが、実施担当者が不足しているようで現状は難しい。
	色、濁り、消毒の効果について、毎日検査を市内18箇所で行います。(14箇所を委託業務、4箇所を水質自動測定装置で測定)		17 R3	17 R4	17.0	
2	鉛製給水管対策 (上下水道局水道整備課)	2,099 (0)	鉛製給水管の解消件数(件)			助成金工事の活用が進んでいない。広報活動による周知に努めたい。
	老朽管更新事業等による配水管布設替にあわせて解消や鉛製給水管取替工事助成制度により鉛製給水管の取替を行うことで早期解消を目指します。		866 R3	540 R4	1,000	
3	基幹管路の整備及び耐震化 (上下水道局水道整備課)	244,714 (0)	基幹管路の耐震管率(%)			基幹管路の耐震管率は向上しており、引き続き継続していく。
	災害時にも十分機能する水道施設の構築を図るため、効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組めます。		50.18 R2	51.03 R3	50.82	
4	漏水防止対策の推進 (上下水道局水道維持課)	33,770 (0)	推定漏水量(m ³)			目標値を57.6%上回っている。R3年度に比べても増加している。漏水量が大きい地下漏水が原因のひとつと考えられる。地下漏水は発見しにくいことから漏水調査地区・調査方法を再検討し改善すべき所は改善していきたい。漏水量は年度により変動があるため今後も計画的に事業を進め漏水を早期発見し、有収率の向上に努めます。
	市内全域の配水管・給水管の漏水調査を効果的・効率的に行い、漏水量の削減を図り、有収率の向上に務めます。		663,000 R3	1,182,000 R4	750,000	
5	施設の省エネルギー対策 (上下水道局浄水課)	14,214 (13,614)	施設使用(商用)電力量(万kWh)			第十浄水場自家用太陽光発電設備の定期点検を年間2回、日常点検を月1回実施。746,730kWh(4/1~3/31)発電し、商用電力を削減した。外的要因(天候の状況)にも左右される中、概ね目標を達成しているため進捗状況を順調とした。
	水道事業は、多くのエネルギーを消費するため、温室効果ガス排出量の削減と効率的で経済的な水運用を行うことで省エネルギー化を推進します。		1,072 R3	1,048 R4	1,080	

施策 22 雨水対策の推進

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり
	施策	22 雨水対策の推進
	目指すべき姿	多発する集中豪雨への雨水対策が進み、浸水被害から市民の生命・財産が守られています。また、市民と行政が連携して適切な河川水路の維持管理をしています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
都市浸水対策の達成率(%)	71.9 R1	75 R3	75.1 R4	75.2	76
都市下水路ストックマネジメント計画の策定数(箇所) ※累計	2 R2	3 R3	3 R4	4	8
水路等の一斉清掃の参加者数(人)	15,736 R1	15,736 R1	0 R4	16,000	16,000

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
水害への備えが整っていると感じる市民の割合(%)	42 R3		43.4 R4	50.8 R5	45	52

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
都市浸水対策の達成率(%)	下水道による都市浸水対策の整備対象地域の面積のうち、既に整備が完了している地域の面積の割合	公共下水道(中央排水区)や八万南都市下水路の管路施設整備を行った結果、達成率が増加した。
都市下水路ストックマネジメント計画の策定数(箇所)※累計	都市下水路ストックマネジメント計画の策定数	老朽化が進んでいる都市下水路から順次、ストックマネジメント計画を策定し、施設を計画的に管理していく。
水路等の一斉清掃の参加者数(人)	一斉清掃活動への参加者数	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一斉清掃を中止としたが、一部団体による自主的な清掃で発生した土砂等の回収を行った。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>公共下水道や都市下水路の整備による都市浸水対策達成率は、令和4年度末で75.1%となり、一定の整備が進んでいるが、都市化進展に伴う雨水流出量が増加し、頻発化・激甚化する豪雨被害が想定されることから、効果的・効率的な雨水対策を検討することが必要になっている。</p> <p>高度成長期に整備されたポンプ場や排水機場などの排水施設が老朽化しており、被害が生じれば、社会経済活動に重大な影響を与えることから、計画的な施設の維持管理が必要になっている。</p> <p>公共下水道や都市下水路については、施設状態を客観的に評価し、中長期的な施設状態を予測しながら維持管理・更新を行う「ストックマネジメント計画」を順次策定し、施設を計画的に管理している。</p> <p>また、水路等の一斉清掃については、参加者が固定化され、地域住民の高齢化が進んでいることから、参加者数の維持や幅広い年齢層の参加が課題であり、市民協働のあり方の検討が必要になっている。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>○雨水対策の推進 過去の浸水実績などから計画的な施設整備や雨水流出抑制対策の検討を進め、効果的・効率的な整備方針を立案し、浸水区域の解消や浸水被害の軽減を図る。</p> <p>○下水道施設の適切な管理 機器の作動状況を確認し、ポンプ稼働時の信頼性向上を図るとともに、「ストックマネジメント計画」や「耐水化計画」を策定し、長寿命化を図り、施設管理を計画的に行う。</p> <p>○ポンプ場の耐震化 耐震診断を順次実施し、想定される被害の程度や要求機能の緊急度を踏まえ、施設ごとの優先順位を定めて耐震対策を効果的・効率的に行う。</p> <p>○連携・協力による河川水路の保全 河川水路の機能を適切に維持するとともに、河川水路の大切さを意識してもらうための啓発活動を行い、市民と行政が連携した河川水路の維持管理に向け、今後の市民協働のあり方を検討する。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	都市下水路事業 (河川水路課)	94,075 (7,177)	都市下水路整備面積 (ha)			地元交渉に時間を要したことから、工事の発注時期がずれ込み目標値を達成することができなかった。事業中の工事については、R4年度から引き続き進めており、整備面積を広げていく。
	市街地における浸水区域解消対策として、過去の浸水実績から都市下水路などの計画的な整備を進めます。		2.31 R3	0.8 R4	2	
2	浸水対策事業 (上下水道局下水道整備課)	22,165 (0)	事業計画区域に対する面整備率 (%)			令和4年度は北部処理区の住吉分區において、雨水管渠の実施設設計を行った。工事は実施していないため、面整備率に関しては、令和3年度と同様である。進捗状況については、大きく目標から外れていないため、概ね順調とした。
	北部処理区の分流地区における雨水計画を見直し、雨水施設整備を計画的に実施し、浸水被害の軽減を図ります。		住吉分區の 基本設計完了 R3	住吉分區の 雨水管渠実 施設設計 R4	設計	
3	流域治水対策事業 (河川水路課)	67,290 (0)	流域治水対策数 (件) ※累計			徳島市流域治水検討会議の中で定めた徳島市の取り組む対策について、令和3年度から整備に取りかかっている。
	1・2級河川流域のあらゆる関係者(国、県、市町村等)が協働して、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を進めます。		4 R3	5 R4	5	
4	下水道施設の老朽化対策(施策22) (上下水道局下水道整備課)	0 (0)	対策済み施設数(設備) ※累計			今年度については、限られた財源のなかで汚水対策施設の老朽化対策等を行ったことから、雨水対策施設の老朽化対策の事業を進めることができなかった。しかし、来年度については事業実施を予定しているため、進捗状況を概ね順調とした。
	適切な予防保全のもと、計画的な修繕・改築により、持続的な下水道機能の確保に取り組めます。		1 R3	1 R4見込	5	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	都市下水道ポンプ場改築更新事業 (河川水路課)	204,653 (12,001)	都市下水道ストックマネジメント計画の策定数(箇所)※累計			都市下水道ポンプ場は、建設から年数がたっている施設が多く、早急に対応する必要がある。令和4年度は、都市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な施設の改築更新工事を実施することができた。
	都市下水道ポンプ場施設の老朽化状態を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的に管理します。		3 R3	3 R4	3	
6	下水道施設の地震・津波対策(施策22) (上下水道局下水道整備課)	0 (0)	耐震・耐津波化工事実施済み施設数※累計			令和4年7月に策定された下水道総合地震対策計画に基づき、事業を進めているところであり、対策の推進には多くの費用と時間を要するが、少しずつではあるが目標を達成したことから、進捗状況を概ね順調とした。
	被災時における下水道機能を確保するため、ポンプ場・処理場施設の耐震・耐津波化を図ります。		1(診断) R3	1(診断) R4見込	1(診断)	
7	都市下水道ポンプ場耐震診断事業 (河川水路課)	43,932 (2,738)	都市下水道ポンプ場耐震診断実施件数(箇所)※累計			大規模地震発生の可能性が高まっている状況であることから、早急に対応する必要がある。令和4年度は新たに矢三東と名東西ポンプ場の耐震診断を実施し、耐震診断実施箇所が累計5箇所となった。
	都市下水道ポンプ場の耐震診断を順次実施し、施設ごとの優先順位を定めて耐震対策を効果的・効率的に行います。		3 R3	5 R4	6	
8	一斉清掃事業 (河川水路課)	20,577 (20,577)	水路等の一斉清掃の参加者数(人)			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一斉清掃を中止としたが、一部団体による自主的な清掃で発生した土砂等の回収を行った。 少子高齢化や人口減少、価値観やライフスタイルの多様化により、地域住民相互の連帯感や結びつきが希薄化しているため、参加者数の維持や幅広い年齢層の参加が課題である。
	本市とNPOが連携して、水路の清掃活動を行います。		0 R3	0 R4	16,000	

施策 23 環境の保全と向上

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり
	施策	23 環境の保全と向上
目指すべき姿		市域全体で自主的な環境保全活動が促進され、温室効果ガスの排出が抑制された社会が実現されています。また、人と自然が共生できる健全な環境が創出されています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
環境基準の達成状況(達成検体数/総検体数)(%)	94.6 R1	95.9 R2	95.2 R3	95	100
市域からの温室効果ガス総排出量(万吨-CO2) ※温室効果ガス総排出量(H25年度):225.7万吨-CO2	182.2 H29	175 H30	149 R1	172.7	135.4
住宅用太陽光発電システム設置件数(累積件数)	5,326 R1	5,983 R3	6,192 R4	7,000	10,000
出前環境教室参加人数(累積人数)	1,436 R1	3,387 R3	4,599 R4	7,000	17,000

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
省エネルギーに取り組んでいると感じる市民の割合(%)	59 R3		59.9 R4	62.3 R5	62	69

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
環境基準の達成状況(達成検体数/総検体数)(%)	達成検体数を総検体数で除算した割合	公共用水域(河川・海域)及び地下水の水質については、近年、おおむね環境基準を達成しており、良好な水質を維持しているが、家庭からの生活排水を主な原因とする都市中小河川等の一部で水質汚濁が依然、問題となっている。大気については全般的に良好な状態にあるほか、騒音については幹線道路沿いの一部で基準超過が見られる。
市域からの温室効果ガス総排出量(万吨-CO2) ※温室効果ガス総排出量(H25年度):225.7万吨-CO2	徳島市の各種統計資料をもとに温室効果ガス排出量を推計(各種統計データ×排出係数)	R5年度の目標値(172.7万吨-CO2, 基準年度※比23.5%減)については達成しているが、計画の最終年度であるR12年度目標値(135.4万吨-CO2, 基準年度比40%減)を達成するためさらなる施策を推進していく。 ※基準年度:H25年度(225.7万吨-CO2)
住宅用太陽光発電システム設置件数(累積件数)	経済産業局資源エネルギー庁データより引用した件数	固定価格買取価格の縮小のため設置件数の伸びは減少傾向にあるが、近年の災害の激甚化やエネルギー価格の高騰などにより自家消費型の太陽光発電システムへの関心が高まってきている。 なお、令和4年度から太陽光発電システム、同システムに接続する家庭用蓄電システム及び電気自動車等充電設備に対する設置補助制度を導入し、自家消費型の再生可能エネルギー導入促進を図った。
出前環境教室参加人数(累積人数)	令和元年度(初年度)からの累積の参加人数	コロナ禍ではあったが前年度を上回る参加があり、地球温暖化問題をはじめとする環境問題への関心は高いと考えられる。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>市域からの温室効果ガス総排出量は令和元年度で149万トンであり、前年度比で15.2%の削減となっており、過去10年間で最も少なくなっています。国の掲げる2050年カーボンニュートラル(CO2排出量の収支が実質ゼロになること)実現を図るため、環境基本計画に基づいた取組みを進めている。</p> <p>また、生活排水による水質汚濁や規制のかからない事業所・家庭からの騒音などに起因する苦情も寄せられ、生活環境のより一層の向上が求められている。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>市域における温室効果ガスの排出を削減するために、太陽光発電に対する補助制度や省エネ行動・省エネ機器に関する情報提供などを実施する。</p> <p>また、市域の水質や大気などの環境保全に向けて環境監視を行うほか、事業所への立入調査など規制・指導の充実を図っていく。</p> <p>環境保全啓発事業においては、環境リーダーや子ども環境リーダーの活動を引き続き支援し、環境保全活動に積極的に取り組む市民の育成を図る。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	環境基本計画推進事業 (環境保全課)	50 (50)	計画の進行管理			<p>コロナ禍が終息しなかったことにより、予定していた一部の啓発イベントは中止となったが、HP等を利用するなどしたイベントを行った。また、計画の実施状況を検証するとともにその結果について環境報告書を作成し、公表を行った。</p> <p>システム(第5版)の運用開始に伴い、新システムの職員への周知を図った。</p>
	第3次徳島市環境基本計画に掲げた施策(取組)の実施状況をまとめた環境報告書の作成等を行い、計画に掲げた取組を推進します。また、目標進捗状況を把握し、継続的改善につなげます。		計画推進 R3	目標進捗 状況把握 R4	目標進捗 状況把握 R4	
2	良好な水質、大気環境等の保全事業 (環境保全課)	15,133 (14,316)	水質・大気・騒音の環境調査地点数 (地点)			<p>公共用水域(河川・海域)及び地下水の水質については、おおむね環境基準を達成しており、良好な水質を維持しているが、都市中小河川等の一部で水質汚濁が依然、問題となっている。</p> <p>大気については全般的に良好な状態にあるほか、騒音については幹線道路沿いの一部で基準超過が見られる。</p>
	市域の水質や大気などの環境監視を行うほか、工場・事業場への立入調査による規制・指導を行い、良好な生活環境を確保します。		42 R3	42 R4	42 R4	
3	地球温暖化対策推進事業 (環境保全課)	295 (295)	環境家計簿などで省エネに取り組む世帯の数(世帯)			<p>コロナ禍が終息しなかったことにより親子再エネ教室は中止としたが、温暖化防止に関するカレンダーの作成・配布、出前環境教室、子ども環境リーダーの認定及びうちエコ診断は実施できた。</p>
	市域の温室効果ガス総排出量削減に向け、市民・事業者のさらなる省エネ行動の定着を図るほか、省エネ機器や再生可能エネルギーの利用促進を図ります。		338 R3	164 R4	500 R4	
4	生活排水対策事業 (環境保全課)	377 (377)	出前環境教室、学習会などへの参加者数(人)			<p>第3次計画の内容を踏まえたパンフレットを作成した。このパンフレットを生活排水浄化実践推進員を通じて市民に配布するなど、啓発活動を行った。</p>
	第3次徳島市生活排水対策推進計画に基づき、川をきれいにするための市民啓発活動を行います。		- R3	798 R4	1,000 R4	
5	環境保全啓発事業 (環境保全課)	78 (78)	子ども環境リーダー認定数(人)※累計			<p>前年度を上回る出前環境教室の申込があった。</p> <p>子ども環境リーダーについては、校長会を通じて子ども環境リーダーの周知を行ったが、小学校の参加は減少した。</p>
	市民や事業者の自主的な環境保全活動が連鎖的に広がるよう、出前環境教室の開催や地域の環境改善に取り組む人材等の育成・活動支援を推進します。		911 R3	946 R4	1,000 R4	

施策 24 循環型社会・廃棄物処理の推進

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり
	施策	24 循環型社会・廃棄物処理の推進
	目指すべき姿	リデュース(廃棄物の発生・排出抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の意識が浸透し、廃棄物の少ない、循環型社会が実現しています。 また、新たな一般廃棄物中間処理施設の整備が進み、廃棄物を適正に処理する環境が整っています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
市民一人一日当たりのごみ排出量(g)	1,046 R1	1,018 R2	1,007 R3	959	838
リサイクル率(%)	13.13 R1	13.34 R2	13.92 R3	16.2	31.3

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
ごみの減量・リサイクルに取り組んでいると感じる市民の割合(%)	58.2 R2	51.9 R3	52.7 R4	55.4 R5	61	68

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
市民一人一日当たりのごみ排出量(g)	ごみの排出量÷市の総人口÷365日	ごみの分別説明会や出前ごみスクールなどを開催するとともに、ごみゼロんニュースやリサイクル袋などの作成・配布によるごみ減量や再資源化の啓発を行ったことにより、ごみ排出量の減少に繋がった。
リサイクル率(%)	再資源化量÷ごみ排出量	ごみ減量や再資源化を図るため、設置している「徳島エコステーション」の利用者数及び回収量は年々増加しており、市民のごみ減量とリサイクル意識は向上している。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>○ごみの発生・排出抑制及び再資源化の推進</p> <p>・家庭からでるごみの発生・排出抑制を行うために、市民に対して生ごみ処理に対する補助制度や、フリマアプリ運営会社等と連携し、リユースを推進するなどの施策を実施している。</p> <p>現時点における課題としては、ごみ減量の普及活動を継続し、多くの方々に活用してもらえられるように推進していく。</p> <p>・市民が気軽に資源物を持ち込める徳島市エコステーションの設置や、地域ぐるみで資源物を回収する集団回収団体(団体は町内会、婦人会、PTA、衛生組合など)への支援を実施するなど、資源回収の取組を推進することにより、再生品の利用を促進している。</p> <p>現時点における課題としては、市民が資源物を持ち込めるエコステーションが市内に1箇所しかないため、民間事業者との連携により、新エコステーションを拡充していく。</p> <p>○ごみ処理施設の整備</p> <p>新施設の整備に向けて、平成28年度からこれまで周辺市町と広域処理に係る協議を進めてきたが、協議が調わなかったことから、本市単独の整備に移行することとなり、令和5年3月31日をもって、周辺市町の一般廃棄物処理事務の受託を廃止した。</p> <p>今後は、現施設の老朽化が進んでいることから、1日も早く新施設を整備する必要がある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>○ごみの発生・排出抑制及び再資源化の推進</p> <p>・電気式生ごみ処理機、生ごみ処理器(キエー口)購入費補助及び密閉式生ごみ処理器の無料交付や、フリマアプリ運営会社等と連携してリユースを推進することにより、ごみの発生・排出抑制を図るとともに、ごみ減量の普及活動を継続して推進していく。</p> <p>・民間事業者が開設を予定している資源物回収施設を、徳島市の新たなエコステーションとして認定し、資源物を受入できるところを拡充し、再資源化の推進を図っていく。</p> <p>○ごみ処理施設の整備</p> <p>施設整備基本計画の改定完了後速やかに、施設整備基本設計や環境影響評価、建設予定地の敷地造成に向けた地質調査などの作業に着手し、新施設の早期整備を進めるとともに、事業の進捗にあわせて、引き続き建設予定地周辺地域への説明を行い、施設整備への理解醸成に努める。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	一般廃棄物処理基本計画の推進 (環境政策課)	1,100 (1,100)	ごみの減量と適正処理の推進			ごみ減量化を図るには、ごみの発生・排出抑制を推進する必要がある。それには一人ひとりの日常生活における取り組みや事業活動における工夫が重要であり、ごみの減量化を常に意識しつつ、市民・事業者・行政が協働して、様々な施策に取り組むことも必要である。
	平成29年6月に策定した徳島市一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成29年度から令和13年度までの15か年の計画期間でさらなる廃棄物の減量及び適正処理を推進します。また、中間目標年度である令和3年度の実績を基に見直しを行います。		基礎調査 R3	計画の見直し R4	計画の見直し	
2	資源分別収集の推進 (環境政策課)	126,768 (101,724)	エコステーション利用者数(延べ) (人)			徳島市エコステーションの利用者数については昨年度実績より伸びており、資源分別収集においても昨年度実績並であるため、進捗状況を順調とする。今後の課題としては、エコステーションの増設拡充について検討していきたい。
	市民が排出する資源物について、プラスチック製容器包装、缶・びん・ペットボトル、新聞紙、雑誌・ダンボール・紙パックの4分別で収集を実施、また、持ち込みできる施設として徳島市エコステーションを常設するとともに新たなエコステーションの開設についても検討しながら、資源物の再資源化を図ります。		63,301 R3	64,404 R4	60,000	
3	家庭ごみ・事業系ごみの減量化 (環境政策課)	20,316 (18,151)	ごみ分別促進アプリのダウンロード数(件)			ごみ分別促進アプリのダウンロード数が想定を超えて増えている。利用者が増えることにより、ごみの排出方法や分別等について周知することができ、ごみの適正排出及び減量化等に繋がっていると思われるため、進捗状況を順調とした。
	市民や事業者に対して、ごみの排出や分別について啓発を行うことにより、ごみの減量化を図ります。		17,392 R3	22,148 R4	16,500	
4	ふれあい収集事業 (環境政策課)	0 (0)	ふれあい収集新規利用世帯数(世帯)			徳島市において高齢化が進んでいることもあり、申請件数においては目標値を上回る申請件数であったため進捗状況は順調とした。
	一定の条件を満たす高齢者等のごみ出し支援が必要な家庭を対象にごみを分別収集し、状況に応じて声掛けも行うふれあい収集事業を実施します。		124 R3	146 R4	30	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	一般廃棄物中間処理施設整備事業 (環境施設整備室)	6,084 (6,084)	施設整備の進捗率(%)			令和4年度中に施設整備基本計画等の見直し等を完了する予定であったが、8月に構成団体の一つである松茂町が単独整備を表明し、広域処理に係る協議から脱退した。これにより、関係する市町と今後の進め方について協議を行ったものの、広域協議は調わず本市単独の処理に移行することとし、令和5年3月31日をもって事務委託を廃止した。以上の事から大幅な見直しが必要となり、一部の事業について完了までには至らなかった。
	市民が排出した一般廃棄物を将来にわたり安定的に処理するため、老朽化している現施設に代わる新たな一般廃棄物中間処理施設の整備に取り組みます。		7 R3	10 R4	20	

施策 25 汚水対策の推進

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり
	施策	25 汚水対策の推進
	目指すべき姿	生活排水などが適切に処理され、豊かな水環境を保全し、衛生的な生活環境が守られています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
汚水処理人口普及率(%)	80.6 R1	82 R2	83.3 R3	83.8	90
下水道ストックマネジメント計画に基づく施設管理の進捗率(%)	0 R1	11%管渠 28%設備 R3	27%管渠 30%設備 R4	100	計画見直し時 設定
下水道整備進捗率(%)	51.7 R1	51.7 R2	51.7 R3	88	計画見直し時 設定

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
生活排水が適切に処理されていると感じる市民の割合(%)	59.8 R2	51.1 R3	52.7 R4	60.9 R5	63	70

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
汚水処理人口普及率(%)	下水道及びコミュニティプラントを利用できる人口に合併処理浄化槽を利用している人口を加えた値を総人口で除した割合	下水道処理人口普及率は向上しなかったものの、合併処理浄化槽の設置が進んだため、汚水処理人口普及率が向上した。国が掲げる汚水処理人口普及率95%以上の達成に向け、引き続き新規整備を進める。
下水道ストックマネジメント計画に基づく施設管理の進捗率(%)	総計画延長(箇所)に対する実施済みの割合	徳島市下水道ストックマネジメント計画に基づき、実施設計及び改築工事を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、人材不足や材料納入の遅延等により、事業の進捗は遅れている。R5年度の目標達成は困難な状況であるため、目標値の見直しが必要である。
下水道整備進捗率(%)	下水道全体計画人口を100%とした場合の整備人口の割合	現状値では、下水道整備進捗率は約52%程度であり、目標値に対して大きく乖離しているが、汚水処理適正構想に基づく全体計画の見直しにより、汚水処理区域が縮小されると考えられるので、下水道整備進捗率が目標値に近づく見込みである。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>本市では、公共下水道の整備及び合併処理浄化槽の普及による汚水対策を推進しているが、令和3年度末の汚水処理人口普及率は83.3%となっており、国が掲げる汚水処理人口普及率95%以上に達していないため、汚水処理手法の見直しを検討するとともに、汚水処理の未普及対策を進める必要がある。</p> <p>また、高度成長期に整備された管路や処理場、ポンプ場などの下水道施設が老朽化しており、日常生活や社会経済活動に重大な影響を与えることが懸念されていることから、人口減少を踏まえた施設規模を検討するとともに、ライフサイクルコストの縮減を考慮した下水道ストックマネジメント事業を進める必要がある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>○汚水処理の未普及対策 事業計画区域内において引き続き公共下水道の整備を図るほか、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対し補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の普及を図る。</p> <p>○ストックマネジメント計画の見直し 今年度見直しで策定する次期ストックマネジメント計画(令和6年度～10年度の5か年を計画期間とする。)では、限られた予算の中で効果的な対策箇所の選定と予算の重点投資を考慮し、最適な対策が実施できるよう検討する方針である。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	未普及対策事業 (上下水道局下水道整備課)	860,120 (0)	事業計画区域に対する面整備率 (%)			令和4年度については、他工事や地元等との調整により繰越工事が想定より多くなったため、事業目標としていた面整備率を達成できなかった。進捗状況については、事業目標を達成できなかったものの、大きく目標から外れていないため、概ね順調とした。
	事業計画区域内の汚水整備を進めて、未普及地域の早期解消を図ります。		89.3 R3	89.1 R4見込	90.3	
2	浄化槽設置推進事業 (環境保全課)	23,513 (8,262)	浄化槽補助申請基数(基)			国は、汚水処理の早期概成を目指しており、汚水処理の普及を国の重点対策事業として位置付けていることから、本市も注力する必要がある。
	市民が単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を行う際に、徳島市が補助金を交付することにより、合併処理浄化槽への普及を図ります。		83 R3	43 R4見込	78	
3	下水道管渠改築事業 (上下水道局下水道整備課)	541,729 (0)	下水道管渠改築工事の進捗率(%)			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、設計業務の完了及び工事の工程が遅延した令和3年度の繰越事業を完了させた。また、改築更新事業の進捗率向上に向けて工事の早期発注に努め、工事に先立つ設計業務を行った。事業目標の達成には及ばなかったが、一定の事業進捗を図ることができた。ただし、交付金の要望額に対する内示額が削減される傾向にあるため、如何にして予算の確保を図るかが課題である。
	ストックマネジメント計画の改築計画に基づき、下水道管渠の改築工事を順次実施します。		11 R3	27 R4	75	
4	下水道施設の老朽化対策(施策25) (上下水道局下水道整備課)	219,418 (0)	対策済み施設数(設備)※累計			昨今の社会情勢による部品等の納入遅延があるなど来年度に繰越する事業が発生したため、今年度の実績は1施設のみとなったが、来年度には4施設の改築更新が完了する予定である。一方で、限られた財源のなかで他施設との改築優先度を検討した結果、優先的に事業を進めることができたが事業目標には届かなかったため、進捗状況を概ね順調とした。
	適切な予防保全のもと、計画的な修繕・改築により、持続的な下水道機能の確保に取り組む。		12 R3	13 R4見込	30	
5	下水道施設の地震・津波対策(施策25) (上下水道局下水道整備課)	17,346 (0)	耐震・耐津波化工事実施済み施設数 ※累計			令和4年7月に策定された下水道総合地震対策計画に基づき、事業を進めているところであり、対策の推進には多くの費用と時間を要するが、今年度工事着手し来年度工事完成する予定であり、少しづつではあるが目標を達成したことから、進捗状況を順調とした。
	被災時における下水道機能を確保するため、ポンプ場・処理場施設の耐震・耐津波化を図ります。		1(実施設計) R3	1(工事着手) R4見込	1(工事着手)	

施策 26 多機能な都市空間の創出

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり
	施策	26 多機能な都市空間の創出
	目指すべき姿	社会が成熟化し、市民の価値観が多様化する中、緑とオープンスペースが持つ多彩な機能性が「都市」「地域」「市民」のために最大限引き出されるとともに、景観意識の高まりにより、魅力あるまちなみが形成されるなど、都市空間の活性化が図られています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
緑化推進事業参加者数(人)	3,600 R1	3,931 R3	4,068 R4	4,000	4,700
老朽化施設等の計画的な維持管理(公園) ※累計	30 R1	38 R3	43 R4	50	98
動物園の年間入園者数(人)	170,000 R2見込	154,171 R3	176,264 R4	230,000	260,000

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
まちなかに緑や水辺が豊富であると感じる市民の割合 (%)	81.8 R2	74.2 R3	74.9 R4	74.2 R5	85	92

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
緑化推進事業参加者数(人)	緑化推進事業の参加者数	緑化啓発事業への広報活動が功を奏し、成果目標は目標値達成に向けて順調に進捗している。
老朽化施設等の計画的な維持管理(公園) ※累計	老朽化施設等の計画的な維持管理を行っている都市計画公園の数	非常に厳しい予算の中、何とか目標値達成に向け進捗しているものの、物価上昇による資材価格高騰など、不安要素は拭えない。
動物園の年間入園者数(人)	とくしま動物園の年間入園者数	令和4年度は入園者数が増加しているが、令和元年度までと比較して入園者数は減少しており、引き続きコロナ禍の影響を受けたものと思われる。今後は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど明るい材料もあり、当園の改修事業も進むことから、来園者は増加していくものと考えている。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>「緑」の魅力を最大限に活かした、魅力あるまちなみを形成し維持するために、「緑化推進事業参加人数」及び「老朽化施設等の計画的な維持管理(公園)」を成果指標として掲げ、取り組んでいる。</p> <p>緑化意識の啓発に係る施策として、緑化推進事業に係る参加者数を目標指数としており、広報活動や関係団体と連携により目標達成に向け順調に進捗している。</p> <p>公園施設の維持管理として、老朽化施設等の計画的な維持管理を行っている都市公園数を目標指数としており、現状においては順調に進捗しているが、今後の資材価格等の高騰などの影響は避けられない。</p> <p>また、市民と協働で良好な景観形成を推進するため、小学生を対象にした景観まちづくりセミナーを計画通り開催することができ、景観まちづくりに関する理解の促進や意識の向上を図っている。</p> <p>とくしま動物園の取組状況について、「とくしま動物園リニューアル事業」では、とくしま動物園は、平成10年に現所在地に移転してから20年以上経過し、施設の老朽化が進んでおり、「とくしま動物園管理運営計画」に基づき、各施設の改修を進めている。また「希少動物保護推進事業」では、県との連携協定により、コウノトリ保護活動に取り組んでいるほか、遠足の学生やサマースクール等の機会を活用し、小学生向けに四国のツキノワグマ等の生息状況について講義を行うなど、啓発活動を行っている。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>令和5年度においては、「徳島市総合計画2021」を上位計画とした、「徳島市緑の基本計画」を策定し、道路の緑化、水辺や公園・街路樹の整備、公共公益施設及び私有地の緑化、さらには緑化意識の啓発なども含めた「緑」に対する総合的な施策に取り組む。</p> <p>今後、現状施策の達成はもちろん、本市の大きな魅力である水と緑を生かし、豊かな自然と快適な生活環境が充実した住みやすい、人々が笑顔で暮らし続けられる持続可能なまちづくりを実現するために、市民や事業者など様々な主体が連携・協働できる施策を検討する。</p> <p>また、景観形成は長期的に取り組んでいく必要があるが、今後も本市の将来を担う子どもに対して、早い時期から景観まちづくりに関心を持ってもらい、その大切さや役割について理解を深め、景観意識の向上が図られるよう地道な取組を着実に進めていきたい。</p> <p>とくしま動物園における今後の方向性について、「とくしま動物園リニューアル事業」では、動物園の目指す姿と新たな取組等をまとめ、「とくしま動物園管理運営計画」を改定し、動物園の魅力向上のため、リニューアル事業に取り組む。また、「希少動物保護推進事業」では、引き続き県と連携し、コウノトリの保護活動に取り組む。また、来園者向けの講義に加え、出張授業の実施を検討する等、希少動物保護の啓発にも努める。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
			前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	緑化推進事業 (公園緑地課)	2,290 (0)	緑化推進イベント新規参加者数 (人)			効果的な広報活動を実施することにより、成果目標は目標値達成に向けて順調に進捗している。
	公園などへの美化意識・愛護心の啓発を図り、市民と協働したまちづくりを推進します。	208 R3	137 R4見込	100		
2	公園施設長寿命化事業 (公園緑地課)	65,719 (23,636)	本事業の実施公園数(公園)			安全安心で快適に都市公園を利用できるよう、計画的な施設整備に取り組んでいる。今後も、都市公園施設の劣化状況等を考慮して、施設の長寿命化を図る。
	都市公園において、今後、老朽化する施設を適切に点検・維持管理し、施設の長寿命化に努めます。	5 R3	5 R4見込	5		
3	景観形成の推進 (都市建設政策課)	0 (0)	景観まちづくりセミナー等の開催回数(回)			小学生を対象としたワークショップ形式の「景観まちづくりセミナー」として、新町小学校と内町小学校で「出前景観教室」を開催し、将来を担う子どもたちに景観まちづくりに関する啓発や理解の促進を図った。
	景観まちづくりセミナーの開催等により、吉野川や新町川、眉山や城山などの自然と調和した良好な景観の保全、創造を進めます。	2 R3	2 R4	2回以上		
4	とくしま動物園リニューアル事業 (とくしま動物園)	64,950 (6,650)	入園者数(万人)			リニューアル事業は、資材の調達に遅れが出ており、工期を延長するなどの対応が必要となったが、順次、獣舎やろ過設備等の改修を進めている。 新型コロナウイルス感染症の影響はまだ大きいものと思われ、入園者数は目標値には届かなかったが、令和3年度と比較して増加傾向にあることから、進捗状況を「概ね順調」とした。
	「とくしま動物園管理運営計画」に基づき老朽化した獣舎等の改修と園路整備を行います。	16 R3	17 R4見込	22		

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	希少動物保護推進事業 (とくしま動物園)	0 (0)	希少動物関係イベント数(回)			<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が難しい状況が続いているが、状況に応じて取り組みを進めており、サマースクールでのツキノワグマの解説をはじめ、遠足で来園した小学生に対しての講義を行った。</p> <p>コウノトリ保護活動は、県との連携協定により取り組んでおり、鳴門市において2羽を保護し、2羽のうち1羽を放鳥し、残る1羽は現在動物園で治療継続中である。また、パネルや剥製の展示イベントを開催した。</p> <p>これらの取り組みから、進捗状況を「概ね順調」とした。</p>
	徳島、四国に生息する希少野生動物や世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保護や繁殖に積極的に取り組み、展示とともに環境教育を行います。		1	3	3	
			R3	R4見込		

施策 27 住環境の整備

体系	基本目標	3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり
	施策	27 住環境の整備
目指すべき姿 長年放置された危険な空き家が除却され、快適な住宅環境が整備されています。また、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親家庭が優先して入居できる市営住宅が安定的に供給され、市民の安全・安心な暮らしを支えています。		

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
危険な空き家の除却数(戸)※累計	131 R1	173 R2	193 R3	240	380
既存市営住宅の空き家募集戸数(戸)※累計	51 R1	162 R3	213 R4見込	258	573

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
現在の住環境に満足を感じる市民の割合(%)	63.7 R3		65.4 R4	68.4 R5	67	74

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
危険な空き家の除却数(戸)※累計	危険空家除却支援事業による除却数	全国的に空き家の件数は増加傾向にあり、放置された危険な空き家も比例して増加している。本市においても全国と同様、危険な空き家は増加している。その予防策として事業展開しており、成果指数は目標値の達成に向けて順調に進捗している。
既存市営住宅の空き家募集戸数(戸)※累計	既存市営住宅の募集戸数	募集戸数の目標値達成に向けて、予算の範囲内で順調に進捗している。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>・本市の空き家率は全国と比べ高く、令和3年度に実施した空家等の実態調査では、市内には建物が139,234件あり、そのうち、空き家は、5,564件である。また、「建物等の老朽化が相当進行し、倒壊や落下の危険性が高い」と判断された空き家は670件で、空き家の約12%を占めている。危険性が高い空き住宅への対策として、除却費の一部を補助するなど支援を行っているが、年々、空き家数は増加傾向にある。</p> <p>・住宅セーフティネットとしての市営住宅の供給は、目標を概ね満たしており、生活困窮者の居住環境の維持・向上について役割を果たしているものとする。</p> <p>・リフォーム補助事業については、令和5年度の制度設計において、まちなか居住の促進の観点から、ひょうたん島周辺への移住者に対する補助目的を新設している。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>・空き家への対策として、引き続き除却費に補助を行うとともに、「空家等対策計画」に基づき、長年、放置された管理不十分な危険な空き家に対する対応等に取り組む。また、空き家になることへの予防策として、既存木造住宅の耐震改修等を推進していく。</p> <p>・市営住宅は老朽化が進行している建物が多く、長寿命化計画に基づき修繕等を毎年行っているが、建て替え等についての全体像を構築し、将来像を財政当局とも協議しながら示して行くことが必要になって来ている。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	市営住宅外壁改修事業 (住宅課)	143,415 (28)	外壁改修実施市営住宅棟数(棟)※累計			市営住宅の長寿命化を図るため計画的に外壁改修事業を進めることができた。
	塗装材の耐用年数が経過した市営住宅外壁について、順次、改修します。		7 R3	9 R4見込	9	
2	市営住宅エレベーター更新事業 (住宅課)	19,669 (849)	市営住宅エレベーター更新件数※累計			市営住宅の長寿命化を図るため計画的に外壁改修事業を進めることができた。
	現在の法律に適合していない老朽化したエレベーターを更新します。		- R3	1 R4見込	-	
3	木造住宅耐震改修支援事業 (建築指導課)	102,170 (27,769)	本事業による改修等件数(件)※累計			過去に耐震診断を実施したものの耐震改修等の実施に至っていない所有者に対し専門家による無料相談会を実施するとともに、市民総合防災訓練において、大地震に備え住まいの耐震化の必要性を地域住民に情報発信した。こうした取り組みにより、本事業による改修等件数の目標を概ね達成することができた。
	既存木造住宅の耐震改修、耐震シェルター設置や住替え支援に取り組み、快適な住宅環境の整備を図ります。		1,222 R3	1,310 R4見込	1,320	
4	危険ブロック塀等耐震化事業 (建築指導課)	2,522 (645)	本事業による改善数(件)※累計			事業目標、実施状況が計画した水準を達成したため、進捗状況を「順調」とした。平成30年6月の大阪府北部地震から約5年が経過し、市民のブロック塀への関心等の低下が懸念される。
	通学路や避難路等に面した危険なブロック塀等の耐震化に取り組み、快適な住宅環境の整備を図ります。		102 R3	119 R4見込	100	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回数 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	空家等対策事業 (住宅課)	75 (75)	空家相談会の申し込み件数(件)			令和5年度に空家等対策協議会を開催し、「徳島市空家等対策計画」の見直しを行った。 令和4年10月に徳島県住宅供給公社の協力により、市役所を会場として空家相談会を開催し、4件の空き家に関する問題について、専門家が相談者に対し適正管理等のアドバイスを行った。申込件数の目標を達成できなかったため、進捗状況を概ね順調とした。
	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく法定協議会を設置し空家等対策の方向性を検討し、5年ごとに対策計画を見直します。		8 R3	4 R4	10	
6	空家等実態調査 (住宅課)	242 (242)	空家データベースの更新			市内全域を対象とした空家実態調査の実施し、本市における空家の現状を把握することができた。また、市民から相談のあった空家等について現地調査を行い、所有者に対し適正管理の通知を送付し、指導するとともに、その内容を随時、データベースに登録・更新した。
	「徳島市空家等対策計画」を推進するため、市内の空家の実態を把握し、データベースを更新する。		調査 R3	更新 R4	更新	
7	危険空家除却支援事業 (建築指導課)	8,513 (3,291)	本事業による除却数(戸)※累計			事業目標、実績状況が計画した水準を達成したため、進捗状況を「順調」とした。
	危険な空き住宅の除却支援に取り組み、快適な住宅環境の整備を図ります。		193 R3	220 R4見込	191	
8	市営住宅補修 (住宅課)	30,900 (30,900)	市営住宅供給戸数(戸)※累計			市営住宅の入居需要等に対応し、計画的に住宅の供給を行うことができた。
	住宅セーフティネットの機能確保のため、市営住宅を供給します。		162 R3見込	213 R4見込	186	

施策 28 農林水産業の振興

体系	基本目標	4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	7 市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり
	施策	28 農林水産業の振興
目指すべき姿	<p>本市の農林水産業は京阪神地域のほか、国内外に向けた新たな販売ルートをも有するとともに、変化する消費、需要に対応した食料供給地となっています。</p> <p>農林水産業を担う人材は、従来の農業就農者に加え、女性やシニア就農など多様な担い手により構成されており、これら担い手によるAIやICT等の先進技術を活用した新たな取組が生まれています。</p> <p>農業用排水路や農林道などの生産基盤の整備が進むとともに、地域の共同活動(草刈りや浚渫)により、農業・農山村の有する多面的機能が維持・発揮され、本市の豊かな自然環境と、生産効率の進んだ生産環境、また、良好な農山村の生活環境の維持が図られています。</p>	

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
認定農業者数(経営体)※累計	170 R1	173 R3	184 R4	190	230
農産物等販売金額(JA出荷分)(億円)	79 R1	80 R3	70 R4	79	80
鳥獣被害対策として、柵の設置に取り組む集落数(集落)	45 R2	49 R3	51 R4	57	78
農業生産基盤(農業用排水路・農道)の年間整備延長(m)	1,520 R1	1,730 R3	2,440 R4	1,500	1,500

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
地元産農林水産物が身近に流通しており、入手しやすいと感じる市民の割合(%)	75.3 R2	77.7 R3	77.5 R4	76.8 R5	78	85
森林に親しみをもち、森林整備の重要性を感じる市民の割合(%)	60.8 R3		61.6 R4	62.2 R5	64	71

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
認定農業者数(経営体)※累計	徳島市で農業経営を営む認定農業者数	継続更新する認定農業者や新規で申請する者が増加したため、成果目標は目標値の達成に向けて順調に進捗している。
農産物等販売金額(JA出荷分)(億円)	JA徳島市から出荷のあった農産物等の販売金額	令和4年度においては、ウクライナ情勢等の影響による資材価格や電気代の高騰等により、しいたけ生産者のJA出荷取りやめやエンジンの売上の減少の影響から販売額がかなり落ち込んでしまった。目標値の5年度の数値とは大きくかけ離れた状況ではあるが、JAとしても農産物の販売額向上を目指して資材の低コスト化や販路開拓に努めていく。
鳥獣被害対策として、柵の設置に取り組む集落数(集落)	平成26年度から国の交付金事業を活用し、柵を設置した集落数	目標に向けて順調に進捗している。
農業生産基盤(農業用排水路・農道)の年間整備延長(m)	各農道工事、各農業用排水路工事の年間施工延長の累計	農業用水路・農道の整備における年間の整備延長については、これまでも目標を達成できているが、引き続き事業実施に取り組み、目標を達成することで今後も効率的で安定的な農業生産基盤の確保に努めたい。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>○多様な担い手の確保・支援 地域の担い手の育成に向けた新規就農者育成総合対策事業に取り組んでいるが、農業従事者の高齢化や農家数の減少が続いており、次世代を担う青年層の新規就農者の確保・定着が課題である。</p> <p>○スマート農業の推進 スマート農業に関する研修会の開催により、農業者の機運の醸成を図るとともに、高齢化や担い手不足に悩むそれぞれの地域に合った実装の具現化に取り組むことが課題である。</p> <p>○農林水産物の生産振興及び販路拡大 徳島の安全・安心な農林水産物の生産振興には、新たな商品開発と販路拡大を通じて、需要を呼び起こし、生産振興につなげる取組が必要であることから、六次産業化の中での商品開発後の販路拡大に向けた取組の具現化が必要である。</p> <p>○地域資源の保全と農村振興 鳥獣被害の防止について、集落における鳥獣被害に対する被害防止への意識が薄い。</p> <p>○森林の整備 森林の持つ多面的機能を向上させるためには間伐等による森林整備が必要ではあるが、間伐に際しては、森林所有者の意向が大きく影響するため、今後、所有者との調整が不可欠となってくる。</p> <p>○農業生産基盤の整備 設計の見直し等により、コスト縮減に努め、より一層の効率的・効果的な農業施設の整備を行っている。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>○多様な担い手の確保・支援 新規就農者に対し、就農後の経営発展に必要な施設や機械等の導入支援、また経営確立に資するための経営開始資金の交付を行う等により、農業への定着を図る。</p> <p>○スマート農業の推進 スマート農業の機器導入に意欲のある農業者に対し、研修会及び機器の貸与を行い、農業分野における先進技術の効果を感じてもらい、実装のきっかけを創出する。</p> <p>○農林水産物の生産振興及び販路拡大 商品開発後の効果的な情報発信方法の強化や魅力的な情報発信ができる商品開発の手法をさらに研究できるよう、農林漁業者と連携して六次産業化に向けた支援を行う。</p> <p>○地域資源の保全と農村振興 鳥獣被害対策の柵の設置に取り組む集落が増えるよう、集落単位における被害防止意識の向上に努める。</p> <p>○森林の整備 間伐等森林整備を進めていくにあたり、必要となる境界の明確化を加速していくため、航空レーザ計測等を行い、森林の情報収集及び解析を行う。</p> <p>○農業生産基盤の整備 引き続き、農地施設(農業用排水路、農道)の年間整備延長を維持することで、営農の合理化に農業収益の向上、農業環境の保全、農村の定住化を図り、農業の振興に努める。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
			前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	新規就農者育成総合対策 (農林水産課)	12,000 (0)	本事業による新規就農者数(人)※ 累計			前年度の相談実績から10人程度の予算を組んでおり、随時事業や就農に関する相談を受け付ける等、年度当初から受け入れ準備を整えていた。また、継続者の営農を支援するため、県等が行う研修の通知をする等、営農の継続支援にも取り組んだ。
	新たに地域農業を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者へ経営の発展に係る資金の交付や指導を行い、将来的に地域の中心的役割を担う人材を育てます。	-	2	10		
2	スマート農業推進支援事業 (農林水産課)	791 (0)	研修会の参加者(数)			農業者、有識者、機器取扱事業者による研修会を開催した。
	農業における担い手不足や高齢化が進行しているため、熟練者の知識や労働力の不足を補う、「スマート農業」の実装に対する機運の醸成を図ります。	0	8	20		
3	農商工連携等支援事業 (農林水産課)	2,244 (1,122)	商品開発数(品)※累計			本事業は県が事務局を担う、とくしま六次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は11件となり、目標を達成した。
	農商工連携・六次産業化に取り組む農家や事業者を支援します。	10	11	11		

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
4	鳥獣被害対策等事業 (農林水産課)	4,362 (3,181)	鳥獣被害対策説明会の開催(地区)			<p>猟友会へ委託した有害鳥獣捕獲業務のほか、徳島市鳥獣被害対策協議会が実施する補助事業により、被害防除の実証や侵入防止柵の設置を行った。説明会開催地区の実施数は目標に届かなかったものの、目撃通報等の現地確認の際に被害対策の指導等を行うことで、市民への意識付けのきっかけを作るよう努めた。</p>
	有害鳥獣の捕獲や誘因物除去などの環境整備に加え、効果的な被害防除(侵入防止柵の設置)の実施により、鳥獣被害の防止に取り組みます。		4 R3	2 R4	5	
5	森林整備推進事業 (農林水産課)	9,135 (0)	本事業による間伐等の森林整備実施面積(ha)※累計			<p>事業3年目となる本年度は、前年から引き続き間伐を実施しなかったが、間伐の実施に不可欠である意向調査(5地区(651件))及び森林境界明確化(29.35ha)についてはほぼ計画通りに実施できた。間伐については、森林所有者の意向が大きく影響するため、目標値には届かなかったが、森林所有者からの相談を大切にするとともに、相談からの課題解決型の窓口づくりにより一層取り組んでいきたい。</p>
	本市における森林所有者への意向調査、森林境界の明確化、そして間伐等の森林整備を実施し、森林の持つ多面的機能の向上を図ります。		1 R3	2 R4	20	
6	農業生産基盤整備事業 (耕地課)	187,238 (3,381)	農業生産基盤の年間整備延長(m)			<p>設計の見直し等により、コスト縮減に努め、より一層の効率的・効果的な農業施設の整備に努めた結果、目標を達成することができた。</p>
	農業の振興を図るため、農業生産基盤(農業用排水路・農道)の整備を行います。		1,727 R3	2,440 R4	1,500	

施策 29 地域産業の振興

体系	基本目標	4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	7 市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり
	施策	29 地域産業の振興
目指すべき姿	<p>経済に大きな変革をもたらすAIや5Gなどの技術革新により、活力ある産業が育成されるとともに、新たなビジネスモデルによるイノベーションの創出が図られ、本市経済を牽引しています。</p> <p>また、経済発展と事業課題の解決に取り組む社会(Society5.0)の実現に向けてICTの活用による働き方改革の推進や生産性向上に向けた取組が強化され、経営基盤の安定化が図られています。</p>	

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
付加価値額(百万円)	563,908 H28	563,908 H28	563,908 H28	583,000	600,000
市内製造品出荷額(従業員4人以上)(億円)	4,414 H28	4,191 R2	4,104 R3	4,436	4,458
創業支援を受けた者のうちの創業者数(人)	46 R1	52.7 R3	38 R4	65	65
企業等の誘致件数(件)※累計	25 R1	26 R3	28 R4	37	58

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
市内事業者の事業活動が活発になったと感じる市民の割合(%)	29.4 R2	30.6 R3	25.3 R4	31.3 R5	32	39

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
付加価値額(百万円)	経済センサスー活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計 都道府県別結果 売上(収入)金額等	世界的にインフレは続いていることから、輸入に頼る業種においては、微増していくものと思われる。(令和5年6月情報更新予定)
市内製造品出荷額(従業員4人以上)(億円)	徳島市統計年報 地域経済 工業の産業中分類別事業所の推移	製造業は内外の情勢に対して敏感な企業が多く、貿易摩擦や原材料価格の上昇などの影響により業況が悪化するとともに、事業者数の減少も続いており、減少傾向にある。
創業支援を受けた者のうちの創業者数(人)	セミナーの受講者等本事業に関わった人をフォローし、アンケート調査等により創業者数をカウント	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面を主とする事業の中止や縮小を余儀なくされたが、オンラインによる開催等を取り入れることで、一定の成果を上げることができた。引き続きニューノーマル時代に対応した事業を進めることで目標値の達成を目指す。
企業等の誘致件数(件)※累計	奨励指定を行った企業件数	企業誘致は、雇用創出や税収面で地域経済への波及効果に即効性があり、将来を見据えた持続性のある地域経済を確立していくためにも、非常に重要な施策であることから、今後も積極的に取り組んでいく。国や県の動きを注視しつつ、連動して制度の改正の検討を行い、効果的な企業誘致を進める。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>(付加価値額) 現状では、コストアップからくる物価上昇による需要の減少が懸念される。新たな付加価値の創造や生産性の向上に加え、賃金の上昇を図る必要がある。</p> <p>(市内製造品出荷額) 人口及び事業所数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から市内製造品出荷額等は減少している。人材の確保や育成のほか、EC導入等による販路の拡大が必要である。</p> <p>(中小企業販路拡大、EC参入支援、中小企業人材・育成) 現状では、中小企業の多くは経営が脆弱な為、販路拡大や、EC参入、人材確保に経営資源を投下することが難しい。</p> <p>(創業促進) 新型コロナウイルス感染症の影響で、セミナー開催の減少、規模の縮小により参加者が減少し、支援を受けた者が減少した為、創業者の増加に結びついていない。</p> <p>(企業誘致・雇用拡大) 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、企業の誘致件数も雇用奨励金適用人数も、予定どおりには増加していない。</p>

今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>(付加価値額) 引き続き、地域の中小企業の支援のほか、地場産業の支援に努める。</p> <p>(市内製造品出荷額) 引き続き人材確保・人材育成のほか、EC参入・販路開拓支援に努める。</p> <p>(中小企業販路拡大、EC参入支援、中小企業人材・育成) 市民等に広報活動を増やし、補助金活用の増加に努める。</p> <p>(創業促進) 認定連携支援事業者等とともに創業希望者の掘り起こしを行い、創業者の増加に努める。</p> <p>(企業誘致・雇用拡大) 徳島県が毎年、東京と大阪で企業誘致セミナーを開催しており、そこに徳島市のブースを設けて、セミナー参加企業に対して、徳島市の補助制度を紹介する。コロナ禍のため令和2年度、3年度は参加できなかったが4年度から参加を再開している。今後もこの機会を活用し、企業誘致の推進を図る。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	産業支援交流センターの運営 (経済政策課)	19,554 (19,554)	施設(9階)の利用者数(人)			令和4年9月、同フロアに徳島県青少年センター(とくぎんトモニプラザ)がオープンしたことにより、施設利用者が増加した。また、有料スペースに経営支援等の相談や商談の場として利用できる可動式ブースを新たに設置した。引き続き、地域産業の情報発信に努めるとともに、起業家を生み出すオフィスとなるレンタルルームの貸し出しやセミナーの開催等を行っていく。
	地域産業を担う事業者や起業家等の支援を通じて、本市の産業振興を図るため、関係機関等との共同によるセミナーの開催やコワーキングスペースなどの施設の提供等について、指定管理者と連携して実施します。		2,142 R3	10,630 R4	5,000	
2	IT導入支援事業 (経済政策課)	450 (0)	本事業による課題への改善項目数(件)			経営状況を分析し、事業課題を改善するためのIT導入計画策定支援を行った。2事業者において、ITを導入することで事業の効率化を図ることができた。IT導入により解決できる経営課題があることに気付いていない事業者が多数存在することから、引き続き効率的な支援を実施していく。
	IT専門家による中小企業者へのIT導入支援を行いイノベーションの創出を図ることで事業の効率化や新たな販売方式の導入等、経営力の強化を図ります。		3 R3	4 R4	3	
3	中小企業販路拡大支援事業 (経済政策課)	9,551 (1,240)	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合(%)			本市の中小企業の多くは経営が脆弱なため、売上の最大化やコストの最小化に対して十分な経営資源を投下することが困難であり、利益を最大化する機会を逃している。そこで、販路拡大による売上の拡大やIT導入による生産性の向上などを一時的に支援することにより、自立的に利益の最大化を図れるようにする。令和4年度において、海外販路拡大事業:1社、展示会出展事業:4社、製品開発・改良事業:3社の申込があった。
	中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、補助制度を設けるとともに、専門家派遣を実施します。		100 R3	100 R4	90	
4	EC参入支援事業 (経済政策課)	2,479 (1,240)	本事業による支援件数(件)※累計			事業開始から2年目となり、KPIの達成率は6割強であった。未達成の要因として広報活動が効果薄となったことが考えられる。しかし補助金を活用した業者は多岐にわたり、中には新型コロナウイルス感染症に伴い本業が芳しくない為、本補助金を活用し新たな業種へ参入した事業者も見受けられた。また、思ったような成果を得られなかったという意見もあったが、サイトを開始して日数が短かったことが要因であると考えられる。
	ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対し、必要な経費を補助することにより、新規需要の掘り起こしと収益の改善を図ります。		29 R3	45 R4	66	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	企業誘致・雇用拡大等推進事業 (経済政策課)	2,471 (2,471)	雇用奨励金適用人数(人)※累計			2社に対して奨励指定を行った。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県の要件緩和と合わせ、R2年度から奨励指定の要件達成期間の緩和を行ったことで、奨励金を支給できる可能性を上げた。 令和4年度は目標値に達していないが、奨励指定をうけた企業数は前年度より増えている。奨励金は雇用してから1年経過後に支給するので、現在はコロナ禍での雇用活動が進まなかったことが影響していると考えられる。
	本市経済の活性化や雇用創出に効果の高い業種の立地を促進するため、雇用奨励金等の奨励措置を設けることにより、企業誘致の推進を図ります。		432 R3	436 R4	441	
6	中小企業人材確保・育成事業 (経済政策課)	905 (0)	本事業により支援を受けた事業者数 (事業者)			今年度支援を受けた事業者数は、BCP策定支援セミナーの1回(リアル開催)であったこともあったこともあり、参加事業者数が9社に減少し、KPIの達成率は4.5割程度であった。 ただ、BCPの策定は、いつ自然災害等が起こるか分からない現在において、非常に重要なものであり、策定支援セミナーについては、今後も商工会議所と連携し、実施していく必要がある。
	中小企業の人材育成やU I J ターンを含む人材確保の取組に対する補助、セミナーの開催等により、中小企業の人材不足の解消と人材力の向上を図ります。		102 R3	71 R4	160	
7	創業促進事業 (経済政策課)	7,170 (422)	創業支援を受けた者のうちの創業者数(人)			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。
	新たな需要や雇用の創出を促進するため、創業支援事業者と連携して、相談会やセミナー等を実施するとともに、創業に要する経費の補助を行います。		52 R3	38 R4	65	

施策 30 商業・サービス業の振興

体系	基本目標	4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	7 市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり
	施策	30 商業・サービス業の振興
目指すべき姿	<p>商店街をはじめとする商業地において、生活や娯楽などの需要を満たした魅力的な店舗の集積により、多くの人々が集まり、まちのにぎわいづくりに寄与しています。</p> <p>また、中央卸売市場においては、多様化する流通や消費者ニーズの変化に対応できる市場機能を備えた生鮮食料品の流通拠点であるとともに、市民・県民に親しまれる身近な施設として地域や社会に貢献しています。</p> <p>食肉センターは、充実した設備と健全な経営環境のもと、安全・安心な食肉の安定供給の役割を担います。</p>	

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
小売業事業所数(事業所)	1,986 H28	1,986 H28	1,914 R3	2,000	2,100
小売業年間商品販売額(億円)	2,717 H28	2,717 H28	2,442 R3	2,750	2,800
中央卸売市場における取扱数量(t)	96,405 R1	86,707 R3	85,132 R4	97,000	100,000

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
日常生活における買い物に困ると感じない市民の割合 (%)	64.6 R2	57.9 R3	66.1 R4	61.6 R5	68	75

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
小売業事業所数(事業所)	経済センサスー活動調査 卸売業、小売業に関する集計 産業分類小分類別の事業所数ほか(小売業)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいと考えられる。引き続き地域商業団体等への支援や産業振興に資する取組など継続して支援していく。
小売業年間商品販売額(億円)	経済センサスー活動調査 卸売業、小売業に関する集計 産業分類小分類別の事業所数ほか(小売業)	新型コロナウイルス感染症拡大や、人口減少による経済規模縮小の影響が考えられる。引き続きECの活用による販路の拡大が必要と考える。
中央卸売市場における取扱数量(t)	各年度における徳島市中央卸売市場の取扱数量	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食業界からの業務用需要の低迷等により、取扱数量は減少している。本年(令和4年)後半からは回復基調にあるものの、市場で取り扱う生鮮食料品は天候不順等、気候変動の影響を大きく受けるため、今後においても成果指標が目標値と乖離することが考えられる。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>(小売業事業所数・小売業年間商品販売額) 人口及び事業所数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から市内製造品出荷額等は減少している。人材の確保や育成のほか、EC導入等による販路の拡大が必要である。</p> <p>(商店街等活性化支援・中心市街地出店支援) 商店街への支援に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大により、イベント開催に大きな影響があったが、徐々に回復傾向が見られている。各商店街へ改めて事業内容等の説明を行うなど、周知に努めたい。</p> <p>また、中心市街地出店支援に関しては、事業目標には届かないものの、着実に成果を上げている。</p> <p>改装工事等を開始してから制度を知った。との意見もよく聞かれ、今後の周知方法次第では申請件数の伸びも期待できる。</p> <p>(中央卸売市場機能の充実) 近年の少子高齢化等に伴う食料消費形態の変化に加え、卸売市場を経由しない流通手段の拡大により、卸売市場における取扱数量は減少傾向にあるものの、今後も生鮮食料品の流通拠点である本市場は、安心・安全な生鮮食料品を供給する食の台所として、日常生活にとって欠かすことのできない施設であるため、市民・県民に対して市場の役割や県産品の魅力に触れる機会を継続的・戦略的に提供することにより、認知度向上及び消費拡大を図ることが重要な課題である。</p> <p>また、施設に関しては、築50年が経過し老朽化による損傷が著しく、市場が将来にわたり生鮮食料品を安定的に供給していくためには、持続可能な市場の整備手法及び整備後の運営方法の確立に向けた市場整備の推進が喫緊の課題である。</p>

今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>(小売業事業所数・小売業年間商品販売額) 引き続き人材確保・人材育成のほか、EC参入・販路開拓支援に努める。</p> <p>(商店街等活性化支援・中心市街地出店支援) 商店街をはじめとする商業地において関係人口及び交流人口の増加を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者等に対し、引き続き商店街における空き店舗改装やイベントの補助を行っていく。</p> <p>また、市内中心部においても新型コロナウイルス感染症拡大や人口減少による経済規模の縮小による影響が考えられる。にぎわいの創出及び確保のため、出店支援事業を継続していく。</p> <p>(中央卸売市場機能の充実) 市場の活性化を図るためには、時代に応じた消費者ニーズや消費動向を踏まえたうえで取り組むとともに、コロナ後における社会情勢や食のライフスタイルの変化等に対応した事業手法を検討し、市場関係者と連携しながら引き続き市場活性化事業に取り組む。</p> <p>また、市場整備については、築50年が経過し老朽化が著しい市場施設の機能の強化・向上に加え、防災対策やSDGs等の社会貢献、さらにはコロナ後の社会状況等を考慮しつつ、新時代を担う持続可能な市場の整備・運営方法等について、市場関係者と連携を密にしながら、比較・検証等に努める。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	商店街等活性化支援事業 (経済政策課)	591 (591)	空き店舗改装・イベント開催の支援 件数(件)			イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が中止となるなど、商店街等活性化支援補助については3件の申請にとどまった。また、地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和2年度～令和4年度と活用がなかった。家主の高齢化や耐震工事が未着手であること、また、感染症の影響による不況の中で、地域商業団体が自ら改装するケースも減少したのと思われるが、これとは別に中心市街地における商業機能の活性化を図るため、空き店舗を改装して出店しようとする者への支援を実施しており、こちらは令和2年度10件、令和3年度7件、令和4年度7件の実績がある。出店しようとする場所によっては本事業の支援対象となる可能性があるため、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することでのぎわいの創出につなげる。
	商店街の活性化を図るため地域商業団体が空き店舗改装、イベント事業等を実施するに当たり、当該経費の一部を助成します。		1 R3	3 R4見込	5	
2	中心市街地出店支援事業 (経済政策課)	2,012 (0)	本事業利用による新規出店件数 (件)			中心市街地の空き店舗へ新たに开店する事業者に対し、改装に係る費用の一部の支援を行った。新たに开店しようとする事業者から7件の申請があり、7件すべてが新店舗の开店を果たした。新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、助成を行ったことにより开店を促すことができ、賑わいの創出・確保に繋がったことから、一定の効果があった。しかし、工事を開始してから制度を知る事業者も一定数おり、制度の周知をいかにして行うかが課題である。
	空き店舗に新たに开店する場合の必要な改装を支援し地域のニーズに応じた魅力ある商店の集積を促進することで、徳島駅前周辺をはじめとする中心市街地における商業機能の活性化を図ります。		7 R3	7 R4見込	15	
3	市場活性化事業 (中央卸売市場経営課)	336 (336)	本事業の実施回数(回)			新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画していた親子市場見学会は実施できなかったが、本市と地域貢献に関する包括連携協定を締結している四国大学と連携し、当市場で取り扱う食材の魅力を届けるため、市場食材を活用した料理レシピを制作し、さまざまな広報媒体を活用した認知度向上事業を行った。また新たな取り組みとして、地元の小学校に出向いて、市場で取り扱う生鮮食料品の魅力を伝える「出前授業」を実施し、市場のPRを行った。事業目標は未達であったが、外的要因(コロナ禍での事業の未実施)によるものであり、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施するなど、事業自体は新たな切り口により進展できたため、進捗状況を概ね順調とした。
	市場の役割や県産品の魅力に触れる機会を提供することにより、市場に流通している生鮮食料品の認知度向上及び消費拡大に努めます。		1 R3	2 R4	5	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
4	市場施設整備事業 (中央卸売市場施設課)	0 (0)	食品等流通合理化計画策定			<p>他市場に対し整備に関する調査（照会）を実施するとともに整備担当者並びにコンサル事業者等と積極的に意見交換を行い、取扱数量推計による施設規模や整備スケジュールの整理など、基本計画策定に向けた事前調査を実施した。</p> <p>なお、市場整備は開場以来の大規模事業であり、候補地の選定とともに多額の事業費や運営費の確保が大きな課題となっていることから、当年度に実施した調査を踏まえ、引き続き事業実施に向けた検討を行う。</p>
	施設の耐震化・老朽化対策に加え、流通の効率化や品質管理水準の高度化等、市場機能の充実により食の安定供給を図るため、市場整備に取り組みます。		検討 R3	検討 R4	検討	
5	食肉センターの整備 (農林水産課)	85,518 (443)	施設整備の検討			<p>施設の老朽化の状態について調査を行いながら必要な大規模改修を実施している。工期や工法についても綿密な調整のうえで実施しており、施設運営への影響を最小限に抑えている。</p>
	HACCP(ハザップ)をはじめとする衛生管理基準に対応した、施設整備に取り組みます。		検討 R3	検討 R4	検討	

施策 31 働く環境づくりの推進

体系	基本目標	4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	7 市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり
	施策	31 働く環境づくりの推進
	目指すべき姿	テレワークなど多様な働き方の採用により、誰もがいきいきと働ける魅力的な職場環境への改善や雇用の場を創出するために、働き方改革を推進することで、仕事と生活の調和が実現され、若者等が地元で就職することを希望しています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
企業等の誘致件数(件)※累計	25 R1	26 R3	28 R4	37	58
雇用拡大人数(雇用奨励金適用人数)(人)※累計	351 R1	432 R3	436 R4	471	681
徳島市ダイバーシティ経営企業認定数(社)※累計	18 R1	36 R3	44 R4	66	171

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
働く場が充実していると感じる市民の割合(%)	24.6 R2	29.3 R3	26.2 R4	29.3 R5	28	35

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
企業等の誘致件数(件)※累計	奨励指定を行った企業件数	企業誘致は、雇用創出や税収面で地域経済への波及効果に即効性があり、将来を見据えた持続性のある地域経済を確立していくためにも、非常に重要な施策であることから、今後も積極的に取り組んでいく。国や県の動きを注視しつつ、連動して制度の改正の検討を行い、効果的な企業誘致を進める。
雇用拡大人数(雇用奨励金適用人数)(人)※累計	奨励企業への雇用奨励金交付人数	企業誘致は、雇用創出や税収面で地域経済への波及効果に即効性があり、将来を見据えた持続性のある地域経済を確立していくためにも、非常に重要な施策であることから、今後も積極的に取り組んでいく。国や県の動きを注視しつつ、連動して制度の改正の検討を行い、効果的な企業誘致を進める。
徳島市ダイバーシティ経営企業認定数(社)※累計	本事業により認定を行った企業数	R3年度まで実施していたワークライフ・バランス推進事業を見直し、事業名を改めた。働き方改革だけでなく、多様な人材の活躍推進や多様で柔軟な働き方の推進に努めるなど、ダイバーシティ経営に意欲的に取り組んでいる市内の中小企業等を認定し、公表する。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>(雇用の場の創出) 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、企業の誘致件数も雇用奨励金適用人数も、予定どおりには増加していない。 (良好な労働環境の確保)(女性や若者、高齢者の活躍推進) 令和4年度に創設したダイバーシティ経営企業応援事業については、広報期間・申請期間が十分にとれなかったことから、認定申請が少なかった。 また、ファミリー・サポート・センター事業については、ウイズコロナの観点も踏まえて、「病児・病後児預かりサポート」をどのように再開させるかが課題である。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>(雇用の場の創出) 徳島県が毎年、東京と大阪で企業誘致セミナーを開催しており、そこに徳島市のブースを設けて、セミナー参加企業に対して、徳島市の補助制度を紹介する。コロナ禍のため令和2年度、3年度は参加できなかったが4年度から参加を再開している。今後もこの機会を活用し、企業誘致の推進を図る。 (良好な労働環境の確保)(女性や若者、高齢者の活躍推進) ダイバーシティ経営企業応援事業については、より多くの企業に認定申請してもらうため、申請期間、認定要件等の見直しを検討する。 ファミリー・サポート・センター事業について、新型コロナウイルス感染症の影響のため休止していた「病児・病後児預かりサポート」を再開する予定としている。約3年間休止していたことから、再開に向けては、事業の委託先と十分に協議し、準備していく。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	女性・若者活躍推進支援事業 (経済政策課)	900 (450)	セミナー等参加者の就職者数(人) ※累計			新型コロナウイルス感染症対策として受講者定員の見直しを行ったほか、受講者の就職につながる講座内容の充実を行うなど、効果的な事業の実施に努め、目標を達成することができた。
	出産・育児等のために離職した女性や40歳未満の男性の就労支援として、セミナーや他団体との連携による就職面接会の開催を行っています。		44 R3	52 R4	40	
2	創業促進事業【再掲】 (経済政策課)	7,170 (422)	創業支援を受けた者のうちの創業者数(人)			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。
	女性や若者などの新たな雇用の創出につながるよう、創業支援事業者と連携して、相談会やセミナー等を実施するとともに、創業に要する経費の補助を行います。		59 R3	61 R4	65	
3	企業誘致・雇用拡大等推進事業【再掲】 (経済政策課)	2,471 (2,471)	雇用奨励金適用人数(人) ※累計			2社に対して奨励指定を行った。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県の要件緩和と合わせ、R2年度から奨励指定の要件達成期間の緩和を行ったことで、奨励金を支給できる可能性を上げた。 令和4年度は目標値に達していないが、奨励指定をうけた企業数は前年度より増えている。奨励金は雇用してから1年経過後に支給するので、現在はコロナ禍での雇用活動が進まなかったことが影響していると考えられる。
	本市経済の活性化や雇用創出に効果の高い業種の立地を促進するため、雇用奨励金等の奨励措置を設けることにより、企業誘致の推進を図ります。		432 R3	436 R4	441	
4	ダイバーシティ経営企業応援事業 (経済政策課)	700 (0)	徳島市ダイバーシティ経営企業認定数(社) ※累計 (R3年度までは徳島市職場環境・働き方改革宣言企業数 ※累計)			R3年度までのワーク・ライフ・バランス推進事業を見直し、「徳島市ダイバーシティ経営企業認定制度」を新たに創設し、8企業から認定申請があり、認定した。 認定を受けた企業のうち、より優れた企業に対して、奨励金を交付し、表彰した。
	女性、若者、障害者、高齢者等の多様な人材が活躍できる社会の実現を目指して、ダイバーシティ経営を行っている市内中小企業等を認定することにより、多様な人材が意欲的に仕事に取り組める職場風土の醸成や、働き方の仕組みの整備向上を図ります。		36 R3	44 R4	51	
5	ファミリー・サポート・センター事業 (経済政策課)	20,000 (5,308)	ファミリー・サポート・センター会員数(人)			当初の目標値に及ばないものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降減少していた会員数が増加に転じた。急な学校・保育所等の休校・休園等が続いたことから、依頼会員が増加し、活動件数も増加した。 なお、病児・病後児預かりサポートは、令和2年3月から休止している。
	仕事と育児の両立のための環境整備として、育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者からなる会員組織を設立し、相互援助活動を支援します。		3,163 R3	3,356 R4	3,800	

施策 32 人等が集う求心力の高いまちづくりの推進

体系	基本目標	4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	8 まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり
	施策	32 人等が集う求心力の高いまちづくりの推進
	目指すべき姿	本市に関わりを持つ、訪れる、居住(移住)するなど、あらゆる段階で本市を選ぶ人が増えるとともに、特色あるまちづくりが進むことで、人材が集まり交流が活発化し活力あるまちになるなどの好循環が生まれ、本市の求心力が向上しています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
20歳から49歳までの転入超過数(人)	-300 R1	-31 R3	-196 R4	-150	150
移住者数(人)※累計	300 R2見込	1,385 R3	2,483 R4	800	2,000
ふるさと納税の寄附金額(億円)	1.8 R1	3.4 R3	5.7 R4	4.5	5.5

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
徳島市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	79.9 R2	86.4 R3	83.5 R4	82.6 R5	83	90

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
20歳から49歳までの転入超過数(人)	国が毎年、実施・公表している「総務省 住民基本台帳人口移動報告」の結果を確認し、測定	昨年度は新型コロナによる全国的な移動控えの傾向からか数値は一時的に上昇したが、社会活動が平常化していくにつれ移動者数が増える傾向に変化しており、結果として今年度は昨年度を下回った。徳島県内からの転入者数は減っているが、徳島県外からの転入者数や移住者数は年々増加している。地方創生の実現に向けて、特に東京圏など徳島県外からの転入数の上積みを目指す。
移住者数(人)※累計	転入者を対象にアンケート調査(回答は任意)を実施し、会社都合による転勤、進学、施設入所以外の理由での転入者を移住者として集計し、測定している。(本市が移住促進に取り組み始めた令和元年度以降の移住者数を累計) ※県外からの転入者のみ(県内は除く)	国は地方創生施策において、「地方への人の流れづくり」に重点的に取り組んでおり、地方移住に関する関心が高まる中、本市においても、令和元年度から本格的に移住促進策を開始し、移住交流支援センターの設置をはじめとした事業に取り組んできた。こうしたことを背景として、本市への移住者数は年々、増加している。
ふるさと納税の寄附金額(億円)	毎年度のふるさと納税寄附金額	本市ふるさと納税寄附金額は順調に増加している。要因としては、パートナー企業の新規募集及び返礼品の追加、WEB広告による効果的なPRが挙げられる。また令和4年7月から「auPAYふるさと納税」、令和4年10月から「三越伊勢丹ふるさと納税」、令和4年11月から「セゾンのふるさと納税」による寄附金の受付を開始することで、受付が可能となるポータルサイトが7サイトとなり、寄附者の利便性も上がり結果的に寄附金額の増加につながったと考えられる。

施策の推進状況(現状)と課題	
<p>○移住・定住の促進： コロナ禍で地方移住への関心が高まる中、移住支援交流センターの強化や移住支援策の推進により、県外からの転入者は増加している。しかし、アフターコロナの移動控え解消に伴い、今後県外への転出が活発化することも予想されることから、今後は行政による移住支援等に加え、企業や家庭なども巻き込んだ形での施策展開も必要である。</p> <p>○ふるさと納税： 本市へのつながりの構築・強化では、魅力ある地域資源を生かす取組であるふるさと納税の寄附額が5億円を超え、成果指標の目標も大きく達成することができた。一方で全国的な水準で見ると、未だ寄附額は低いことが課題である。</p> <p>○SDGs推進の推進： SDGs未来都市の選定などを機にSDGsの考え方は浸透してきた一方で、他の自治体の先進事例となる具体的な取組や効果的な情報発信、公民連携の拡大が必要である。</p> <p>○プロスポーツ応援事業： 応援を推進しているプロスポーツチームも活発化してきているのに加え、令和5年度からBリーグに新規参入した徳島ガンバロウズが官民が連携して地域が一体となった応援機運の醸成の追い風となるよう支援して行くことが必要である。</p>	
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	
<p>○移住・定住の促進： 徳島東部地域定住自立圏域構想に基づき、徳島東部地域全体で定住に必要な環境を整えるとともに、県外からの移住者をさらに獲得するため、相談支援体制の充実やふるさとワーキングホリデーなど、プロモーションの強化を進める。</p> <p>○ふるさと納税： さらにふるさと納税の獲得を目指して、ふるさと納税支援業務の拡大(コールセンターの設置や返礼品協力者のスキルアップなど)を図る。また、返礼品のさらなる強化、シーズンの販売計画のブラッシュアップ、効果的な広告戦略の展開、新たなサイト導入の検討、高額寄附者へのアプローチの強化などに取り組む。</p> <p>○SDGsの推進： 徳島市SDGs未来都市計画の主要テーマである「こども」「ジェンダー」「パートナーシップ(公民連携)」について、「こども」「ジェンダー」のテーマでは実現協議会での議論を踏まえ具体的な取組につなげていく。「パートナーシップ(公民連携)」については、新たに構築した公民連携プラットフォームを通じて市内外の民間企業等と連携事業の拡大を目指す。</p> <p>○プロスポーツ応援事業： プロスポーツチームと連携してスポーツ文化の振興や地域経済の活性化などにつなげるための支援を継続的に推進して行く。</p>	

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	移住支援策の推進 (企画政策課)	14,170 (5,931)	本事業による移住者数(人) ※累計			ふるさとワーキングホリデーは、県外からの参加人数は予定数の上限に達し、高い人気があった。 移住ポータルサイトやプロモーション動画を作成し、公開している。 移住支援金は18歳以下が帯同する場合の加算を追加し、事業全体で目標数を達成できた。
	移住先としての魅力発信(移住プロモーション動画の制作等)、ふるさとワーキングホリデー及び国の制度を活用した移住支援金の支給等に取り組む、移住を促進します。		9 R3	34 R4	30	
2	移住交流支援センターの運営 (企画政策課)	10,864 (10,114)	移住相談件数(件)			移住交流支援センターについて、令和4年8月よりアミコビル地下から1階外側に移転したことによりアクセス性が向上し、相談件数は昨年約1.9倍に増加した。 移住体験ツアーはコロナ対策も勘案し、オンラインで実施した。
	移住交流支援センターを民間委託により運営し、移住相談やオーダーメイド型ツアー等を提供することで、相談から移住にいたるまできめ細かな対応を行います。		134 R3	254 R4	90	
3	徳島東部地域定住自立圏の推進 (企画政策課)	0 (0)	圏域の将来人口(万人)			圏域における人口については目標数値を達成することができなかったものの、定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の推進により、連携事業の一つである「図書館の相互利用」について協定の変更を行い新たに1市が加わり、圏域住民の利便性向上や圏域市町村の行政運営機能の強化を図ることができた。
	東部地域12市町村が連携して事業を実施し、住民の利便性向上や圏域内市町村の行政運営機能の強化を図り、圏域内の人口規模を確保していきます。		42.2 R3	41.7 R4	42.6	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
4	関係人口の創出・深化 (企画政策課)	704 (512)	本事業による関係人口創出数(人) ※累計			ふるさと納税「ふるさとサポーター連」や「阿波おどり公式アンバサダー」の募集により関係人口を増やしてきた。 令和4年度には移住交流支援センター公式LINEを開設し、よりわかりやすい情報発信を行い、関係人口の創出・深化に努めた。
	移住関心層の裾野拡大や地域の新たな担い手づくりに向けて、地域資源を活用して、本市に関わりを持つきっかけづくりや魅力発信に取り組み、関係人口の創出等を図ります。		284 R3	557 R4	230	
5	ふるさと納税の推進 (企画政策課)	279,304 (279,304)	ふるさと納税返礼品を提供するパートナー企業数(社)※累計			パートナー企業を随時募集し、返礼品を増やしているほか、ふるさと納税の受付窓口を今年度から4サイト追加し、合計7サイトとし、各サイトで本市独自の「お礼の品紹介企画」を開催するなど、寄附者が本市ふるさと納税に興味をもってもらえるような取り組みを年間を通して実施していることが、寄附者の増加につながった。
	ふるさと納税制度を活用し、本市のまちづくりへの支援を募るとともに、特産品等によるお礼の品の拡充に取り組み、本市のPRを積極的に推進します。		90 R3	105 R4	90	
6	SDGs推進事業 (SDGs推進室)	1,325 (1,138)	包括連携協定による連携事業数 (件)※累計			令和4年度は新たに8社と包括連携協定を締結し、協定に基づく連携事業数は目標値を大きく上回った。 今後、締結済みの企業との連携事業についても、取組内容の拡充、新規性のある取組を進めていくことで、本市の課題解決や市民サービスの一層の向上を図っていく。
	ひょうたん島エリアをモデル地区として、民間企業等と連携してダイバーシティ社会の実現に向けた先駆的・実験的な取組を実施します。		85 R3	133 R4	90	
7	プロスポーツ応援事業 (文化スポーツ振興課)	164 (164)	応援機運の醸成			【徳島ヴォルティス】 徳島市民デーにおいて、試合開始前にバルーンアート配布やヨーヨー釣り体験の無料ワークショップをボランティア大学生が運営し、応援に集まった多くの家族連れで賑わった。他にも、地元のお酒や飲食等の販売、観光パンフレットの配布、高校生が作った特産の藍染品をハーフタイム抽選会の景品に提供など、ホームタウンとしてスタジアムを盛り上げた。 また、在校生オンライン交流会では川内南小6年生とヴォルティス選手2名とのweb交流会を開催した。 シーズン終盤にはホームタウン協議会がアスティ徳島で開催したパブリックビューイングにて会場を盛り上げるためのハーフタイム抽選会に景品提供を行った。 【プロスポーツ共通】 今年はスタジアム観戦での制限が緩和されるなど、ほとんどの試合が開催されたため、本庁舎1階のプロスポーツ応援コーナーのレイアウトを積極的に更新し、試合日程の表示や動画の再生にて拡充を継続的に行った。 また、広報とくしま及び応援公式Twitterで情報発信も継続的に行い、応援機運の醸成に努めた。
	スポーツ文化の振興や、地域経済の活性化などにつなげるため、官民が連携して、プロスポーツチームを支援し、地域が一体となった応援機運の醸成を推進します。		推進 R3	推進 R4	推進	

施策 33 コンパクトで機能的なまちづくりの推進

体系	基本目標	4 地域経済を牽引する！活力あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	8 まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり
	施策	33 コンパクトで機能的なまちづくりの推進
<p>目指すべき姿</p> <p>中心市街地では、集約された都市機能と、眉山や河川網による自然環境とが調和し、にぎわいにあふれた「歩いて暮らせる、歩いて楽しめる」都市空間がつくられ、交流人口と定住人口が共に増加し、人々の活気であふれています。また、各地域においては、適正な土地利用が図られ、特色ある地域づくりが進められるとともに、利便性の高い交通ネットワークが機能的に形成され、地域間交流が活発に行われています。</p>		

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
新町、内町地区の住民基本台帳人口の年間増減率(直近3カ年平均)(%)	-1.13 R1	-1.32 R3	-1.52 R4	-0.54	-0.4
市バスの1日平均乗車人員(人)	9,898 R1	6,819 R2	6,847 R3	10,000	11,000
四国横断自動車道鳴門JCT～(仮称)阿南IC間の整備率(%)	32 R1	55 R3	55 R4	55	55以上
まちなか歩行者通行量(人)	15,697 R2	15,335 R3	14,416 R4	18,000	20,000

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
中心市街地に活気が戻ってきたと感じる市民の割合(%)	6.2 R3		8.6 R4	9.5 R5	9	16

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
新町、内町地区の住民基本台帳人口の年間増減率(直近3カ年平均)(%)	直近3カ年(10/1時点)の住民基本台帳人口の増減率平均(%)を算出。(R4現状値はR2-R4の平均値)目標値(R5)は、計画策定時における直近3カ年(H29-R1)の市街化区域内の人口増減率平均。目標値(R12)は、市全体の人口増減率で設定	まちなか居住者数の地区別年齢別では、内町地区、新町地区ともに減少しており、年間増減率もマイナス幅が増加している。また、65歳以上の高齢化率が高い新町地区は、内町地区よりも減少率が大きく、特に14歳以下の減少率が大きくなっている。目標値を達成するために「歩いて暮らせる、歩いて楽しめる」まちづくりの一層の推進が必要である。
市バスの1日平均乗車人員(人)	各年度における市バス(交通局維持管理路線・徳島市委託路線)の1日平均乗車人数の実績値	市バスの1日平均乗車人員については、昭和40年代以降、長年にわたり減少傾向が継続していたが、利便性・サービス向上のための各種施策の効果もあり、H28年度(9,797人)を底に、近年は若干ではあるが増加傾向に転じていたものの、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市バスの利用者は大きく減少している。
四国横断自動車道鳴門JCT～(仮称)阿南IC間の整備率(%)	計画区間延長(分母)と完成区間延長(分子)の割合	当初予定していた目標を順調に達成できている。今後も、国等の整備状況を注視し取り組んでいく。
まちなか歩行者通行量(人)	Datawise Area Marketerによる、中心市街地内19地点の来訪人数(年間平均・1日あたり)	「籠屋街アーケード」や「両国本町」などの主要なエリアが未だコロナの影響を大きく受けており、全体としては減少傾向が続いているが、「ポッポ街」や「新町橋」など、一部のエリアは人流が回復傾向にあり、アミコビルの再生などの効果が発現しつつある状況であると考えられる。今後、ポストコロナに向けて人流も回復していくことが期待されることから、継続して中心市街地の活性化を進めることで目標値の達成を目指す。

施策の推進状況(現状)と課題
<p>○中心市街地の活性化: 新たなランドマークの整備により来街者数は増加しているが、まちなか居住者や中心市街地の人流(まちなか歩行者通行量)は減少している。居住者や歩行者を増やすには「歩いて暮らせる、歩いて楽しめる」まちづくりが重要であり、そのためには行政による魅力的な公共空間の形成に加え、まちなかへの民間投資を活性化していくことが求められる。 また、新たにぎわいの創出に資するよう、令和5年度は川の駅ネットワーク構想見直しの推進やリノベーションスクールの開催など公民連携による水辺を活かしたまちづくりを推進する。</p> <p>○まちづくり分野でのDX推進: 都市計画基本図(地形図)が平面地図(2次元データ)で作成されているので都市計画情報や災害ハザード情報などの関連情報も平面地図により整備されているが、視覚性・再現性に優れた3D都市モデルを整備することにより都市空間情報のデジタル基盤整備を行うことが急がれる。</p> <p>○持続可能な地域公共交通の再構築 高齢化に伴うマイカー移動が困難な者の増加、さらに人口減少の進行による居住エリアの分散や自家用車の普及による公共交通機関の利用者の減少によって、高齢者の交通手段の確保や持続的な公共交通の仕組みづくりが必要である。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)
<p>○中心市街地の活性化: 水辺空間など本市ならではの魅力を生かした空間づくりを官と民が連携して進めるとともに、様々な機会を捉えて民間のまちづくりプレイヤーを育成し、新たな滞在コンテンツの造成や遊休資産の有効活用など公民連携による取組を推進する。</p> <p>○まちづくり分野でのDX推進: 都市計画基本図(地形図)を3D都市モデルで整備し、まちづくり、防災・減災、観光、交通などの分野でユースケースを作成し活用する。</p> <p>○持続可能な地域公共交通への再構築: 新たな交通手段の導入に向け、AIデマンド交通(利用者からの事前予約に基づき、AIが計算した最適なルートを運行するバス)の実証実験を行い、地域公共交通ネットワークの最適化に取り組む。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	中心市街地活性化基本計画の推進 (企画政策課)	2,408 (408)	中心市街地活性化基本計画の推進			令和4年度は、計画初年度であるため、正式なフォローアップではなく、基準年度から計画前年度にかけての目標指標の推移などを確認するプレフォローアップを行うとともに、次年度の予算査定状況などを踏まえ、新規事業の追加など、計画の変更認定申請を行った。 本計画に位置付ける事業は概ね順調に進んでいるが、基準値を下回っている目標指標があるため、目標達成に向けて新規事業の追加など、一層の計画推進が必要である。
	徳島市中心市街地活性化基本計画のキーコンセプトである「ダイバーシティ」と「イノベーション」のもと、様々な主体と連携しながら、中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進します。		策定 R3	フォローアップ R4	フォローアップ	
2	新町西地区市街地再開発事業 (都市建設政策課)	61,096 (32,096)	新町西地区市街地再開発事業の推進			事業の効果発現は事業完了後となるが、マンション、商業施設、ホテルなどを本事業において造成することから、居住人口・交流人口の増加、不動産価値の向上など、さまざまな面で公益の増進が期待できる。
	まちなか居住の促進や中心市街地にぎわい創出を図るため、新町西地区市街地再開発組合が取り組んでいる市街地再開発事業を支援します。		検討 R3	推進 R4	推進	
3	リノベーションまちづくり推進事業 (都市建設政策課)	10,919 (5,540)	まちづくり会社の設立数(件) ※累計			リノベーションまちづくりとは、従来型の「ないもの作り」から「今あるものを生かす」新たなまちづくりへ転換するもので、公民連携のもと、空き地・空き店舗などの遊休不動産や、道路・公園・広場などの公共空間を活用した新たな取組により、エリア価値を向上させるとともに、公共の担い手を育てる環境の醸成を図るものです。 令和4年度は前年度までの成果を生かしつつ、民間主導のプロジェクトを促進するため実際の空き店舗等を題材に都市再生手法を学び、体験する短期集中スクール(リノベーションスクール)を開催し、リノベーションまちづくりの手法を理解した人材を育て、事業化を支援した。その結果、まちづくり団体をつくり事業化につながりそうなグループも生まれ、今後に向けて成果をあげることができた。
	中心市街地における新たな賑わいを創出し、都市の活力を高めるため、公民連携のもと、遊休不動産や公共空間を活用した新たな取組により、エリア価値の向上や公共の担い手の育成を図ります。		0 R3	0 R4	1	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
4	鉄道高架事業関連まちづくり計画の検討 (都市建設政策課)	216 (216)	計画策定			現在、新ホール整備をはじめ新町西地区市街地再開発事業など、本市の中心市街地は再生に向け大きく動き出しており、そういった新たな環境の変化にも対応した形で徳島駅周辺まちづくり計画の見直しを検討する必要があり、鉄道高架を含めた情報収集・調査研究や関係機関等との協議を実施した。
	鉄道高架と一体的なまちづくりを行うために策定した徳島駅周辺まちづくり計画について、見直しを行います。		検討 R3	検討 R4	検討 R4	
5	ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進 (都市建設政策課)	8,579 (4,323)	川の駅・川の停留所の整備数(箇所) ※累計			ベイエリアルートの定期運航開始、新町西地区市街地再開発事業の進展に合わせ、同地区の整備が進むことが想定される。そのため、川の駅ネットワークが一層まちの活性化に資するものとなるような構想へと発展することを目指して、市民会議やパブリックコメントの実施により、市民の方の意見をいただきながら構想の見直し案作成を進めた。
	ひょうたん島周辺の川の各所に川の駅等を整備し、構想に基づく取組を進めることで、人の流れを生み出し、にぎわい創出を図ります。		5 R3	5 R4	5 R4	
6	都市計画マスタープランの推進 (都市計画課)	4,730 (4,730)	計画の推進			令和3年度の実績を基に、都市計画マスタープランの素案を作成し、策定委員会・市民会議を開催するとともに、都市計画審議会への諮問及びパブリックコメント手続きを経て、新たな都市計画マスタープランを策定した。
	人口減少や少子高齢化などの環境変化に対応した、本市の都市計画の基本方針となる新たな「都市計画マスタープラン」の推進を図ります。		検討 R3	策定 R4	策定 R4	
7	立地適正化計画の推進 (都市計画課)	8,149 (4,075)	計画の推進			届出制度の運用により、施設の建築や住宅開発の動向把握を行った。立地適正化計画策定検討会を設置し、改定の趣旨及びスケジュールの説明を行った。満18歳以上の市民を対象にアンケート調査を実施し、防災意識、都市機能の利用実態、まちづくりに求めるもの、立地適正化計画の認知度等についての市民の意向・意見を把握し分析・評価した。こうした取組により、現状の分析・評価は達成できたが、課題の抽出までには至っていない。
	集約型都市構造の構築に向け、平成30年度に策定した徳島市立地適正化計画の推進を図ります。		推進 R3	推進 R4	推進 R4	
8	3D都市モデル整備活用事業 (都市計画課)	- (-)	3D都市モデルの整備			令和5年度新規事業
	本市の様々な都市活動データや施設情報等を統合する情報基盤として「3D都市モデル」を整備し、まちづくり、防災・減災、観光、交通などの分野に活用します。		- R3	- R4	- R4	
9	地域公共交通の活性化 (地域交通課)	1,050,988 (785,163)	交通局から市長部局への路線移行・再編に係るバス発着便数(便) ※累計			市営バス路線の民間委託や利用者のニーズに対応した路線運行の見直し等の作業をすすめるとともに、ICT技術の活用の推進や多様な利用者サービスの向上、地域の実情に応じた移動手段の導入・運行に係る支援などに取り組み、事業目標も達成していることから、進捗状況は順調とした。令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公共交通の利用者数の減少傾向は継続しているものの、令和4年4月には市営バス沿線の大規模商業施設を経由する周回便の新設など、バス路線の効率性と利便性を両立させた運行ルートの見直しを行なうとともに、上八万地域での地域自主運行バスの運行ルート見直しにかかる支援などを行った。また、コロナ禍の中でもより安全・快適に公共交通を利用していたため、令和3年度に導入したバス車内でのQRコード決済について、各種PR活動や、徳島市のポイント還元事業に参加するなど、さらなるキャッシュレス決済の普及促進に努めたほか、新たに路線バス車内に搭載した乗降センサーを活用し、「とくしまバスNavi いまどこなん」上で車内の混雑状況をリアルタイムで表示するサービスを開始するなど、混雑や接触を最大限回避した移動を可能とするための取り組みの普及促進をすすめ、公共交通による移動と感染拡大防止の両立を図った。このほか、子供から大人まであらゆる世代の方々に公共交通をより身近に感じていただくためのラッピングバスやギャラリールーバス、ふれあい傘事業、ハートのつり革企画、令和4年1月に新たに創設した市バスイメージアップキャラクター「とくしましばさん。」の誕生1周年を記念したクイズラリーの実施、路線バスが1日無料で乗り放題になる「1日フリー乗車day」事業、SNS等を活用したバスの利用促進のためのPR活動など、公共交通をより身近に、快適に利用していただくため、様々な取り組みを行った。これら各種施策とあわせ、ハード面でのバス利用環境の整備として、バス停留所の改善・上屋設置なども行うことで、ソフト・ハードの両面での多彩な方策により公共交通の維持・活性化に取り組んだ。
	市バス路線の民間委託や地域の実情に応じた移動手段の導入・運行に係る支援を進めるとともに、公共交通をより便利に利用していただくためのICT技術の活用の推進等、利用者サービスの向上に取り組むことにより、公共交通の活性化を図ります。		58 R3	58 R4	58 R4	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
10	デマンド交通実証運行事業 (地域交通課)	- (-)	実証実験の実施			令和5年度からの新規事業
	持続可能な公共交通ネットワークへの再構築と中心市街地の活性化に向けて、交通DXを活用した新たな移動サービスによる効率性・利便性の向上を図るため、AI搭載型デマンド交通の実証実験を行います。		- R3	- R4	-	
11	高規格道路等の整備促進 (広域道整備課)	179,536 (4,068)	徳島南部自動車道の側道整備率 (%)			全体としては問題は無かったが、一部地域において交渉が難航した部分もあった。その部分も解消しつつあるので、令和5年度には目標の達成が見込まれます。
	高規格道路等の整備を促進するため、国、県との調整や、要望活動を実施することにより利便性の高い高速交通ネットワーク網の形成に努めます。		65 R3	98 R4見込	100	

施策 34 観光・交流の促進

体系	基本目標	4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	8 まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり
	施策	34 観光・交流の促進
	目指すべき姿	阿波おどりのほか、眉山や新町川等の豊かな自然に加え、温かいもてなしの心など、徳島市の魅力が多くの人に知られ、国内外の多くの観光客が何度でも訪れています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
観光客入り込み数(万人)	152 R1	41 R3	105 R4	200	240
阿波おどり会館・ロープウェイの利用者数(万人)	34 R1	10 R2	13 R3	40	45
延べ宿泊者数(万人)	67.6 R1	37.3 R2	42.3 R3	76	85

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
観光客に対しておもてなしをしたいと思う市民の割合(%)	45.5 R2	41 R3	44.4 R4	44.1 R5	49	56

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
観光客入り込み数(万人)	「阿波おどり観光客数」と「阿波おどり会館(ミュージアム・阿波おどり公演・あるでよ徳島)入館者数」と「眉山ロープウェイ利用者数」と「とくしま動物園入園者数」と「徳島城博物館入館者数」の合計	令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国や都道府県をまたぐ移動制限や観光施設等の休業があったため、国内外の観光需要が減少したことから、観光客が減った。しかし、令和4年度は、阿波おどりが開催されるなど、観光需要が少しずつ回復し、観光客が増加傾向にあった。
阿波おどり会館・ロープウェイの利用者数(万人)	「阿波おどり会館(ミュージアム・阿波おどり公演)入館者数」と「眉山ロープウェイ利用者数」の合計	平成30年度～令和元年度においてはインバウンド関連で利用者数が増加したものの、令和2年度以降においては新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が激減した。新型コロナウイルスの収束に伴い、来場者の回復が見込まれる。
延べ宿泊者数(万人)	宿泊旅行統計調査(観光庁)	令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国や都道府県をまたぐ移動制限や観光施設等の休業があったため、国内外の観光需要が減少したことから、観光客が激減した。しかし、令和4年度は、規制緩和に伴い旅行支援等の観光需要促進も影響し、観光需要が徐々に回復し、観光客が増加傾向にあった。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>令和4年度より、全国的にコロナ前のイベント等を再開し、徳島市においてもアフターコロナを見据えた観光客の増加に向けて、3年ぶりに阿波おどりを開催し、主要な観光施設においても来館者数が増加するなど、回復の兆しが見えつつある。2025大阪・関西万博開催にむけて、国内外への観光情報の発信、阿波おどりを中心としたインバウンドの回復など、観光客の入り込み数は当初値の3分の2まで回復しており、次年度以降の目標値の達成にむけて観光施設やイベントについても磨きあげの必要がある。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>2025大阪・関西万博開催による観光需要を見据え、安定的で持続可能な阿波おどりを実現するための運営体制の構築、令和5年度においては中心市街地の主要な観光施設である阿波おどり会館の「阿波おどりミュージアム」をリニューアル改修し、1年を通して観光客の目的地としての魅力を増強させること、また徳島市阿波おどり公式アンバサダーとの連携を強化し、SNS等での継続的な魅力発信を行うことで、阿波おどりを中心に、集客力をアップさせた阿波おどり会館で阿波おどりを体験してもらい、さらなる阿波おどりファンの増加に結びつけていく。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	阿波おどり「絆」強化事業 (にぎわい交流課)	6,346 (6,346)	阿波おどり公式アンバサダー登録者数			徳島市阿波おどり公式アンバサダー協力による阿波おどり写真展開催、SNSでの魅力発信等、アンバサダーとより強い協力体制を築き、阿波おどり振興に繋げることができた。また、R3年度に制作した阿波おどり観光プロモーション動画は、四国デジタルコンテンツ2022特別賞、第2回デジタルとくしま大賞企業賞を受賞し、高い評価を受けた。アンバサダーの登録者数が目標を超え、公式インスタグラムのフォロワーが2,200名(令和4年度末)と増加傾向にあり、目標を達成できた。
	2025大阪・関西万博等を見据え、全国の阿波おどり公式アンバサダーと連携し、企画展の開催やSNS等での情報発信を行い、阿波おどりの魅力を国内外に広く発信します。		-	240	230	
2	阿波おどり会館の魅力向上 (にぎわい交流課)	80,689 (80,689)	阿波おどり会館・眉山ロープウェイ利用者満足度(%)			新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まりつつあり、利用者数も徐々に回復してきている。地道な情報発信やアンケート調査によるモニタリングを絶えず行うことで、高い利用者満足度に結びついたと思われる。
	阿波おどりによる観光客の誘致を図り、阿波おどりの保存・伝承・発展に寄与するために設置された阿波おどり会館の管理・運営を指定管理者が行います。		68	64.4	66	
3	徳島東部地域DMOの運営 (にぎわい交流課)	20,150 (12,660)	観光コンテンツ造成数(件)			令和4年度は、全国でイベントや祭りが再開され、観光業界にも明るい兆しが見えてきたが、観光需要、特にインバウンドは、10月から入国制限が緩和されたものの、観光客入り込み数や延べ宿泊者数では、対前年度では増加したものの、コロナ前までの回復には至らなかった。本格的なインバウンド復活となる次年度に向け、DMOを中心に官民一体となって、広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、効果的・効率的な事業の実施や、県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで更なる認知度向上や誘客促進に繋げ、激減した観光客の観光需要を回復する必要がある。
	新しい旅行スタイルへの対応など事業内容の拡充により、地域の「外貨を稼ぐ力」を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地域づくり」の推進を行います。		2	7	12	
4	観光客誘致対策事業 (にぎわい交流課)	1,867 (1,867)	観光キャンペーンの参加者数(人)			アフターコロナを見据えた観光需要の回復並びに、2025大阪・関西万博の開催を控えた関西圏において、本場徳島の阿波おどりの魅力発信や観光誘客につなげるため、阿波おどり披露及びパンフレット等による観光キャンペーンを実施した。850個用意していた配布物については、実施期間中に全て配布することができ、本市観光PRをすることができたが、事業目標である参加者数1,600人は達成できなかった。
	全国の主要都市のイベント・物産展等に合わせて、観光ブース等を設置し効果的な観光PRを実施します。		0	850	1,600	

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
5	コンベンション誘致支援事業 (にぎわい交流課)	10,697 (10,697)	コンベンション開催に伴う徳島市内での延べ宿泊者数(万人)			新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止や開催形式の変更(Web開催などに変更)、また、首都圏や関西圏の緊急事態宣言等に伴い、コンベンション開催に伴う延べ宿泊者数が大幅に減少したため、事業目標は達成できなかった。 新型コロナウイルス感染症の収束の兆しに伴い、徳島県観光協会のコンベンション誘致支援事業に対して、積極的に支援を行うことにより、市内宿泊者数の増加を目指していく。
	全国規模のコンベンション等を誘致することで、徳島の知名度を高めるとともに、地域経済の活性化を図ります。		0.8 R3	1.7 R4	2.0	
6	水都とくしま魅力向上事業 (にぎわい交流課)	2,063 (1,363)	徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」のアクセス(ページビュー)件数(件)			国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」の掲載写真を魅力的な写真に変更した。また、観光庁が徳島市の観光資源をネイティブな中国語(簡体字・繁体字)で翻訳したページを作成し、インバウンドにも対応した。また、サイトのアクセス件数は目標を大幅に超え、公式インスタグラムのフォロワーを1445人(令和4年度末)も増加し、徳島市の魅力をたくさんの人に発信でき目標を達成できた。
	WEBサイトを通じて「水都とくしま」の魅力を国内外に発信します。また、「トクシイ」を活用した取組を継続し、地域包括連携協定を活用した取組を新たに行います。		179,401 R3	481,558 R4	-	

施策 35 文化財の保存と活用

体系	基本目標	4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造
	政策	8 まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり
	施策	35 文化財の保存と活用
	目指すべき姿	郷土の長い歴史の中で培われてきた様々な文化財の価値を、多くの市民と共有し次世代へ継承するために、適切に保護するとともに、市民が様々な機会において文化財に接することができる環境を創出し、積極的に活用することで文化財を活かしたまちづくりを推進しています。

1 成果指標の進捗状況

成果指標名	当初値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
文化財を活かしたまちづくりの取組件数(件)	0 R1	0 R3	0 R4	1	6
文化財の指定・登録等の件数(件)※累計	157 R1	161 R3	161 R4	160	167

(市民満足度)

成果指標名	当初値	前々回値	前回値	現状値	目標値 (R5)	目標値 (R12)
地域の歴史や伝統が継承されていると感じる市民の割合 (%)	54.4 R2	47.6 R3	47.1 R4	49.1 R5	57	64

2 成果指標の自己点検結果

成果指標名	測定方法	所見(達成状況や数値の進捗状況の分析など)
文化財を活かしたまちづくりの取組件数(件)	新たな市民参加型行事等の実施及び定着件数	文化財の保護啓発に携わる地域住民を対象としたボランティアガイドの養成に取り組んでいるところである。将来これを基盤として文化財を活かしたまちづくりを推進する。
文化財の指定・登録等の件数(件)※累計	当該年度末時点での指定・登録等文化財数	R4年度は新指定文化財候補の調査を実施した。

施策の推進状況(現状)と課題	<p>本市の文化財の指定・登録を進め、文化財の適切な保護や啓発に努めるとともに、関係団体等と連携を図りながら、「徳島城時代行列」や「まち歩き」の開催による賑わいの創出や、中心市街地への理解を深めるための展覧会の開催などに取り組んだ。</p>
今後の方向性(施策展開や推進方法等)	<p>今後も文化財の指定・登録を進めていくとともに、関係団体等と連携した文化財の保護や活用に取り組んでいく。 また、文化財を活かしたまちづくりを推進するため、地域の文化財を周辺環境も含めて総合的に保存活用するためのマスタープランである「文化財保存活用地域計画」の策定に取り組んでいく。</p>

(参考)重点事業の状況

No.	事業名(担当課)	事業費 単位: (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	
1	県指定史跡「一宮城跡」の国史跡指定推進事業 (社会教育課)	952 (381)	整備事業の進捗状況 (%)			調査指導委員会の指導に基づき発掘調査を実施した。令和4年度は年度当初の計画どおりの実績(成果)を上げることができた。なお、地元の文化財保護団体である一宮城保勝会では、同城跡の清掃活動が毎年継続的に行われているが、国指定史跡推進事業の進捗に合わせ、地域住民のより積極的な参加が見られ、保存活用体制の整備が徐々に進んできている。
	発掘調査の成果と有識者で構成する検討委員会での指導に基づき、「一宮城跡」の国史跡指定を目指します。		70 R3	80 R4	100	
2	国指定史跡「徳島城跡」の保存活用計画の策定 (社会教育課)	0 (0)	策定事業の進捗状況 (%)			史跡内に立地する学校等施設について、今後の在り方の再検討を進めている。
	国指定史跡「徳島城跡」の将来にわたる保存と活用の方針について、有識者で構成する検討委員会での検討し、計画を策定します。		90 R3	90 R4	100	
3	徳島市文化財保存活用地域計画の策定 (社会教育課)	0 (0)	策定事業の進捗状況 (%)			地域計画の内容について、関係部局との協議を進めながら計画素案の再調整を進めている。
	文化財・まちづくり・観光・教育分野の有識者及び本市関連部局で構成する策定委員会において、文化財保存活用地域計画の検討、策定を行います。		90 R3	90 R4	100	
4	城下町徳島まるごと博物館事業 (社会教育課(徳島城博物館))	2,557 (2,557)	本事業による参加者数(人)			当初の予定どおり事業をすべて実施することができた。蜂須賀まつり実行委員会や徳島城ボランティア友の会、遊山箱文化保存協会などの団体と連携することで、事業を効率的・効果的に行うことができた。今後は情報発信を充実させていきたい。
	にぎわいを図るために「徳島城時代行列」や「まち歩き」を開催するとともに、中心市街地の理解を深めるために展覧会を計画的に開催し、映像の制作を行います。		- R3	6,740 R4	6,400	